

阪 南 大 学

産 業 経 済 研 究 所 年 報

第 43 号

2015 年 3 月

阪南大学産業経済研究所

# 目 次

はじめに	和田 渡 (3)
------	----------

## 助成研究報告

### ＜終了報告＞

観光まちづくりの展開に関するシステム論的研究	森重 昌之 [他] (5)
女子プロ野球選手の目標志向性がパフォーマンスに及ぼす影響	早乙女 誉 (7)
参加制度が河川環境保全に与える影響：新制度論による流域委員会の研究	大野 智彦 (8)
文章産出における記述内容産出力向上に必要な事柄の検討	崎濱 秀行 (10)
多様な経済成長レジームにおける金融政策ルールの比較検討	西 洋 (12)
わが国における企業の社会的責任に関する研究	松村幸四郎 (14)
デジタルビデオカメラを用いた移動情報取得に関する研究開発	北川 悦司 (16)
インフラ構築を含む開発プロセスの複雑さの計測メトリクスの研究	花川 典子 (18)
都市観光の視点に基づく東京中心業務地区再開発の計画論的分析	榎戸 敬介 (20)
世界銀行の査閲（インスペクション・パネル）と人間の安全保障	段 家誠 (22)

### ＜中間報告＞

非常事態によるブランド価値の崩壊とその復権に関わる研究	平山 弘 (24)
スポーツにおける公正・正義と哲学的人間学	藤井 政則 [他] (26)
アパレル企業の最新ビジネスモデルに関する研究	大村 邦年 (27)

## 叢書紹介

### 『英語とはどのような言語か』

— 英語を効率良く学びたい人のために —	長谷川恵洋 (30)
----------------------	------------

『経営と情報の深化と融合』	伊田 昌弘 (31)
---------------	------------

### 『観光による地域社会の再生』

— オープン・プラットフォームの形成に向けて —	森重 昌之 (34)
--------------------------	------------

『経済・環境・スポーツにおける正義を考える』	牧野 広義 [他] (35)
------------------------	----------------

## 国外研究報告

### 珠江デルタの産業集積と日本三大自動車メーカーの現地との分業関係に関する研究

— ダブル・ダイヤモンドクラスタ（DDM）の形成を中心に —	洪 詩鴻 (38)
小売業の海外進出と戦略の実態調査研究	川端 庸子 (40)

## 国内研究報告

近代日本における雇用関係の転換点

— 鐘紡と中央同盟会との紛議事件を通して — .....千本 暁子 (42)

## 国外研修報告

Content and Language Integrated Learning Approaches to Second and

Foreign Language Education in the Basque Region of Spain ..... Martin Parsons (44)

中国日系企業の経営の現状と課題の解明

— 雇用, 人材育成, 労使関係など人的側面を中心として — .....安井 恒則 (46)

公民権運動とラティーノ

— サル・カストロが教育分野において展開したチカノ・ムーヴメント— .....賀川 真理 (48)

## 国内研修報告

対人距離とプロクセミックスに関する研究.....曹 美庚 (50)

## 研究フォーラム記録

ビルマの現状と課題

— 来日したアウンサンスーチー氏の発言から考える.....根本 敬 (51)

## 外国研究者短期招聘報告

日韓における海女観光の比較研究.....榎戸 敬介 (53)

日中資本市場における会計情報の企業価値関連性に関する比較分析.....中條 良美 (56)

日中古代中世都市における鬼瓦の研究.....陳 力 (57)

タイに進出する日系企業のマネジメントコントロールに関する研究.....関 智宏 (58)

## 国際共同研究報告

タイにおける日系企業の今日的な経営課題と展望

— 日系企業の進出戦略 — .....関 智宏 (61)

2013 年度科学研究費補助金採択一覧 ..... (63)

生涯学習記録..... (64)

研究記録..... (69)

## ◇はじめに

産業経済研究所

所 長 和 田 渡

近年、研究活動を活性化するための方策として、外部資金の獲得が特に重要視されています。

本学でも研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4割を占める科学研究費補助金（科研費）の獲得をめざした取り組みを行なっており、その成果は着々と実を結んできております。

とりわけ、科研費を始め、受託研究、奨学寄付金の受入に積極的に取り組んでおり、その成果は着々と実を結んできております。

しかしながら、昨今、公的研究資金の不正利用が報道されています。ごく一部の研究者であるとはいえ、残念なことであります。本学でも管理責任の明確化、不正使用防止策の策定、不正使用が発生した場合の対応等をはじめとして、改正された研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に沿って学内規程や運営体制等の整備を行い、その取り組みをホームページで公開するなど、不正防止につとめております。

外部資金の獲得と並行して学内研究助成制度の拡充にも力を注いでおります。学内の特色ある研究を促進する助成研究においては、14件760万円を交付したのをはじめ、阪南大学叢書の刊行助成、国内外研究・研修制度、外国研究者短期招聘制度の利用も年々増加しています。中でも阪南大学叢書は学会など学外団体より表彰されることも増えており、喜ばしい限りです。

国際研究交流事業としては、タイ王国のチュラロンコン大学サシン経営大学院との学術交流協定に基づく共同研究を引き続き実施するなど、研究交流を積極的に推進しております。

研究成果の社会還元としての生涯学習事業も積極的に推進してまいりました。特に、2013年度は大学創立50周年記念学術シンポジウム「地域フォーラム：大坂の陣合戦地域の歴史と説話」を開催した他、研究成果の直接的還元を目的とした公開講座として、地域再生を取り扱った「みんなで考えよう！観光まちづくり－誰もが主人公！わがまちの「魅力づくり」の秘訣－」を社会還元プログラムとして実施しました。

日本学術振興会との共催事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス」は7年連続で採択されており、2013年度は小学生・中学生を対象にして3講座を開講しました。この事業は科学研究費補助金に基づく成果を若い世代に分かりやすく講義するもので、補助金を利用した講座です。

その他、阪神奈大学・機関が行うリレー講座である「公開講座フェスタ」、大学コンソーシアム大阪等との共催で、夏休みに実施される中学生対象の「大阪中学生サマー・セミナー」、



自治体との連携・提携講座である「まつばら市民カレッジ」,「はびきの市民大学」に積極的に参加して,多くの方に受講していただいております。

また,生涯学習へのニーズが多様化する状況にあって,今後は若年層を含めた幅広い層も対象にして,大学の知的資源をより積極的に社会に還元していきたいと考えております。

今後とも産業経済研究所や研究部に忌憚のないご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。

## ◇助成研究報告

### <終了報告>

# 観光まちづくりの展開に関するシステム論的研究

国際観光学部	准教授	森 重 昌 之
国際観光学部	教 授	松 村 嘉 久
国際観光学部	准教授	清 水 苗穂子
国際観光学部	教 授	塩 路 有 子

## 1. 本研究の概要

観光まちづくりは、2000年頃から現在の意味で用いられるようになり、これまでさまざまな研究が試みられてきた。しかし、これまでの研究では、理念の提示もしくは事例分析のいずれかに重点が置かれ、両者を結びつける研究が十分に進められてこなかった。

本研究では、システム論的アプローチを用いて国内外の観光まちづくりの事例を分析し、観光とまちづくりの関係の多様性を見出していく。そして、それらの類型化を試みることで、理論と実践を結びつけ、観光まちづくり研究における新たな視点を提示することを目的とした。なお、本研究は国際観光学部の松村嘉久教授、塩路有子教授、清水苗穂子准教授に筆者を加えた4名による共同研究である。

本研究の1年目となる2013年度は、共同研究会を通して観光まちづくり研究における課題を共有した上で、現地調査に基づく実証研究を中心に行った。以下で、大阪・新今宮地域、英国・コッツウォルズ地域、タイ王国・アンダマン海沿岸地域の現地調査の成果を報告する。

## 2. 大阪・新今宮地域（松村）

2013年、新今宮地域における観光まちづくりは大きな転機を迎えた。この十数年間、新今宮地域を支えてきた3本柱は、日雇い労働者・生

活保護受給者・国内外からの宿泊者であった。東京五輪の開催決定と生活保護受給者の高齢化により、前2者は今後の数年で減少すると見込まれる。一方、国内外からの宿泊者は、タイ王国やマレーシアのビザ発給緩和の効果もあって、122万泊（2013年）に増加した。

国内外からの宿泊客の増加で、新今宮地域のホテルの年間稼働率は高まり、一部のホテルでは90%を超え、夏季のハイシーズンには満室の状況が続いた。その結果、従来あまり外国人宿泊客が流れなかった萩ノ茶屋地区の簡易宿所も、欧米地域のバックパッカーを中心に宿泊実績を伸ばしている。新今宮地域における観光まちづくりでは、最近増加しつつある新たな外国人宿泊客層の実態調査、宿泊収容定員の拡大が喫緊の課題となっている。そこで、2013年7月末から9月末にかけて、新今宮地域のホテルと協働して、外国人宿泊客を対象にアンケート調査を実施した。現在は調査結果のデータ入力を終えており、今後新たな動向を分析していく予定である。

## 3. 英国・コッツウォルズ地域（塩路）

2013年9月10日～19日に、コッツウォルズ地域を中心とした観光まちづくりの最近の動向を把握した。同地域北部のチップング・カムデンにおいて、観光案内所（TIC）をめぐる動きを

中心に継続調査を行うとともに、近隣のウィンチコムにおけるフットパスをめぐる観光まちづくりの展開について聞き取り調査を行った。

チップング・カムデンでは、TICの状況がさらに発展していた。町の中心部にある歴史的建築物の一部を利用したTICは、訪問者（店舗とウェブサイト上）が大幅に増えており、行政府が視察に来るほどになっていた。建物内には、町の子どもや若者が利用するユースクラブがあり、コミュニティ・センターに近づいている。また、同建物1階に新しく雑貨店をオープンした店主は、TICの成功を見て出店を決めたと言い、これまでTICの経営に批判的であった町のビジネス・コミュニティとは異なるアプローチである。一方で、ストラトフォードやブロードウェイ、イフシャムといった近隣の町村におけるTICは、いずれも町村の規模、TICの運営方法や運営団体が異なるが、チップング・カムデンのTICほどコミュニティに近い存在ではなく、それぞれに問題を抱えていることが明らかになった。

ウィンチコムでは2000年以降、パブや商店が次々と姿を消していたが、2009年にフットパスによるまちづくりの全国的な団体であるWalkers Welcome Townに登録されたことで変化が生まれた。この町で同グループを運営する住民が、既存のフットパスを活用して町の中心部に戻ってくる周遊型のウォーキング・ルートを考案した。これをきっかけに来訪者が増加し、町のパブやホテル、商店が活気を取り戻した。それに伴って住民もウォーキングに関心を持つようになり、町の自然資源に目を向けるようになった。今ではTICやボランティアガイド、町の保全団体などもフットパスによるまちづくりに協働している。

#### 4. タイ王国・アンダマン海沿岸地域（清水）

2014年2月24日～3月6日に、タイ王国南部アマンダン海沿いのラノー県とパンガー県にまたがる地域で、コミュニティ・ベースド・ツーリズム（CBT）を実践する地域がCBTを

通じてどのように変化し、発展しているかについて調査した。これらの地域は、2004年12月のスマトラ島沖地震によって甚大な津波の被害を受けた。その後、NGOによって約1年間生活支援が行われたが、漁業やゴムのプランテーションなどの自然資源を生業の糧とする地域では、復興までに一定の時間が必要であった。そこで、大きな資本を必要とせず、地域が主導しながら地域資源を利用し、副収入源を確保できるCBTが導入されることとなった。

今回は、主にホームステイを行う5つの村で聞き取り調査を行った。CBT導入後7～8年が経過した3村（A村・B村・C村）と、2年前に導入したD村、CBTの導入を計画中のE村である。A村ではCBTが定着し、住民が恩恵を受け、現状に満足している状態であり、宿泊者数も安定していた。一方、B村とC村は現在CBTを中断しているが、住民がCBTを導入していた間に多くのことを学び、その恩恵を理解するようになった。特に、C村は発展的な目標をめざした一時的な中断であった。D村はCBTを導入して復興と発展する隣村を見てCBTを導入したが、主要産業である漁業とのバランスを保ちながら、積極的に観光客を受け入れていた。ホームステイの受け入れ世帯は今後も継続したいとの意向を示している。E村は国立公園に隣接し、自然保護を強く訴えるグループが、保全を第一に考えたCBTの導入を計画しているが、反対派も存在することから、慎重な姿勢を取っていた。このことがE村でCBTを考える機会になり、レベルの高い議論が行われていた。

以上の調査から、CBTを導入した村では、導入前と比較して住民間の交流や村の将来像などを考える機会を持つことができていることがわかった。

#### 5. 今後の研究の方向性

本研究は当初、2013～2014年度の2ヵ年を予定していたが、現行制度により2013年度で打ち切られることになった。その後、2014年7月に自主的な共同研究会を開催したが、今後もメン

バーで調査成果を共有しながら、観光現場のメカニズムを明らかにするとともに、理論と実践

を結びつける観光まちづくり研究の新たな視点を提示していきたい。

## 女子プロ野球選手の目標志向性がパフォーマンスに及ぼす影響

流通学部 准教授 早乙女 誉

### 1. 研究概要

本研究では、日本女子プロ野球リーグに所属する全選手（57名）を対象とし、シーズン開幕前の心理状態が、シーズン終了後のパフォーマンス指標（例えば、打率や打点など）に与える影響を検証した。

その結果、シーズン開幕前の競技特性不安がシーズン終了後のパフォーマンス指標に影響を与える可能性が示された。シーズン開幕前の目標志向性とシーズン終了後のパフォーマンス指標の関連性は確認されなかったが、目標志向性と競技特性不安が関連する可能性が示唆されたことから、目標志向性は競技特性不安を介して間接的にパフォーマンス指標に影響を及ぼすと考えられた。

### 2. 背景と本研究の目的

2005年に四国アイランドリーグ（現四国アイランドリーグplus）が発足したのを皮切りに10チーム以上の独立リーグ球団が誕生し、2013年シーズンでは約300名の選手が独立リーグ球団に所属している。このように、職業としての野球をする機会が増えたものの、石原1)が指摘するように各球団の経営状況は厳しく、選手は不安定な状況の中で職業としての野球を続けていることは想像に難くない。

そこで本研究では、まずプロスポーツ選手の職場環境や就業条件が競技パフォーマンスを予測する心理状態と関連するののかという観点から、選手の職務満足感および目標志向性と競技

特性不安の関係性について検討した。次に、その結果を踏まえて、目標志向性と競技特性不安がシーズン終了後のパフォーマンス指標に与える影響を検証した。

### 3. 研究調査とデータ解析

まず、第2回目調査（第1回目調査は2012年度に実施）として、2013年8月に同選手に対して質問紙調査を実施し、シーズン中盤の心理面を測定した（滋賀県草津市の屋内練習場）。その後、2013年11月に日本女子プロ野球リーグのシーズンが終了した後に、シーズン公式記録から選手のパフォーマンス指標を抽出した。収集したデータは、研究室内のパソコンに保存し、統計用ソフト（IBM SPSS Statistics Base, IBM SPSS Advanced Statistics）を用いて解析を行った。

その他の研究調査としては、2013年11月に京都府の野球部に所属している高校生を対象としたメディカル・スキルチェックに参加した。ここでは、前年度に実施した第1回目調査と同様の調査を行い、女子プロ野球選手と高校生の結果を比較することで、両者の特徴を比較した。加えて、来年度以降も定期的に調査を実施して経時変化を検証するために、2014年2月にも女子プロ野球選手を対象としたメディカルチェックと質問紙調査を実施した。

### 4. 結果と考察

職務満足感および目標志向性と競技特性不安

の関係性を検証した結果、職務満足感と競技特性不安との間には有意な関連性は認められなかったが、自我志向性と競技年数が競技特性不安に対して有意な説明力を有していることが確認された。この結果は、女子プロ野球選手の競技特性不安は抑制するためには、選手の自我志向性を低下させることが有用である可能性を示唆している。

次に、シーズン開幕前の目標志向性と競技特性不安がシーズン終了後のパフォーマンス指標に与える影響を検証した結果、競技特性不安が打率や打点、勝利打などのパフォーマンス指標に影響を与える可能性が示された。

## 5. その他の活動

### 5-1. 研究会

2013年4月から定期的（月1回程度）に京都府立医科大学で共同研究者らと研究会を開催した（5回参加）。研究会では医学や動作解析の専門家が集まり、データ収集・解析の進捗状況と今後の研究計画について話し合った。研究会でまとめたデータは適宜、選手や監督・コーチにフィードバックした。

### 5-2. 学会参加

2013年10月25、26日の2日間、熊本県で開催された第24回日本臨床スポーツ医学会学術集会に参加し、スポーツの現場に極めて近い研究領

域の最新の知見と研究方法に関する情報を収集した。また、共同研究者たちのセッション（女性アスリート「女子野球」）に参加して第三者との質疑応答を聴講したことで、今後の研究の課題と方向性について考えを深めることができた。

2013年11月2日には、東京都で開催された日本スポーツ心理学会第40回大会に参加し、競技特性不安や目標志向性と関係が深いスポーツ心理学の現状（国内）を把握することができた。特に、ラウンドテーブルディスカッション「負けず嫌いとはスポーツ動機づけ：研究方法を探る！」は、この分野における第一人者の考えに触れる貴重な機会となった。その後のポスターセッションでは、スポーツ心理学の専門家から本研究を進めるうえで有用なアドバイスを頂いた。また、シンポジウム「指導法の問題を改めて問う」では、本研究の背景に関わるスポーツ指導の現場における問題についての理解を深めることができた。

## 6. 今後の予定

以上の活動を通して得られた成果の一部を論文文化し、阪南論集第50巻第1号に投稿した。

さらに、2014年度も調査を継続して、2013年度に収集したデータを合わせて縦断研究としてまとめ、スポーツコーチング系の学術誌に投稿する予定である。

# 参加制度が河川環境保全に与える影響： 新制度論による流域委員会の研究

経済学部 准教授 大野 智彦

## 1. 研究の背景と目的

河川政策における住民参加は、これまで「あるべき姿」が規範的に論じられることが多かった。本研究では、政治・行政学における新制度

論の知見に依拠して、住民参加制度と河川環境保全の因果関係を実証的に検討する。

その対象事例として、本研究では「河川環境の整備と保全」と「住民意見の反映」をキー



ワードに行われた平成9年河川法改正において新たに各河川での策定が定められた河川整備計画の策定過程に注目する。河川整備計画の策定にあたっては、各河川で学識経験者や地域住民からなる流域委員会が設けられ、計画の案について議論が行われた。

本研究ではこの河川整備計画の策定に際して各河川に設置された流域委員会について、①全一級水系の流域委員会を対象に参加制度と河川整備計画の内容との関連を定量的に明らかにし、②淀川水系流域委員会を事例に参加制度がアクターの行動と、その帰結としての河川整備計画に影響を与えたプロセスを明らかにする。制度に着目した新制度論の枠組みによって、参加制度の違いが河川環境保全や整備にどのような影響を与えるのか、その因果関係を検証する。

## 2. 研究成果

### 1) 新制度論に関する先行研究の整理

新制度論は、政治・行政学において1980年代から注目を集めてきた。従来の政治学では国家などの制度そのものを分析対象としていたが、そのアプローチは制度を記述することに主眼が置かれていた。他方で、行動革命以降の政治学はアクターの行動に注目して議論を展開してきたが、制度への注目は薄らいでいき、分析の中でも十分考慮されなくなっていた。

こうした議論の潮流の中で生まれてきたのが、新制度論である。Peters and Pierreによる2007年の論集（Institutionalism）に代表されるように新制度論には合理的選択、歴史的、社会的などいくつかのアプローチがあるが、制度を説明変数として政治的帰結を説明したり、制度を被説明変数としてある特定の制度が成立する要因を説明するという、制度をめぐる因果関係を検討してきた点に共通項がある。

この新制度論的アプローチをIADフレームワーク（Institutional Analysis and Development Framework）として統合・発展させ資源管理問題を分析したのが、Elinor

OstromのGoverning the Commonsに代表される一連の業績である。近年、IADフレームワークは生態系との関連も視野に入れた社会・生態システム（SES）フレームワークへの発展が試みられており、今後SESフレームワークに基づく実証研究が進展していくところである。

これらの研究整理にもとづいた枠組みを用いて、本研究では後述の参加制度と河川環境保全との関連を分析した。また、これらの先行研究レビューにもとづいて発展的な研究計画を構想し、新たな科学研究費補助金若手研究（B）の申請につなげることが出来た。

### 2) 参加制度と河川環境保全との関連

参加制度と河川環境保全の関連を総体レベル（全一級河川を対象）で実証的に分析するために、以前から整備を進めていた全一級水系流域委員会の制度的特徴についてのデータベースの更新作業を行った。

河川環境保全については、河川整備計画中の環境保全に関する記述をコーディングすることで分析を行った。ただし、多くの河川整備計画は河川管理者が作成した原案を基にしているので、策定された整備計画の内容にどこまで流域委員会での議論が反映されているのか、慎重に検討しなければならない。そこで、本研究では河川整備計画の原案と最終案の対照表が公開されている流域のみを対象として、流域委員会での審議を経て修正された点を把握した。

流域委員会の審議を経て修正された点のうち、河川環境にかかわる部分のみを抽出すると、2つの大きな傾向がみられた。1つは、ダム建設など大規模開発の代償措置として環境保全が盛り込まれている例である。もう1つは、環境保全措置を実質的に深化させている例である。

これらの修正件数と、流域委員会の制度的特徴の関連について計量分析を行ったところ、委員構成、審議回数について有意な関係がみられた。しかし、その結果の解釈については不明確な点も残されている。今後、個別の事例に立ち

返りつつ分析を精緻化していきたい。

### 3) 河川管理制度の形成過程

研究を進めていく中で、河川環境保全と参加制度についてより根本的な検討を行うためには、行政法学における公物概念の再検討が重要であるとの着想を得た。そこで、主に文献研究によって行政法学における公物概念、とりわけ河川や海浜を対象とする自然公物概念をめぐる論争をサーベイした。その結果、自然公物の管理をめぐる行政法学者の間でも地域住民の関与が担保されていないことが批判的に論じられていることが明らかになった。

さらに、こうした公物概念が実定法としての河川法にどのような影響を与えたのか、とりわけ大幅な河川管理制度の改定が行われた昭和39年河川法の立法過程についても当時の新聞記事を中心とした資料分析を行った。その結果、制度改定の主眼であった都道府県知事から国への河川管理権の引き上げについて、全国知事会はもとより、行政法学者も異論を唱えていたことが明らかとなった。この間の論争についてより詳細に分析することによって、今後の河川のガバナンスを検討する上でより有益な知見が引き出せると考えられる。

以上の成果については、研究会で複数回報告しコメントを得た上で、書籍の一部（大野2014）として公表した。

### 関連する研究業績

#### <論文>

大野智彦（2014）「自然公物のガバナンスの再検討 河川管理を対象として」三俣学編著『エコロジーとコモンズ』晃洋書房, pp.253-269.

岩見麻子・大野智彦・木村道徳・井手慎司「公共事業計画策定過程の議事録に対するテキストマイニングによる委員間の意見の対立関係の可視化」『環境システム研究論文集』70（6）, pp.249-256.

#### <学会報告>

Tomohiko Ohno (2013) "Rises and falls in watershed governance in Japan," The Commons in Japan: origins, evolution, legal struggles, and transformations in the present day, Pre-Conference workshops for Kitafuji Conference (June 3, Citizens' Hall of Fujiyoshida City, Yamanashi, Japan)

Tomohiko Ohno (2013) "Institutional Design, Public Participation, and Consequences for Watershed Governance" 14th Global Conference of the International Association for the Study of the Commons (June 7, Onshirin, Yamanashi, Japan)

## 文章産出における記述内容産出力向上 に必要な事柄の検討

経済学部 准教授 崎 濱 秀 行

### I. 本研究の問題と目的

本研究の目的は、文章産出における記述内容産出力向上に必要な事柄を検討することである。特に、大学生の就職活動時における自己

PR文に焦点を当て、その産出力向上に必要なことがらについて、主に以下の側面から検討する。

- 1 自己PR文に対する人事担当者の着眼点
- 2 就職内定者一不採用者の産出文章の比較  
就職内定者における添削前・添削後の産出文章の比較)

情報化社会の進展とともに、インターネットサイトをはじめ、世の中には多くの情報があふれるようになった。また、このような媒体を用いての情報「発信」が容易になり、学校教育においても、「生きる力」の育成重視の一貫として「思考力」「表現力」といった、「書く」ことを通じて情報を他者に「伝える」ための力の育成が重視されている（文部科学省、2008）。高等教育課程（主に大学）においても、今後の情報化社会に対応するため、客観的事実や状況を正確に伝える、あるいは自分の意見や意図を筋道立てて述べるような、情報伝達型の文章の産出スキル育成の重要性に関する指摘が見られる（吉倉、1997、1999）。

このように、今日の社会では、文章を用いて情報を伝えることが重視されているが、大学生に焦点を当てると、こうした情報発信の必要性が強く生じる場面として就職活動が挙げられる。就職活動を進める上では、自己PR等の文章による情報発信、面接等の口頭での情報発信の機会を経験することになるが、その最初のステップとして、文章による自己PRが求められる。その中では、岸（2007）が指摘するように、情報を正確に、的確に、分かりやすく、効率よく組み立てて伝えることが重要であり、そのためには、内容（情報）の取舍選択、内容（情報）同士のつながりを検討することが重要になろう（崎濱、2005）。

では、自己PR文産出の場合、どのような情報が必要なのであろうか。また、実際に就職内定を得た学生は、文章に記載する情報としてどのような情報を選択し、また、何を伝える目的でそれらの情報を使用していたのであろうか。これらの点への検討を通し、大学生の記述内容産出力向上に必要なことについて検討を加えることとする。

## Ⅱ. 方法

1. 材料：就職活動に関する文献  
（本稿では主に、『私たちはこう言った！ こう書いた！ 合格実例集&セオリー2015 エントリーシート編』（PHP）『受かる！ 自己PR作成術』（日本実業出版社）における記述事項の分析結果について記載）
2. 各文献における分析対象者および対象文章数
  - ・『私たちはこう言った！ こう書いた！ 合格実例集&セオリー2015 エントリーシート編』人事の本音  
n=7（人事担当者7名のコメントの分析）
  - ・『受かる！ 自己PR作成術』  
n=30（内定者30名における添削前/添削後の文章の分析）
3. 手続き

就職活動に関する文献に記載されている、①人事担当者のコメント、②内定者/不採用者の産出文章、③内定者の添削前/添削後の文章（添削後の文章とは、実際に内定を得た時の文章）をデータベース化した。その上で、データベース化した文章について、TRUSTIAを用いた分析を行った。なお、分析対象となった文章はいずれも、2015年版の文献（2015年3月卒業予定者の就職活動用の文献）に記載されているものばかりである。なお、本報告では、①人事担当者のコメントおよび③内定者の添削前/添削後の文章の分析結果の概要を記載する。

## Ⅲ. 結果と考察

1. 人事担当者のコメントの分析（主題分類）  
TRUSTIAによる主題分析を行った結果、「自分(n=3)」「参考(n=2)」「努力(n=2)」の3つの分類に集約された。

「自分」では、「何かに挑戦したり、自分自身を改革したり・・・」「当社の魅力は？課題は？という設問では～（中略）～自分が自ら“調べ”“分析し”ている学生はやはり好感が持てる」「自分にどんな能力があり、それを実



証する経験を備え、その能力が当社でどのようにいかされるのかまで、本人が自覚しアピールしてくる学生」のように、自身で何かに取り組む姿勢を持っている、自身の力を実証する、といった傾向を持つ学生の自己PR文を採用していることが伺える。

「参考」では、「就職本、WEBサイトなどで見聞きする模範解答を読んで、それを参考に行っているのだろう。～（中略）～自分ならではの「ウリ」を伝えてほしい」など、自身のセールスポイントになる部分を示すことの必要性を挙げていることが伺える。

「努力」では、「伝える中身を充実させる努力をもっとして欲しい」など、記載内容に関わる事項を挙げていることが伺える。

これらの点を踏まえると、3つの分類が得られてはいるものの、その中身はおおむね、伝える中身（特に、自身の物事に取り組む姿勢、自身の持つ力およびその力の実証）に関することで構成されていると考えられる。

## 2. 内定者の添削前/添削後の文章の分析結果

内定者の添削前/添削後の文章について比較検討するため、主題分析を行った。しかし、添削前文章では「御社」「将来」「努力」「人」「大学」「お客」の6分類、添削後文章では「練習」「会社」「年」「結果」「先生」「将来」の6分類が得られ、直接の比較検討が困難なことから、まずは添削後文章の動詞句に着目した分析を行った。その結果、一人あたりの文

章中には複数の動詞句が見られ、使われている動詞句も個々によって異なるものの、ある動詞句の詳しい（具体的な）中身、またはある動詞句の状態に至るまでの過程が詳しく述べられているといった、当該動詞句の補足説明になっている文章が30例中30例見られた。たとえば、ある内定女子学生の場合、「（苦しいことでも弱音を吐かず、あきらめず、貫き通す“忍耐の精神”を）培いました」という自己PRがなされているが、その中身として8歳から空手道場に入門して男子と一緒に突き蹴りの練習を行ったこと（肉体的にも精神的にも男子に負けない激しい努力を日常的にしてきたこと）、試合時、回し蹴りで男子をKOしたことがあることなどが挙げられている。一方、添削前の文章ではこうした当該動詞句の補足説明を行う文章は見られず、たとえば塾講師をしていた男子学生の場合、「親身になって相談に乗った」「居残りしてマンツーマン指導も行った」といった、実際に取り組んだことのみを記載するといった形にとどまっていた。

これらの点を踏まえると、大学生の自己PR文産出力向上を図る上では、実際に行ったこと（実際に得られたもの）を挙げるのに加え、そこに至る過程や具体的な中身を表す情報を選択することが必要であると考えられる。また、選択情報について、実際に行ったこと（実際に得られたもの）に至るような順序だてが必要になるものと考えられる。

# 多様な経済成長レジームにおける 金融政策ルールの比較検討

経済学部 准教授 西 洋

## 1. 研究目的

本研究の目的は、ポスト・ケインズ派の経済

成長モデルを用いて、金融政策ルールの有効性を比較検討することである。ここにいう金融政

策ルールとは、近年、ポスト・ケインズ派と呼ばれる研究グループが提起したものを念頭においたものであり、具体的には、実質金利を可能な限りゼロに近づけるスミシン・ルール、名目金利を可能な限りゼロに近づけるカンザス・シティ・ルール、そして実質金利を労働生産性に等しく設定するパシネッティ・ルールがそれに当たる。

ポスト・ケインズ派は、これらをテイラー・ルールに代表される主流派の最適金融政策ルールのオルタナティブとして提起し、経済成長が負債の蓄積にネガティブな影響を受けるレジーム（負債荷重型成長レジーム）のもとで、これら3つのルールの有効性を検証してきた。しかしながら、近年の成長理論からは、負債荷重型のみならず、負債主導型、賃金主導型、利潤主導型といった多様な成長レジームの存在が理論的にあるいは実証的に確認されている。こうした多様なレジームのそれぞれに対して、これらの3つのうちどれが、そしていかにして有効な政策ルールになるのかについては十分に明らかになっていない。

そこで、本研究では、多様な経済成長レジームを生み出す成長モデルを構築し、そのもとで上記3つの金融政策ルールの有効性について検証することを目的とした。

## 2. 研究結果

本研究において、申請者は4つの成長レジーム（賃金主導、利潤主導、負債荷重、負債主導）を生み出すマクロ経済モデルを構築し、各レジームが形成されている状態のもとで、スミシン・ルール、カンザス・シティ・ルール、そしてパシネッティ・ルールという3つの金融政策ルールが、経済成長率の促進と、インフレーションの抑制に対して与える有効性を理論的に明らかにしている。

あわせて、企業の負債および所得分配の変化が経済成長率とインフレーションに対して与える効果を、金利に関する金融政策ルールの効果を踏まえて検討する。これによって、金融政策

ルールの選択が経済成長レジームの実現とインフレーションのダイナミクスに対して、決定的な役割を担うことが説明される。

以上から得られた結論は、3つある。第1に、金融政策ルールは成長レジームのタイプに合わせて選択する必要がある。というのも、同一の政策ルールを実行したとしても、成長フロンティアやインフレーション・フロンティアに応じて、そこから帰結するマクロ経済的結果は異なるためである。例えば、負債主導型成長レジームかつ右下がりのインフレーション・フロンティアの場合には、カンザス・シティ・ルールは低成長・高インフレといったスタグフレーションに帰結し、これは3つのルールのうち最も望ましくない。他方で、負債荷重型成長レジームかつ右下がりのインフレーション・フロンティアの場合には、カンザス・シティ・ルールは、逆に、低いインフレーションと高い経済成長率という意味で、3つのルールのうち最も望ましい結果をもたらす。経済成長に多様性が存在する場合には、ある金融政策ルールが、ある経済成長レジームやインフレーションのダイナミクスのもとでは良好なマクロ経済パフォーマンスをもたらしたとしても、別の成長レジームでは、必ずしも良好なパフォーマンスをもたらすとは限らないのである。すなわち、常に同一の金融政策ルールを追求することは決して望ましいとはいえない。

第2に、金融政策ルールは、高い成長率と安定的な成長との間にトレード・オフをもたらす場合がある。言い換えると、高い成長率の実現に貢献する金融政策ルールは、必ずしも安定的な成長を実現するとは限らないのである。このトレード・オフは負債主導型経済成長レジームにおいて顕在化しうる。経済がこのレジームにある時、パシネッティ・ルールは高い成長率をもたらす。しかし、このルールと成長レジームのもとで、例えば、労働市場の制度的構造が変化し、インフレーション・フロンティアの傾きがより緩やかになると、安定条件が満たされなくなる。こうした場合、パシネッティ・ルール

は政策ルールの中では、最も高い成長率を実現したとしても、安定的な定常状態を維持することができなくなる。

第3に、金融政策ルールの選択は、所得分配および負債の変化がマクロ経済パフォーマンスに与える影響を強化、中立化させる影響を及ぼす。所得分配率がマクロ経済成長率に与える影響は所得分配・成長レジーム、負債・稼働率レジーム、負債・成長レジームそして金融政策ルールに依存する。例えば、カンザス・シティ・ルールに基づく金利設定が行われると、金融的要因の影響は中立化され、所得分配・成長レジームに関する要因のみに応じて、賃金あるいは利潤主導型成長が実現する。しかしながら、パシネッティ・ルールやスミシン・ルールのもとでは、これらの要因のみならず、負債・稼働率レジームや負債・成長レジームを規定する要因も、賃金主導型や利潤主導型成長の実現に影響を及ぼす。

### 3. 研究成果の発表と刊行

この研究成果については、名古屋大学大学院経済学研究科で開催された課題設定型ワークショップ（社会経済研究）や、世界の第一線で活躍するポスト・ケインズ派の経済学者が集結するEuropean Association for Evolutionary Political Economy (EAEPE) in Parisで報告し、参加者から有益なコメントを得ることができた。それを通じて、研究の内容に対して随時さらに改善を行った。

最終的には研究成果を、"Comparative Evaluation of Post-Keynesian Interest Rate Rules, Income Distribution, and Firms' Debts for Macroeconomic Performance"としてまとめ、国際的に当該分野で、最も定評がある雑誌である、Cambridge journal of economics誌に投稿し、そこから、Accept（採択）を得た。

これらの研究成果は、本研究助成活動から助成を受けたものであり、ここに記して感謝の意を表したい。

## わが国における企業の社会的責任に関する研究

経済学部 准教授 松村 幸四郎

### 1. 本研究の目的

近時、複数の研究領域において展開されてきている企業の社会的責任に関する論議を、企業法的な視点から検証するための基礎作業をすることが本研究の目的である。

企業の社会的責任論に関する研究は、いわゆるCSR論という形で論じられてきておりこれまでも多くの見解が発表されている。ただ、既述のように複数の研究領域で議論の対象とされているものの、各研究領域の独自の関心によって議論が進められ、相互の関連性にはさほどの注意が払われてこなかったことから議論が必ずしもかみ合ったものとはなっていない。

そこで私は、まず企業の社会的責任に関する先行研究を企業法的な観点から検証することが必要になるとの認識と研究期間（1年間）という条件から、検証のための基礎作業を進めることを目指した。

### 2. 企業の社会的責任論のいくつかの機能

これまでの会社法制の改正作業を顧みると、そのときどきで会社規制の在るべき姿が提示されながらも経済社会の現実を踏まえざるを得ないために、結果として不完全な法改正に止まることが少なくなかった。とりわけ会社法制の場合にはそうした性格が強く、法改正作業の中で

はどこまで妥協するのかといったある種の諦めがあるのも事実ではある。

しかし、強制力を伴う法という形にすることに抵抗がある場合、別の形式によって法改正が実現した場合に発生する効果の一部でも発生させようと企図する動きが生じてくる。近時の企業の社会的責任論（CSR論）もそうした動きの一つとして捉えることができるように思う。つまり企業の社会的責任という形で、経済社会・市民社会における企業の在るべき姿を模索してある程度のモデルを提示していくことで、企業法制や各種団体の自主規制に影響を与えていく可能性が残ることになる。敢えて強制力のない在るべき姿の模索という形を採ることによって、理想に近い形で議論を展開することもできるようになる。

また企業の社会的責任論というものがさまざまな分野から接近しやすいことから、必然的に学際的な議論が進んでいくことを意味する。現に法律学の分野にとどまらず経営学の分野においても議論の蓄積が進んでいる。

### 3. 本研究の進捗状況

#### （1）法律学における企業の社会的責任論

本研究の関心は、企業の社会的責任論がなぜ法律学においても論じられるようになっていくのかという点にある。およそ法によって定めることの意味は、その規範に反した行動がなされた場合には各種の制裁を背景として、規範で定めた行為を強制することが出来る点に意味があるからである。

この点についての現時点での仮説としては、強制することを諦めた場合と、法の形によらないでも強制をすることができる状況がある場面では生ずることがあり敢えて軋轢を生じかねない法制化という形を避ける方が得策であると考えている場合とが考えられる。ただ、これは企業の社会的責任論全体がいずれのケースとなるのか、という二者択一の問題ではなく企業の社会的責任論の中で論じられる個別の問題がそれぞれどのような視点から論じられているのかと

いう観点で検討していく必要がある印象を持った。

#### （2）法律学以外における企業の社会的責任論

企業の社会的責任論は、間口が広くとっつきやすいテーマともいえるため、複数の研究領域において研究が進められている。ただ各分野ごとにそれぞれどのような前提の下に研究が進められているのかを把握しなければ、正確な分析をすることはできない。そのため他分野の研究者の協力を得ながら研究を進めた。

さまざまな分野があるなかで、本研究では中小企業論において企業の社会的責任論はどのように位置づけられているのかという点を検証しようとした。株式会社の圧倒的多数は中小規模であることから中小企業論における企業の社会的責任論の位置づけを検証する意義が少なくないと考えたことによる。

具体的には全国規模の中小企業団体の内情に詳しい外部研究者から情報提供を受けながら、企業の社会的責任論に関して中小企業団体がどのような意識を有しているのか、中小企業といっても個々の企業ごとに違いが大きい部分もあるので、そうした点をどのように考えていくべきなのかという点の情報の提供を受けた。また、必ずしも企業の社会的責任論という形で認識されていない形で議論が進められていることもあるので、たとえば中小企業憲章を含む各種の中小企業関連政策を丁寧に洗いなおしていくことが肝要であるとのアドバイスを受けた。

### 4. 本研究の今後の展開

企業の社会的責任論の機能の正確に把握するためには、各分野の企業の社会的責任論を丁寧に検証していく必要があることはもちろんであるが、さらに「企業の社会的責任論」というタイトルが付いていないテーマでの議論の中に潜むものを抽出しなければ正確な理解に到達しないことも明らかになってきた。

本研究で収集した資料や得られた知見を基礎として、企業の社会的責任論の各論的テーマを丁寧に検証していくことを今後考えていきたい



と思っている。

## デジタルビデオカメラを用いた移動情報取得に関する研究開発

経営情報学部 教授 北川悦司

### 1. 研究の背景と目的

近年、スポーツ界においては、バレーボールの女子日本代表に代表されるように、情報処理技術を用いた様々な分析手法へのニーズが高くなっている。特に、近年サッカーの試合中における移動情報をフィールド上で測定する方法が示されており、その有用性の高さについても報告されている[1]。そのため、本研究では、移動距離取得のニーズが高いサッカーに着目して、移動距離取得手法確立における実現可能性と課題について明確にすることを目的にする。サッカーにおける移動距離取得の現状としては、欧州のクラブ・協会の多くが導入しているTRACAB社、SportsUniversalProcess社（製品名：Amisco）などのトラッキングシステム（スタジアムの試合映像からリアルタイムにピッチ上の選手、ボール、審判などすべての動きを追跡しデータ化することができるシステム）を活用し、そのデータが商品化されている。しかし、非常に高価であり、一般的な育成段階のチームでの利用は現実的ではない。さらに多くのビデオカメラをピッチの上空に設置しなければならないため、屋根や大きなスタンドがあるスタジアム以外では利用できない問題もある。また、GPS機能を利用した選手の追跡システム（オーストラリアのGPSSport社、ニュージーランドのVXSport社など）などもあるが、少し高価だけでなく、運用にあたってはGPS装置を装着した特別なベストを着用しなければならない、公式試合など真剣勝負の場では利用できない。つまり、試合などで利用できる

システムは、高価な機器に頼る物しか存在せず、学生のクラブ活動などの育成段階のチームには利用できないのが現状である。既存製品が高価な機器に頼る理由としては、移動情報取得に動画像からの3次元計測技術と追跡技術が必要となるためである。つまり、安価な機器で試合中の選手などを3次元計測と追尾ができれば、誰もが利用できるシステムが構築できると考える。

そこで、本研究では、高価な機器を利用せず、誰もが安価に移動情報の取得を実現するために必要な基礎技術の開発・調査を目的とした。具体的には、まず、対象物を追跡するプロトタイプシステムを構築し、実現可能性や課題を整理した。次に、1台のビデオカメラで撮影した動画から移動情報を抽出するプロトタイプシステムを構築し、実現可能性と課題を整理した。

### 2. 移動距離算出システムの流れ

本研究で開発したプロトタイプシステムの処理の流れを図1に示す。本システムは、動画上で移動しているオブジェクトを追跡するオブジェクト追跡機能と、追跡結果からその移動距離を算出する移動距離算出機能で構成される。

### 3. オブジェクト追跡機能

オブジェクト追跡機能では、動画像上に特徴点を発生させ、移動しているオブジェクトを追跡する。具体的な追跡手法としては、今日多くの研究で利用されているKanade-Lucas-Tomasi

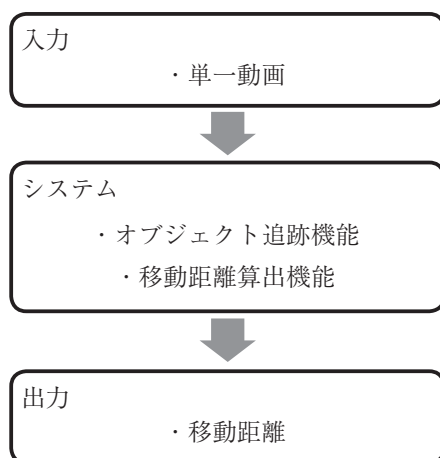


図 1 システムの流れ

法を利用した。

### 3-1 実証実験

オブジェクト追跡機能の実証実験では、様々な撮影方法、追跡箇所による精度について検証する。具体的には、まず、三脚を用いてカメラの高さと傾きを固定し、撮影する高さを変えながら精度の検証を行った。次に、オブジェクト（被写体）上の追跡箇所による精度の検証を行った。

### 3-2 考察

#### 3-2-1 撮影方法について

ほぼ真上からの撮影と斜めからの撮影を比較した場合、斜めからの撮影の方が、設置位置が限定されないため、汎用性が高いことは容易に想像できる。しかし、ほぼ真上からの撮影では、頭を追跡した場合、最後まで追跡できることを確認した。しかし、斜めからの撮影では、頭などを追跡した場合でも、後ろを向くだけでオクルージョンが発生し、追跡できない場合があることがわかった。そのため、撮影位置と追跡箇所を利用用途に合わせてセットで検討しなければ実現できないことがわかった。

#### 3-2-2 追跡箇所について

平面上の点の追跡と平面上以外の点の追跡を比較した場合、平面上の点の追跡の方が、オクルージョンが発生しやすいことがわかった。頭の上など平面上以外の点の追跡は、オクルージョンが少ないため、最後まで追跡できる場合が多いことを確認した。しかし、サッカーなどのスポーツを対象とした場合、オクルージョンが発生しない箇所を特定するのは非常に難しい。そこで、選手などの1つの移動体のどこかは必ず追跡できていることがわかったため、移動体の領域抽出処理などを利用しながら追跡箇所の結合を行うことで実現可能性があることがわかった。

### 4. 移動距離算出機能

移動距離算出機能では、式1の射影変換式を用いて、移動距離を算出する。

#### 4-1 実証実験

移動距離算出機能の実証実験では、基準点を4点以上与えて、様々な撮影方法や計測箇所における精度検証を行った。また、基準点を必要としない手法の検討も行った。

#### 4-2 考察

基準点数については、4点以上であれば特に

$$x = \frac{b_1 X + b_2 Y + b_3}{b_7 X + b_8 Y + 1}, \quad y = \frac{b_4 X + b_5 Y + b_6}{b_7 X + b_8 Y + 1} \quad \text{式 1}$$

$(x, y)$  :画像上座標

$(X, Y)$  :実空間座標

$b_1 \sim b_8$  :射影変換の未知変量

精度が変わらないことを確認できた。また、計測箇所についても、基準点と同一の平面上であれば追跡精度に依存するのみで、どここの箇所を計測しても高精度で計測できることがわかった。しかし、オクルージョンが少なく追跡がしやすい頭の上部などの平面上以外の点は、精度が劣化することもあった。これらについては、平面までの高さ情報を考慮した手法で解決できる可能性があることがわかった。また、基準点が取得しにくい場合などの対応としては、平面までの高さや、カメラの角度などを入力することで基準点なしでも同様に計測できる手法を構築できた。

## 5. まとめ

移動体追跡時の撮影方法と追跡箇所においては、本研究で解決までには至らなかったが、課題を明確にすることができ、今後の研究の方向性を確認できた。これらの課題については、今

後の研究活動での解決を目指す。移動距離算出については、平面上であれば、追跡さえできれば高精度に計測できることがわかった。平面以外の点については高さ情報を考慮した手法を今後の研究で実現する予定である。また、カメラの高さや角度などを与えることで、実際のスタジアムのフィールド上の基準点を必要としない手法も構築できることがわかった。

## 参考文献

- [1] 久保田洋一, 青葉幸洋, 吉村雅文, 勝俣康之, 宮森隆行: サッカー選手の試合中の生理学的応答について—異なるレベルの試合における総移動距離・移動スピード変化に着目して—, 順天堂スポーツ健康科学研究, Vol. 1, No. 2, pp.225-230, 2009.
- [2] 解析写真測量委員会編: 解析写真測量(改訂版), 日本写真測量学会, 1997.

# インフラ構築を含む開発プロセスの複雑さの計測メトリクスの研究

経営情報学部 教授 花 川 典 子

## 1. 研究課題名

インフラ構築を含む開発プロセスの複雑さの計測メトリクスの研究

## 2. 研究の概要

社会的に影響を与えるコンピュータシステム障害の原因において、サーバやネットワーク機器といったインフラストラクチャの設定ミ

スの割合が増えている。この理由として、ネットワーク環境の拡大や新規機器の導入等といった、インフラストラクチャの構成が複雑になっているためである。そこで、本研究ではシステム全体の品質を向上させることを目的とした、インフラストラクチャの設定の難しさを定量的に計測するためのメトリクスNoCI を提案する。本メトリクスはインフラ構築の詳細設計工程で作成される機器ごとのデザインシートの設定項目数とする。つまり、サーバ等の設定項目が多い機器には設定ミスが多く、障害が発生する可能性が高いというコンセプトである。大規模プロジェクトにてNoCI値を計測した結果、基幹スイッチが最もNoCI 値が多く、同時に障害の発生も最も多いことが確認できた。また、NoCI 値と設定ミスによる障害件数の相関は0.479 となり、サーバとネットワーク機器だけのNoCI 値と障害件数の相関は0.600 となった。NoCI 値をつかって、ソフトウェアのFault-Prone モデルのような障害の可能性のある機器を特定する手法へ発展が期待できる。

### 3. 研究の成果

#### (1) 国際学会 Profes2013での論文発表

2013年6月にキプロス共和国で開催された国際学会Profes2013にて“An Experience Report: Trial Measurement of Process Independency between Infrastructure Construction and Software Development”のタイトルにて、インフラ構築プロセスとソフトウェア構築プロセスの依存性に関する研究成果を発表した。インフラとソフトウェアは密接な関係を保っているが、システム開発においては、それぞれの依存関係が少なく独立して実行される方が品質の良いシステムが構築できるという仮説と検証を行った。依存関係を明確にする方法は2つの開発者間のコミュニケーション、例えばメール、会議、書面のログを分析することで依存関係を計測した。結果として、依存関係の少ないインフラ構築プロセスでインプリメントされたシステムが安定したことがわかった。本研究の論文を発表し、同分野の研究者と有意義なディ

スカッションを実施した。

#### (2) 国際学会 APSEC2013での論文発表

Profes2013の論文成果をふまえて、2013年12月にタイのバンコクで開催された国際学会APSEC2013で“System quality improvement including software and infrastructure based on software metrics approach”のタイトルにて論文発表をおこなった。本論文では、インフラストラクチャとソフトウェアの両方を含むシステムの品質を計測し、その品質を改善するための新しい尺度（メトリクス）を提案した。本尺度はインフラの設計段階の設定シートの設定項目数を計測する単純なメトリクスである。このメトリクスからインフラストラクチャの不安定な部分の予測、さらに問題が発生するかもしれない機器の予測、ソフトウェアとの連携が強い機器等を特定することができる。本メトリクスをつかってインフラストラクチャの品質を計測した結果、特定の設計シートのメトリクス値が極端に高く、その機器は各種のOSやミドルウェア等のソフトウェアとの関連の高い設定項目が多いことがわかった。システムリリース後のシステムフォルトを分析すると、提案したメトリクス値が高い機器の周辺にトラブルが発生していることが確認できた。これによって本メトリクスはシステム全体の品質の改善に役立つことが明確になった。本研究の論文を発表することで、ソフトウェアのみならず、インフラストラクチャの品質の計測方法の具体案を示すことができ、システム全体の品質改善という新しい研究分野への発展が期待できた。

#### (3) 国内学会 FOSE2013での論文発表

11月に石川県で開催されたソフトウェア科学会主催のFOSE2013にて、「詳細設計書を用いたインフラストラクチャ構築の設定ミス予測のためのメトリクスNoCIの提案」のタイトルで論文発表を行った。本研究では、インフラストラクチャの設計工程での詳細設計書をもとに、将来発生するシステムフォルトを予測するメトリクスNoCIを提案した。本メトリクスは、インフラ構築プロセスの詳細設計段階で作成されるド



キュメントから、設定に必要な項目数を抽出することでメトリクス値を決定した。本研究では実際のいくつかのプロジェクトに適用してメトリクスを計測し、システムの障害との関係を明確した。相関係数0.6という結果を得て、提案するメトリクスを計測した結果の値と実際に発生したシステム障害に関係性があることがわかった。これによって、ソフトウェアとインフラストラクチャ（ハードウェア）が別々に計測管理されていた品質を統合することができ、システムの品質をソフトウェアとインフラの統合した形で議論できる環境を提供することができた。

#### 4. 今後の研究

本年度の研究では、インフラストラクチャの設計段階での品質を計測する尺度を提案することで、将来のシステム障害を予測することができた。さらに、従来、ソフトウェアとインフラストラクチャのそれぞれの分野で研究されていた品質を、一つのシステムの品質として統合することができた。今後は、設計段階の設計シートメトリクスと、実装段階のコンフィグファイルから収集する新しいメトリクスを組み合わせ、さらに詳細なインフラストラクチャの品質を計測するメトリクスを提案する予定である。

## 都市観光の視点に基づく東京中心業務地区再開発の計画論的分析

国際観光学部 教授 榎戸 敬介

本研究は、グローバル都市の代表である東京の中心業務地区(CBD)における都市更新を先導する複数の大規模開発プロジェクトに焦点をあて、都市計画の新たなコンテキストとして観光が影響力を持つようになっているとの仮説に基づき、都市と観光の関係について計画学の観点から検討を行った。その調査対象として大手町・丸の内・有楽町（大丸有）地区を基礎的な分析単位と設定し、文献調査、現地踏査、関係者インタビューを実施した。また、調査の結果明らかにしたことを以下に示す。

### 1. 文献調査

本研究の理論的枠組みを構築する上で、先行文献および関連資料の広範な収集は重要な作業のひとつである。国内で出版されたものは少なく、海外の学術雑誌に掲載された外国人研究者による論文が収集の対象となったが、電子ジャーナルの充実していない本学の図書館サービスでは入手できないため、大変不便な状況で

作業を行わなくてはならなかった。書籍についても海外出版のものが多く、厳選したうえでの収集となった。一方、外国政府や自治体、国際機関や研究所などによりインターネット上で公表された関連文書等の収集は比較的効率よく進んだ。いずれにしても、海外の学術雑誌掲載論文の収集が大きな課題として残っている。ただし、先行研究の傾向および代表的な研究者について概ね把握できたのが大きな成果であった。

一方、当該地区の再開発事業主体である三菱地所、JR東日本および東京都、千代田区からは多数の関連資料を入手することができた。公式に配布された資料以外にも、関係者の間で限定的に使用された資料も入手することができ、事例についての情報を充実させることができた。

### 2. 現地踏査

本地区における都市更新の現状を即地的に把握することは本研究の出発点である。数度の

フィールドワークにより、民間および公共のひとつひとつの再開発空間の現状について、その敷地計画や建築デザイン、空間内部の利用などについて概ね把握することができた。また、大丸有地区で実施されているガイドウォークに参加し、本地区での都市観光の形態やポテンシャルをある程度把握することができた。しかし、本地区は全体で約120haの広がりを持ち、さらに地下も観光用途と業務用途その他が入り混じり、さらに、各種のイベントが1年を通して開催され、また新たな商業空間が登場するというダイナミックな場であるため、継続的な現地踏査により観光空間の形成を見ていく必要があることが分かった。さらに、季節や曜日による観光者の空間利用の違いも計画上の重要な課題であるため、より精度の高い研究を行うためのフィールドワーク手法の考案が研究上の課題であることも分かった。

### 3. 関係者インタビュー

本研究が対象とする大丸有地区の再開発プロセスは、公共セクターと民間セクター双方の主体が密接に関係しあいながら進められており、複雑かつダイナミックな政治、経済、社会、文化現象となっている。その複雑さを解明するために、両セクターの関係者にインタビューを今年度行ってきた。インタビュー相手は以下のとおりである。

- ・三菱地所都市計画事業室
- ・NPO特定非営利活動法人大丸有エリアマネジメント協会
- ・エコツヴェリア協会（一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会）
- ・一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会
- ・三菱地所ビルマネジメント
- ・東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部、事業創造本部
- ・東京都都市整備局都市づくり政策部
- ・東京都産業労働局観光部

- ・千代田区区民生活部
- ・日本政府観光局（JNTO）
- ・株式会社パソナ農援隊

以上のうち、特に再開発の中心主体である三菱地所と比較的頻繁に意見交換を行うことができ、良好な情報交換のネットワークづくりを行うことができた。具体的には、三菱地所から、本研究のために他の企業や役所の担当者へのアクセスづくりへの協力を受けることができたため、多様な主体に対し、比較的迅速かつ効果的にインタビューおよび関連資料の収集を行うことができた。なお、今年度のインタビューでは、基本的な事実の確認を行いながら、継続的な質疑応答の関係性を構築するように努めた。インタビューはすべて事前にアポイントメントをとり、質問票を送付し、ほとんどの場合、録音を行った。かなり情報量の多いインタビューとなったが、非常に参考になる情報を入手することができた。

### 4. 本研究が明らかにしたこと

今年度の研究において、東京中心業務地区の観光化は、実務レベルでは、都市計画・デザインと観光振興が結合する形で段階的、体系的そして戦略的に進められていることが分かった。一方、本研究が必要とする理論的枠組みの構築や学術的な議論は、海外においても特にヨーロッパにおいて最近になって展開されるようになってきていることが分り、本研究の斬新性が裏付けられることとなった。日本国内では、まだ研究が進められていない分野であり、本研究が提示する事例は国際的にも有用な教訓や経験を示すものとして有用である。

本研究は、日本における観光都市形成理論の発展に貢献し得るものであり、今年度の研究は、その基礎的な情報を入手し、課題を確認するものとなった。今後も研究を継続することにより、国際的な学術的貢献が期待できる分野であることを確認することができた。

# 世界銀行の査閲（インスペクション・パネル） と人間の安全保障

国際観光学部 教授 段 家 誠

## 1. はじめに

近年、世界銀行（以下、世銀）は、中国等の新興国に相応の役割と責任を持たせることについて、ブレトンウッズ体制の見直し議論とともに求められている。本研究は、世銀の正統性とグローバル・ガバナンスにおける意義を、世銀の査閲（インスペクション）パネルの事例研究によって明らかにしようとするものである。その際に、次の3点を研究の目標とした。

①パネル対象事例を現地調査し、非政府組織（NGOs）の役割を明らかにするとともに、現地の「人間の安全保障」がどのような状況であるかを実地検分する。②世銀内部での意思決定過程において、パネルとNGOsの活動がどのように作用しているかを調査する。③加えて、パネル事例の対象国と世銀において、中国等の新興国の影響力がどのようなになっているかを明らかにする。上記の計画を達成するため、今回の申請は3年計画の第1段階として、主に①のNGOの役割および②ならびに③の一部について調査・分析を行った。

## 2. 研究の背景

研究代表者は、これまで世銀とNGOsの関係を、インドのナルマダ・ダム計画への世銀貸付中止事例と世銀意思決定過程から研究した（拙著『世界銀行とNGOs—ナルマダ・ダム・プロジェクト中止におけるアドボカシーNGOの影響力』（築地書館、2006年）を参照）。この事例は、世銀のパネル設立と情報公開の元となった重要事例として世銀とパネル事務局では認識されている。その後、「世銀の査

閲パネル制度の実効性に関する基礎的研究」（若手研究(B)，研究期間:平成16年度～平成18年度，課題番号:16730091）と「世銀の査閲パネルと市民社会のアカウントビリティー」（若手研究(B)，研究期間:平成19年度～平成21年度，課題番号:19730134），「世銀の査閲パネルとグローバル・ガバナンス」（基盤研究(C)，研究期間:平成22年度～平成24年度，課題番号:22530171）から世銀とNGOのアカウントビリティーと正統性，グローバル・ガバナンスとの関係を研究した。2010年度は、台湾で「台湾と国連」をテーマに、台湾における市民社会研究を通じて、中国の民主主義発展の方向性を検討した。また、「人間の安全保障」については1994から1996年にかけて世銀のベイシック・ヒューマン・ニーズ概念の形成と発展に関して、UNDPとの比較研究を行っている。

数年来、世銀において中国は徐々にその影響力を高めている。また、中国は世界第2位の経済大国となった経済力を背景に、欧州、アフリカ、アジア等でもODA（政府開発援助）を用いて、戦略的な外交を展開している。一方、中国国内の状況に眼を向けると、所得格差、官僚・中国共産党幹部の汚職や腐敗が深刻化している。中国では、民主主義および人権が、欧米に比べて保障されているとは言えず、この数年でもいくつかの深刻な人権問題を引き起こしている。例えば、盲目の人権活動家陳光誠軟禁や2010年にノーベル平和賞を受賞した劉曉波服役囚の件など枚挙にいとまがない。またチベットやウイグルなどの少数民族問題と内陸部の開発問題、水質汚濁やPM2.5に代表される大気汚染

などの環境問題についても深刻な状況である。

本研究の背景には、そうした中国の問題を、国際社会や先進国のグローバル・スタンダードとの比較を通じて、またその基準及び規範の確立やその保障が中国国内で行われるか、または規範そのものが中国の行動によって低下・劣化するかどうかを世銀のプロジェクトや世銀のインスペクション・パネルの調査等を通じて明らかにすることが問題意識に含まれている。

### 3. 研究内容

当初の研究計画では、以下のことが計画された。第1に、パネル案件の調査を通じて、環境と社会、先住民問題関連において規範がどのように形成されたか、文献資料収集と分析を行う。併せて、世銀の開発援助レジームとグローバル・ガバナンスに関する理論とデータを集めて整理する。第2に、パネル案件について、可能な限り安全を確保して現地調査を行う。パネル対象プロジェクト周辺の立地や環境・社会状況等を考察し、「人間の安全保障」との関連について実地検分を行う。第3に、現地調査の際に付随して中国等の新興ドナーによるODAの状況を調査する。

第1の文献資料収集と分析については、国立国会図書館において文献収集調査を行った。これにより最近の世銀および国際開発レジーム関連の論文等を収集し、研究動向を知ることができた。第2のパネル案件調査については、調査対象地の選定が安全情報等の分析の結果容易に決まらず、途上国と中国については行われなかった。第3の点については、前述の現地調査が行われなかったため、今回は直接の確認は行われなかった。

文献調査で網羅できない点や不明な点については関係者へのインタビューでそれを補完した。2014年3月にアメリカ合衆国ワシントンD.C.を訪問し、世銀本部と議会図書館等にて資料を収集した。世銀本部では、インスペクション・パネル議長のワタナベ・エミ氏と事務局長に面会した。インタビューからは世銀内部の動

向と中国の役割、パネルに課された新たな課題と世銀内外からの期待と圧力、NGOの役割について確認することができた。

### 4. 研究成果

本助成研究のひとつの成果として、日本国際連合学会学会誌『国連研究』（第15号、2014年）で「世界銀行をめぐる2つのNGO関係」（書評論文）を執筆した。同論文は、世銀とNGOに関する2013年に出版された新刊本2点を比較し、批評するプロセスを通じて、世銀とNGOの役割を明らかにし、加えて世銀の歴史的・構造的な瑕疵について検討した。

## ＜中間報告＞

# 非常事態によるブランド価値の崩壊と その復権に関わる研究

流通学部 教授 平山 弘

## 1. 研究の目的

本研究は2年目を終えるが、あらためてその目的を以下に示すことにする。

本研究の目的は東北ブランドの復権に向けた「ブランド価値イノベーションの枠組」を、マーケティング・統率・組織論・リスクマネジメントの立場から創り上げることにある。本研究では非常事態によるブランド基盤の転換に着目し、「ブランド価値」「組織特性」を軸にした「ブランド強度」という概念を構築するために必要な民間部門および公共部門へのインタビュー調査を実施することによって見出される発見事項の整理・分析を行い、そうした組織および地域のブランド復権に向けての新たなブランド価値とその創造プロセスを提示することになる。学問的にもあらゆる関連する社会科学系分野の学問を取り込み、有機的にそれらが連携することで成立する新たな「ブランド学」を世に問うことを目指す。

突発的な天災等により文字通りすべてが一瞬のうちに壊滅的な打撃を受けて、そのブランドの消滅や回復不能、損壊にまで陥った際に、どのような新たなブランド価値の創造ができるのか、あるいはできないのか、またそのブランド復権に向けての「ブランド基盤の転換（失ったものは何か、逆に来たものは何か）」に関わるプロセスの研究が必要になってくる。

本研究においては企業を中心とした民間部門に加えて、自治体・学校・自衛隊等の公共部門の組織をブランドの観点から見た場合にどのよ

うな組織デザインをしているところが機能し、あるいは機能しなかったのか、また日頃どのような情報にコミットメントしているところが存在価値を発揮できたのかについて、それらの巨大災害時に価値を発揮したものをブランドの価値として捉えなおし、それぞれの組織におけるブランド価値を特定することで、組織としてのブランド強度を議論し、新たなブランド価値を提示していくことになる。

## 2. 研究計画および進捗状況

【研究計画】平成25年度の研究計画の枠組みは次のとおりとなっている。

インタビュー調査 → 新たな発見事項可視化  
→ 分析枠組みの精緻化 新たな 二次資料  
→ さまざまな課題を整理・統合ブランド価値 被災地調査 → 現地の状況を直接確認  
→ 現場で問題の本質を考える の提示

### 【進捗状況】

基本ラインは昨年度に引き続き、東北でのインタビュー調査および被災地調査に加え、関連する学会への参加による学問上の新たな知見吸収、二次資料からの情報収集を図ることで、分析枠組みを精緻化するとともに、これまでの研究成果をまとめて学会で報告を行った。

以下に主な出張報告概要を挙げるとともに研究の進捗状況についても併記することにする。

・日本地理学会

佐々木達氏（札幌学院大）「福島県いわき市における農産物の風評被害の実態—農産物の購



買行動アンケート結果の分析」，高木亨氏（福島大）「原子力災害が福島の商工業に与えた影響と地理学的支援」，吉田樹氏（福島大）「福島県の地域公共交通と災害復興まちづくり」，初澤敏生氏（福島大）「東日本大震災が会津本郷焼産地に与えた影響に関する研究」，渡辺和之氏（立命館大）「原発事故による畜産被害－福島県伊達市霊山町の事例から」の報告に刺激を受けるとともに，地理学会の先進的な取組みと層の厚さに感銘を受けた。今後はマーケティングやブランド資産からのアプローチが加われれば，さらなる学問的な融合と進化につながるのではないかと直感した。

・飯館村および南相馬市被災地調査

津波および原子力災害の現場を視察。飯館村はこの周辺では一番避難が遅れた地域である。現在も線量が高く，村の人たちにとって大変な状況が続いている。事実出発前のJR福島駅前のポストでは0.2であった線量が，飯館村の車中で測定すると線量が上昇し高い数値が計測された。南相馬市の小高駅周辺は避難指示解除準備区域（年間被ばく線量20ミリシーベルト以下）であり，駅の自転車置場には現在も当時のままの状態通勤や通学で停められた自転車が整然と並んでいた。現在は一時的に帰ることが可能ではあるけれども宿泊ができないなどの制限もあり，ほとんど無人と化した状況となっている。ただ駅前の旅館屋さんは復興のための修繕・改築をおこなっており，そこには覚悟を決めた凛とした張りつめた空気が漂っていた。

・日本防衛学会

日本防衛学会平成25年度秋季研究大会では自由論題部会にマーケティング研究者として初めて報告をおこなった。公的機関である自衛隊をマーケティングやブランド論からアプローチする内容であったが，学会長の五百旗頭真先生からも非常に自衛隊をアカデミックな立場から研究しているというコメントをいただき，日本防衛学会において自衛隊をブランド価値の立場から研究することに関して一定の理解を得ることができたと思われた\*。他にも平山実防衛大学

校准教授の「自衛官国際派の役割と意義の研究」については，自衛隊におけるPKO活動の高まりや災害救助のための海外派遣により，こうした経験を積んだ佐官クラスの幹部がその後各自衛隊の最高幹部として要職を務めるということである。このことは，自衛隊においてもその基盤となる価値が変わってきているのではないかと思われ，私自身の研究にもプラスになる報告内容であった。また，大阪国際大学笠井宗一郎教授は医師としての立場から広域性を伴う大規模災害においては発生後組織を構築するのではなく，日頃より自衛隊とDMAT（災害派遣医療チーム）の緊密な連携を主張することで新たな今後起こり得るであろう大災害へ向けた組織づくりについて参考となった。

公的機関である自衛隊についてのブランド価値の観点からの研究としての基本的な考えを示すことにする。

「近年マーケティングにおいてもその対象範囲が広がり，地方自治体，警察，消防，自衛隊，学校といった公的組織をブランド価値の観点から扱うことは非常に重要な視点であると筆者は考えている。ブランド価値基盤の新たな転換を呼び起こす資産・負債面からのアプローチを深耕させる過程において見えてくる，さまざまな価値を明らかにし，特に，緊急時には地域防衛の最後の砦として表現される役割をも併せ持つことになる自衛隊という組織の存在価値は，昨今の日本国内における災害頻度の多さ，およびその広域性に見られる状況から判断しても，本研究はマーケティング，とりわけブランド論からのアプローチとして非常に重要な意味を持つと考えられる」

### 3. 成果報告

（1）平山弘（2013）「非常事態に関わる用語の研究」『阪南論集社会科学編』第49巻第1号，55－66ページ。

（2）平山弘（2013）「自衛隊におけるブランド価値基盤の転換について」『日本防衛学会平成25年度秋季研究大会資料集』日

本防衛学会, 51-52ページ。

＊加藤朗（2014）「自由論題部会司会者報告」『防衛学研究』第50号, 101ページから抜粋させていただく。「平山弘氏（阪南大学流通学部教授・流通学部長）の『自衛隊におけるブランド価値基盤の転換について』は、震災後の非常事態において自衛隊のブランド価値基盤がどのように転換するか、マーケティングの視点から考察する報

告である。民間企業において不祥事等でブランドが一気に崩壊するように、自衛隊を含め警察、学校等の公的機関のブランドが一気に毀損される事態も起こりうる。それをどのように防ぐか、報告者の問題関心はそこにある。従来の安全保障の研究にはなかった新たな視点であり、安全保障研究のすそ野の広がりを示す報告であった」

## スポーツにおける公正・正義と哲学的人間学

経営情報学部 准教授 藤 井 政 則

経営情報学部 教 授 牧 野 広 義

2013年度の本共同研究は、9月にドイツの哲学的人間学に関わる研究者と研究交流するとともに、正義論と哲学的人間学への論議を深め、貴重な成果を得ることができた。

2013年9月は日本にとって2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの誘致が決定し、IOC第9代の会長としてドイツのトーマス・バッハ氏が決定した時期でもあった。彼は元オリンピック選手でスポーツ・マーケティングにも関わってきた弁護士でもあり、現在積極的にオリンピック改革の取り組みを始めている。世界のスポーツの在り方に重要な影響を与えているオリンピック運動Olympic Movementの方向性を探る上においても、ドイツのスポーツに対する考え方を捉える重要性は増しているように思える。他方、オリンピック運動もその憲章において示されているように人間の尊厳 human dignityを基礎にした平和主義であり、その尊厳は言うまでもなくドイツ基本法の第1条に掲げられてもいる。この人間の尊厳は正義論の要でもある。このことに関わってドイツスポーツ大学のフォルカー・シュールマン氏と論

議を深め、更にはドイツのスポーツ学校で導入されているドーピング対策の副教材「Saubere Leistung? – Grenzen akzeptieren」を得たことは、スポーツにおける正義論の具体的な取り組みの一例として捉えることができる。

ボッフムにあるヘーゲル研究所で、牧野広義氏とともにアンネッテ・ゼル氏と阪南大学名誉教授である尼寺氏とも合流して研究交流をおこなった。とりわけ私はゼル氏とヘーゲルとヘルムート・プレスナーとのGrenzen概念を取り上げ、両者の重要な違いをテーマにして論議をおこなった。また、同時に氏自身による2013年にヘーゲルとプレスナーの関係を論じた論文を頂いた。これまでの哲学的人間学の研究において欠けていた視点であり、貴重な論文である。その後に関わったシュールマン氏もその論文に強く関心をもったようである。

牧野広義氏とともにシュールマン氏との研究交流をゼル氏の後日に行った。哲学的人間学の現在の現状を含め、2020年のオリンピック開催地決定の話題、次期IOC会長にドイツのバッハ氏が選出されたことなど、かなり長時間にわたって話題も多岐に論議ができた。フランス

革命の自由・平等・友愛に関わって、人間の尊厳Menschenwürdeの歴史的な捉え方の問題やフェアネスと正義の関係を捉える上で、研究上の方向性に成果を得た。また、これまで日本のスポーツ哲学の領域で論議されてこなかった理論上の欠陥を改めて再確認できた。その成果の一部は阪南論集のシュールマン論文の翻訳に反映をさせている。（藤井正則）

2013年度は次のような研究を行った。第1は、哲学的人間学の基礎としてのヘーゲル論理学における「主体」と「自由」の研究である。このテーマは前年度から継続しているが、今年度は、“Subjekt, Widerspruch und Freiheit in Hegels Logik”を『阪南論集 人文・自然科学編』第49巻第1号（2013年10月）に発表した。ここでは、「主体」を自己への関係と他者への関係を統一したものにとらえ、また主体と客体との関係で発展する主体の論理を明らかにした。また「自由」について、他者の中にある自己同一を保持するということの意味を明らかにした。ヘーゲルでは自然と社会にかかわる主体の自由が論じられる。

また、2013年9月にドイツのルール大学ヘーゲル・アルヒーフを訪問し、共同研究員のアンネッテ・ゼル氏と研究交流を行った。ゼル氏は2012年3月に本学の外国研究者短期招聘制度によって来日され、本学および一橋大学で講演を行っていただいた。今回は、上記の拙論についてゼル氏と討論を行い、ヘーゲルにおける生命の論理や哲学的人間学に詳しい氏の意見を聞く

ことができた。

第2は、藤井政則氏とともに、哲学的人間学からスポーツ哲学を研究している、フォルカー・シュールマン氏との研究交流である。今回は、シュールマン氏の“Würde als Maß der Menschenrechte”について、討論を行った。私がシュールマン教授の論文に次の点で関心をもった。シュールマン氏は、ドイツでの「人間の尊厳」についての議論を踏まえて、「人間の尊厳」は多様な人権が人権として成立する規準になるという議論を展開している。そして、人権は道徳的権利と法的権利にとどまらず、人権を獲得するたたかいの成果であることを強調する。この点では、日本国憲法第97条が基本的人権を「人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果」（英訳：fruits of age-old struggle of man to be free）とうたっていることに通じる。

第3は、スポーツ哲学と哲学的人間学の研究のための資料の収集とその研究である。ハーバード大学のマイケル・サンデルがNHKのETVで「オリンピックー正義と不正義を分けるもの」を講義した。しかし彼にはオリンピックの商業主義化などへの批判的視点がないことなどを、藤井氏とともに検討した。またドイツでは、ゼル氏から著者・論文をいただいたり、シュールマン氏からも藤井氏に論文が送付されてきた。これらの検討がこれからの課題である。また、日本で「ヘーゲル哲学とスポーツ論」等の論文が発表されている。これらも検討しながら、哲学的人間学からのスポーツ哲学の深化のために取り組みたい。（牧野広義）

## アパレル企業の最新ビジネスモデルに関する研究

流通学部 教授 大村 邦年

### 1. 本研究の目的

近年、アパレル業界においてFF型（ファス

トファッション）企業は、経済環境の急激な変化に適応し、新たなブランド価値と市場を創造



し急成長している。本研究ではこのFF型ビジネスモデル企業に注視し、特徴である「環境適応行動」と「グローバル戦略」の融合がどのようにして、「新たなブランド価値」を創造するのか、その理論的枠組みを深耕化させ、実証的に明らかにしていく。特に、現在FF企業が進めている環境適合型の革新的な「デジタル融合型プロモーション」をとおして、ブランド価値再構築プロセスを明らかにし、今後の新たな研究基盤を確立することが最終目的となる。

## 2. これまでの研究成果とその背景

FF型企業は、これまでのSPA型（製造小売業）をバージョンアップさせた新たなビジネスモデルへと進化させている。その進化の5つの要件とは①グローバルなSCMネットワーク、②マーケティングによる現場力、③コミュニケーション力、④シンプルな組織と権限移譲による意思決定のメカニズム⑤共有するビジョンを担保する。これらの要件を満たすことによって、FF型へと企業変革として到達していることがこれまでの研究で導き出された。

これらを踏まえた上で、さらなる問題意識は、日本が近い将来に超高齢化社会の到来と人口減少の傾向が鮮明となり、ビジネスのフィールドを日本市場から世界市場中心へ急速に移転させようとする現行の国内企業の動向である。ユニクロをはじめとした多くのアパレル企業は、こぞって競争優位性を保持するFF型ビジネスモデルを積極的に導入し、グローバル企業化をめざそうとしている。しかしながら、先行企業であるZARAやH&Mは、ハイスピードで日々変化する市場環境への適合させるFF型ビジネスモデルのバージョンアップによる新たなビジネスモデルへの進化といえる再構築が着々と進められている。それは、ITコンテンツ技術を駆使した新たな消費者購買行動を喚起させるデジタルプロモーションを導入させたりリアルとバーチャルという組み合わせ型のビジネスモデルである。

## 3. 研究の計画と方法

研究方法は、実践的研究と理論的研究の2つの側面からのアプローチで構成される。まず実践的研究活動は、FF型企業に関する国内外のあらゆる文献資料・事例研究の収集とその分析をおこないながら、環境適応型グローバル戦略のビジネスモデルについての仮説を構築させる。さらに、その仮説にもとづく企業トップをはじめとする各レベル層への直接インタビュー、消費者への店頭アンケート、国内倉庫物流センターへのフィールド調査など定期・定点的な実施を複数回おこない、仮説の検証・見直しというPDSCサイクルの方法でこれまでの調査精度を高めることになる。収集されたデータは、適切な科学的検証を加え、ビジネスモデルの分析枠組みの構築をめざす。理論的研究活動は、企業の環境適応行動をキーワードとして、関連するコンティンジェンシー理論をはじめとした組織論、SCMシステムにコミットする事業システム論やロジスティクス論、デジタルビジネスの成立に関するEコマース電子取引論などを用いて、FF型ビジネスモデルの理論的な環境適応に関する枠組みと研究の方向性を確認する。最終年度には、実践と理論が融合された環境適応のビジネスモデルに関する分析枠組みの構築を到達点とする。

## 4. 研究の進捗度

初年度である2013年は以下の研究活動をおこなった。

### (1) 研究対象企業へのインタビュー調査（3回9社に対し実施）

8月20日～24日（4日間）3社

1月21日～23日（3日間）1社

2月6日～9日（4日間）5社

インタビューをとおして、Eコマースビジネスの売上比率の占める割合が急速に伸びている現状を確認できた。その中でも特に売上高スマートフォン比率が2011年9%から2013年31%へと想像以上の伸びが示されている。GAPに

においては、2013/7において全売上構成で18%がEコマースビジネスとなっている。今後3年間で35%まで引き上げる目標を立て、この分野に経営資源の集中投資をおこなっている。これは、他社においても同傾向でリアルとバーチャルを組み合わせたOtoO(Online to Online)ビジネスモデルの進展が見られることが分かった。

(2) 研究対象ブランド店舗および商圈への定点調査

日本の市場動向を見極めるため、国内で最も大きい商圈といわれる渋谷、銀座・有楽町、新宿、青山地域を定点観測地点とし、配置されている店舗状況、消費者の回遊性・買い回り状況などをリサーチした。定点観測から人気外資FF型企業の銀座・有楽町地域への出店加速化が進み、必然的に回遊顧客の低年齢層の流入が顕著である。これまでの「高級な銀座」というイメージから「高感度で若々しい銀座」という再定義により、ファストファッションとラグジュアリーブランド、銀座老舗とファッションという共栄共存型のコラボレーション企画などの試みがおこなわれている。

(3) 第38回日本ショッピングセンター全国大会 (SCビジネスフェア2014) への参加

パシフィコ横浜で開催されたSCビジネスフェア (商談展示会) は41,500名、シンポジウム・セミナーの参加者は3日間で2,000名。商談展示会と合計すると43,500名が参加する日本有数の大会である。SCビジネスフェアには、216社 (SCディベロッパー、各種テナント、関連企業 (内装、店舗企画、コンサルタント、環境) など216社474ブースの出店があり、ファッションを中心としたリアルなビジネス環境をリサーチできた。

また、多くのセミナー・シンポジウムが企画され、本研究に関連するITコンテンツを使ったプロモーション戦略やエリアマーケティングのセミナーを受講し、環境適応型のEビジネスやマーケティングについて多くの情報収集がで

きた。

2年目となる2014年度は、これまでの研究成果で導き出された環境適応のビジネスモデルに関する分析枠組みの精度をさらに高めるために、①文献資料研究の継続、②文献渉猟の継続、③PDSCサイクルによるインタビューおよび各店舗をはじめとした再調査、④プロトタイプの理論モデルの修正、⑤仮説・分析枠組みの修正をおこなう。特にZARAのSCMの機能性とアメーバ組織といわれるチーム単位のデザイン企画システム、そして新たなプロモーション手法である「デジタル融合型ビジネスモデル」の生成プロセスと実践状況について綿密なインタビュー調査をおこなうことになる。また、マッシュグループのグローバル化推進手法としておこなっている事業の多角化とブランディング戦略についてもインタビュー、フィールドリサーチを中心に研究成果の精緻化を図る。

## ◇叢書紹介

# 『英語とはどのような言語か — 英語を効率良く学びたい人のために —』

(阪南大学叢書 99, A5 版, 234 ページ, 図書出版文理閣, 2014 年 3 月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 長谷川 恵 洋

今日、日本人にとって英語は単なる外国語の一つではなく、国際語として最も重要な言葉である。ところが多くの日本人は、英語とはどのような言語であるかということが良く分かっていない。

英語を効率良く学ぶためには英語の構造をよく理解しておくことが重要である。英語は日本語とは言語系統が異なる。文法的にも音声的にも異質な言語である。

これまで英語教育について唱えられてきた考えの多くが誤っているのは、英語が日本語と非常に掛け離れた言葉だということを考慮していないからだと思われる。

英語学習者がしばしば耳にする決まり文句がある。これまでの文法中心の学校英語教育は不毛だったとか、文法はそこそこにしておいて、より実践的なコミュニケーションを重視すべきだとかいう声である。それらの声は、巷の英会話学校の常套句であるのみならず、文部科学省の英語教育政策の方針でもある。

私はそれらの声に同意しない。その理由は、英会話学校も文科省も、英語とはどのような言語であるかについて、ほとんど何も考えていないからである。

我が国の英語教育政策が、財界等の英語そのものについて無知な人達の影響と主導の下に行われていることに、英語教育の現場にいる人達の多くが懸念している。

最近も、文科省が「高校の英語の授業は英語

で行うべし」という提案をしたが、余りにも現実離れしている。日本語と英語の言語構造の差を無視している。それは日本人が英語を学ぶのに決して効率的な方法ではないのである。

学生時代からずっと英語とはどのような言語であるかということを考えてきた。英語の歴史や音声構造をはじめ様々な角度から英語について考察してきた。英語以外に、英語の形成と深い係わりをもっている独語や仏語の勉強に多くの時間と努力を費やした。独語および仏語と英語を比較すると、英語がいかに論理的かつ合理的な構造を有した言語であるかが見えてくる。

本書は第1部「英語の文法構造について」と第2部「英語の音声構造について」からなる。第1部では、ヨーロッパ語の一つとしての英語の文法構造とくに統語構造について考察した。

第1部 <第1章>「英語史と英文法」では、「8品詞・5文型」や「3・単・現のs」と言った伝統的な文法項目がなぜ英語学習に欠かせないものであるかということを歴史的な観点から明らかにした。

<第2章>「人称代名詞と統語構造について」では、人称代名詞が統語構造と一体となり有機的に機能することによって文(sentence)を形成していることについて述べた。対話とは人と人とのぶつかり合いであるが、英会話において最も重要なことは、人称代名詞をどう選んでどう用いるかということである。

<第3章>「英語は仮定法を過去形で表す」

では、叙想法（仮定法）の語形をすでに無くした英語が、過去形を合理的に使い回すことによって、叙想法の表現をしていることについて言及した。（Ⅰ）は英語のその合理的なシステムについて述べ、（Ⅱ）では独語と、（Ⅲ）では仏語と、英語のそのシステムを比較した。（Ⅱ）と（Ⅲ）の、独語と仏語の時制構造についての説明が長くなってしまった。冗長だと思われる人は適当に読み飛ばしてもらって良いが、たとえ流し読みであっても、独語と仏語の文法構造の複雑さを垣間見ることによって逆に、英文法がいかにシンプルであるか、英語がいかに合理的で効率的に学習できる言語であるか認識してもらえと思う。

第2部は英語の音声構造についての考察である。英語の読み書きは何とかなできるが英会話は苦手だという人は多い。その原因は英語の発音の難しさであろう。

第2部＜第1章＞「英語音声構造における[a]の役割」では、[a]はそれ自体は物理的に曖昧な音声であるが、英語の強弱リズムと相俟って、英語母音体系の中でとても重要な役割

を果たしていることについて述べた。

＜第2章＞「英語の音素と音節とリズムについて」では、英語と日本語の音節・リズム構造の違いについて述べたが、この章は英語のヒアリング上達に役立つと思う。

＜第3章＞「仏語、英語、日本語の音節とリズムについて」では、3言語の音節・リズム構造を比較することによって、各言語の音声構造を理解するための新たな見方を追求した。

＜第4章＞「[米音と英音の違い]および「米音における母音融合」を英語母音体系の中でどう位置づけるか」では、英音で弁別するが米音では弁別しない音素（[ɔ] ↔ [ɔ:]）と、米音で弁別するが英音では弁別しない音素（[ɑ] ↔ [ɑ:]）に焦点を当てることによって、米音と英音の違いを母音体系の中で分析した。

以上、「はじめに」で述べたことを中心に、本書の概観を示した。長らく本学で英語を教え英語について考えてきた。言い残したことも多々ある。だから本書は阪南大学への遺言のようなものである。

## 『経営と情報の深化と融合』

（阪南大学叢書 100, A5 版, 245 ページ, 税務経理協会, 2014 年 1 月刊）

経営情報学部 教授 伊田昌弘（監修）

90年代後半から始まる情報化時代は、今日ますます進展している。そして、21世紀に入り、情報技術の進展はさらに深化し、経営のあらゆる分野に及ぼうとしている。経済産業省によると、我が国のEC（電子商取引）によるネットショッピングの規模は2011年において、すでに年間8兆4000億円の規模に達し、今なお巨大な市場へと増大している。企業内においては、会計・税務はいかに及ばず、上流工程から下流工程までのサプライチェーン・マネジメントやワ

ン・ツー・ワン・マーケティングなど様々な分野に革新的な経営手法として情報技術が用いられている。他方、情報技術もLTEといった高速大容量通信やクラウド・コンピューティングといったネットワーク利用の深化は新たなビジネスを生んでいる。また、ビッグ・データという数億単位のデータ解析が瞬時に可能となる情報技術の進展は、流通や配送の分野に大きな影響をもたらそうとしている。さらに、起業したばかりのベンチャーが、いきなりICT（情報コ



コミュニケーション技術)を用いて国際企業となるボーン・グローバル(あるいはICTスタートアップ)といった現象を我々は今日経験している。

本書は「経営と情報の深化と融合」というタイトルを踏まえ、「経営の在り方」の変化、「情報技術」が与える経営への影響、「双方」から様々なテーマを扱って、新しい現象、理論・モデル、マネジメント、事例などについて、これを深め、広く世に問うことを願い、インパクトある書物を刊行することを企図している。本書の構成は全13章となっている。以下、簡単に本書の概略を示す。

まず、第1部(第1章から第3章)は全体の総論である。第1章は、通信と放送の融合を取り扱っている。その際、技術の歴史に触れ、日本の制度と政策、コンテンツ産業の特徴を概観し、日本の放送コンテンツ輸出をクールジャパンの視点から検討している。また、今後進展するだろう通信と放送の融合体であるスマートTVについて述べている。いわば本書の出発点となる章である。第2章は、コンピュータが経営に取り入れ始められた1950年代から最新の2010年までを歴史的に概観し、経営学の立場から今後の発展方向について論じている。第3章は、情報学の立場から、ITの歴史的な進化の過程とどのように経営支援に使われてきたのかを歴史的に論じ、現在注目されているCGM、データマイニング、3Dなど諸技術の解説がなされている。

次に、第2部(第4章から第7章)では、経営と情報の深化が扱われている。第4章では情報工学のプロセスメトリクスが紹介されている。経営が直面する「会議の質」といった計測が一般に困難である場合でさえも、客観的定量的に測ることが可能なプロセスメトリクスの手法と魅力を知り、実際のソフトウェアがどのようにできるのか、情報の深化が理解されるであろう。第5章では知的情報処理の分野で重要な位置にある「進化計算」が扱われている。この分野は、経営にとって未知だった新しい知見を

得るためのデータマイニング、膨大なデータの確率計算からなる投資のポートフォリオ戦略などに適応可能であり、結果が容易に得られるという点で、すぐれて情報の経営へのフロンティアと呼べる分野である。第6章では、バブル崩壊以降、企業内で変遷してきた業績評価システムの問題が扱われている。従来からの財務諸表ベースに加えて、非財務諸表ベース(「革新的な製品・技術・技能」や「顧客満足度」)をどう取り込み融合させるのかといった課題が扱われている。第7章では、財務情報で動く証券市場に焦点を当て、それらが数値化された財務情報だけでなく、テキスト情報にも焦点を当てることで経営心理の深層に潜む不都合な真実に迫っている。情報技術の進展がテキストマイニングという新たな手法を取り入れられた時、証券市場では投資家はより精度の高い情報を得られるであろう。

続く第3部(第8章から第11章)では、情報技術を取り入れた経営における新しい変化について各論として扱われている。第8章では、ユニバーサルスタジオジャパン(USJ)をケースにサービス産業の海外展開における現地化の問題を考えている。アメリカ文化の海外移転というグローバル・マーケティングの課題と並んで、進出国での文化という情報を収集・分析し、理解することによって競合他社が見逃している文化的ニーズをつかみ、競争優位を獲得することを考察している。ICTについて懐疑的な論点も提供されていて見逃せない。第9章では、ユーザーイノベーションが扱われている。これはICTの普及によってメーカーだけでなく、ユーザーが主体となってイノベーションが可能になったことを論じるものである。意識の高いリードユーザーたちは、ICTを駆使し、情報を検索し、アイデアをコミュニティでオープンに提供することで、これまでとは違うイノベーションが可能になってきており、製品開発の革命ともいえる現象を論証している。第10章では、ICT時代における流通業のグローバル化の問題が扱われている。ここではネオグリッド

という「eマーケットプレイス」に注目し、これに参加するだけで、企業は国際調達ができ、段階的に世界最適調達をも視野に入れている。すぐれて現代的な問題を扱った章である。第11章では、従来数10年の時間がかかるとされてきた企業の国際化プロセス論に反し、近年ボン・グローバルという創業後すぐに国際化する企業が注目されてきており、同時にICTスタートアップと呼ばれるベンチャーの関係について論じている。国際ビジネス論において一石投じる章となっている。

最後の第4部（第12章から第13章）は、情報技術の経営への全く新しい影響を考察し、今後の10年を読み解く内容となっている。第12章では、今ではよく聞かれるマルチメディアという用語が実は定義があいまいで多様性を持ち、使い手によって少なくとも3つの定義があることから論証している。そして情報分野で起きたマルチメディアの技術は、従来のエンターテインメントや音楽といったビジネスを破壊し再編されることを論じた後、他の業界でも転用可能なこと、人間の視覚・聴覚を刺激する技術の危うささえ予見している秀逸な章となっている。第13章は、今日のビジネスにとって、インフラとしてのネットワーク技術は必須基盤であり、2013年以降に大きく社会を変えたと予想される、クラウド、ビッグ・データ、CDN、公開鍵暗号、PKIといった技術についての概説である。読者にとって近未来の社会を予見できる章となっている。

どの諸章をとっても、興味深い内容となっており、読者の便宜のため最初に要旨とキーワードが配置され、どの章から読んでも可能なようになっている。

最後に本書が公刊された経緯について記す。本書の執筆陣は、阪南大学経営情報学部と同僚たちであり、2010年7月に現職のまま急逝された故・市川隆男先生（経営情報学部・学部長：2004-05年、副学長：2006-2008年）を追悼し、その志を受け継ぎ、「経営と情報」に関する今日

的な課題についての広く世に問う書物を公刊しようというのが本書の出発点になっている。故・市川隆男先生は、生前「経営と情報の融合」というテーマを常に心がけておられ、真摯に情熱をもってこの課題を追求された人であった。ここに、故・市川先生を追悼し、その志に報いることができればと心より願っている。

名誉教授 市川隆男（故人）

筒井茂義

経営情報学部

教授 北川悦司

田上博司

花川典子

前田利之

水野学

山内孝幸

准教授 川端庸子

中條良美

吉城唯史

専任講師 奥康平

## 『観光による地域社会の再生

ーオープン・プラットフォームの形成に向けてー』

(阪南大学叢書 101, A5 判, 205 ページ, 現代図書, 2014 年 3 月刊)

国際観光学部 准教授 森 重 昌 之

「観光」という言葉には、遊びやレジャーなどの余暇活動、旅行業や宿泊業、交通事業のような産業、新たな出会いや感動といった異文化体験など、さまざまなイメージがある。その中で、わが国では近年、観光立国の実現に向けたさまざまな取り組みが行われている。その背景を地域社会側から見ると、人口減少や高齢化の進行、基幹産業の衰退、中心商店街の疲弊、グローバル化の影響など、地域社会を取り巻く環境変化があげられる。こうした環境変化に対応するため、それぞれの地域が観光振興を図り、交流人口の拡大や外国人旅行者の誘致などを通じて、地域経済の活性化をめざしている。しかし、多くの地域が観光振興を進めているにもかかわらず、地域経済の活性化に成功した地域は必ずしも多くない。そうであるならば、現在の観光振興はたんなる夢や理想に過ぎず、ブームが過ぎると終息してしまうのであろうか。

本書は「観光」が持つ特性を問い直し、「地域社会の再生」の意義を再考することで、「観光による地域社会の再生」とは何かについて明らかにしたいと考えた。観光には、地域内外の人びとの「かかわり」を生み出すという特性が備わっている。これを生かすことで、地域社会が自律的に環境変化に対応できるようになり、そこで生活を営むことが楽しく思えてくるのではないか。つまり、観光振興によって地域経済の活性化をめざすのではなく、人びとのかかわりを通してさまざまな活動をつくり出し、そ

の成果の1つとして地域経済の活性化も視野に入ってくると考えた。

次に、本書の構成を簡単に紹介する。

本書は大きく3部で成り立っている。第1部では、地域社会が存続するには「問題解決システム」が内在する必要があるが、地域社会を取り巻く環境変化によって、問題解決システムが崩壊の危機に直面していることを指摘した。また、これまでの地域社会は主体性を強調するあまり、「閉鎖的性質」に陥ってきたため、問題解決システムの再構築、すなわち地域社会の再生を図るには、「開放的性質」を持つ必要があり、その際に観光が有効であることを明らかにした。

第2部では、観光による地域社会の再生を実証的に分析するため、4つの地域を取り上げた。最初の北海道夕張市は、1980年代初頭から観光開発を進めてきたが、2007年3月に財政再建団体に陥った。その要因を探るため、夕張市の観光開発を再評価し、その過程でビジョンが変質した問題を指摘した。また、地域外の民間開発業者が観光を主導し、市民が観光開発にほとんどかかわってこなかったため、観光の特性が地域再生に生かせなかったことを明らかにした。

2番目の北海道黒松内町は、1980年代後半から自治体主導で地域再生に取り組んできた。黒松内町では、町役場が明確なビジョンを策定し、地域資源にこだわった観光を推進した結果、町内外の人びとの交流が生まれ、町外の人

びとがかかわりつつも地域社会の自律性を確保できた。ここでは、特に夕張市の観光開発と対比しながら、黒松内町における観光による地域再生を考察した。

3番目の北海道標津町は、1990年代後半から地域産業が連携して観光を推進してきた。標津町では、地域産業の危機に対応するために観光に取り組んだ結果、町内に「地域外のまなざし」が持ち込まれ、地域産業間の関係性が強化された。そこで、地域資源を生かした観光が町外とのつながりだけでなく、地域社会の一体性を高め、町内にさまざまな効果をもたらす可能性について考えた。

最後の北海道登別市は、2000年代初頭から始まった市民主体の地域再生の事例である。市営施設の運営にかかわる市民NPOは、市外の専門NPOや施設利用者との交流を通じて、積極的に知識やノウハウを取り入れ、エンパワーメントを促進してきた。市民NPOのこうした活動の変化を明らかにするとともに、市内各地でさまざまな活動を展開し、中間支援へと展開していく様子を分析した。

夕張市以外はいずれも、観光振興による地域経済の活性化に成功した事例ではないし、特に際立った資源があったわけでもない。しか

し、訪れる人びとにかかわりたいと思わせる楽しさを伝えている。そこで、第3部ではこれらの地域社会に共通して見られる特徴や要素を見出し、地域社会が主導的に推進する観光を通じて、地域内外の多様な人びとがかかわる場やしくみ、すなわち「オープン・プラットフォーム」が形成されることを明らかにした。そして、オープン・プラットフォームから多様で重層的な地域社会の問題解決を図る新たなシステム、つまり地域社会の問題解決システムを再構築する可能性が芽生えることを指摘した。

本書を通して、観光が単なる余暇活動でも、産業でも、異文化体験でもなく、地域内外の人びとのかかわりを生み出すものであることを伝えたいと考えた。そして、こうした観光の本質的な特性を生かすことで、地域社会の自律的な問題解決システムの再構築、すなわち地域社会の再生の可能性が広がっていくことを明らかにした。

なお、本書は北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院2010年度博士学位論文『観光を通じた地域再生に寄与するオープン・プラットフォームの研究』を一般読者に向け、わかりやすくまとめたものである。

## 『経済・環境・スポーツにおける正義を考える』

(阪南大学叢書 102, A5 版, 316 ページ, 図書出版文理閣, 2014 年 3 月刊)

経営情報学部 教 授	牧 野 広 義
経営情報学部 准 教 授	藤 井 政 則
阪 南 大 学 名 誉 教 授	尼 寺 義 弘*

今日、経済や環境の問題においてもスポーツの分野においても、「正義」が問題になっている。現代の正義論はジョン・ローズの『正義論』以来、国際的にも議論が交わされてきた。

本書では、経済の正義についてマルクスやヘーゲルの正義論にも立ち返り、また現代の環境の正義と原発問題を取り上げ、さらにスポーツにおける正義論を原理的な視点から考察する。ま



た本書の特徴は、正義論と関係の深いテーマについて、ドイツの哲学研究者の講演や論文を収録していることである。

第一部では、経済の正義を考える。

第1章では、正義論が『資本論』の軸点をなす剰余価値論をよく踏まえるべきこと、すなわち貨殖の秘密の正確な分析と「自由、平等、所有、ペンサム」の批判である。

第2章は、ヘーゲルの政治経済学の形成過程を追跡する。市民社会の原理、国家経済学、A. スミスの受容と批判、経済恐慌、人間の生きる権利が論究される。

第3章は、「理性の狡知」というヘーゲル独自の概念の形成過程を分析し、この概念が経済学の労働手段論と密接に結びつくことを論証し、さらに「狡知」概念のもつ多面性についても論究している。

第4章は、富と貧困の対立の根源をなす市民社会の矛盾を論じ、「ポリツァイ」はどのようにしてこの矛盾を社会的に調整していくべきか、古典経済学を批判的に論究するヘーゲルの各手稿を検討する。

第5章では、コルポラツィオンが、ポリツァイによる社会の設計を受けて、国家への直接の媒介環として展開される。さらにプロイセン一般ラント法の諸条項が明示され、ヘーゲル法哲学との関係が論じられる。

第二部では、環境的正義について考える。

第1章では、「環境的正義」の意味を明らかにする。アメリカでは環境汚染が有色人種の貧困層の地域で多く起こり、このような「環境人種差別」と「不正義」をただす運動が高まった。これが「環境的正義」の運動と思想である。「環境的正義」を実現することは、地域社会や国際的な環境問題にも地球環境問題にも広く当てはまる。

第2章は、原発問題における「環境的正義」について論じる。フクシマの大事故によって地域社会に壊滅的な被害が起こった。また原発は未来の世代に大量の放射性廃棄物を残す。これらの点で原発の「環境的不正義」が明瞭で

ある。脱原発と自然エネルギーへの転換こそが「環境的正義」を実現する道である。

第3章は、「原子力の平和利用」論と科学者の社会的責任について考える。「原子力の平和利用」は日本の科学者からもアメリカ政府や旧ソ連からも提唱された。しかし、「原子力の平和利用」はもはや今日では妥当性しない。また本章では、科学的真理の探求、人類の平和・福祉・環境保護などと結びつく科学者の社会的責任について論じる。

第三部では、スポーツの正義を考える。

第1章の「スポーツ思想の底流」では、戦後日本の民主化におけるスポーツ理論の展開の核心は技術論にあったことを論じ、技術と技の在り方を人間の共同統制の対象にすることを可能にする観点を提示することを試みる。同時に、これは体罰・暴力に揺れる現代日本のスポーツ界への問題提起をも含んでいる。

第2章の「スポーツにおける『身体知』の行方」では、スポーツ主体を日本では技術論の延長にある身体知の観点から論じられている現在の傾向に対して、これまでとは少し異なった角度からのスポーツ論の批判的検討であり、プレスナーの理論的重要性を関わらせながら身体知を論じる。

第3章の「スポーツの正義を考える」では、スポーツの正義を考えるための基本的視点が提示される。日本のスポーツ界では希にしか論議の俎上に載らない正義論は、現代社会においてスポーツプレイヤーおよび関係者に通底している最も重要な理論であり、スポーツにおける正義をどう理解すれば良いのかの方向性を示す。

第四部「人権と自由の弁証法」は、現代ドイツの哲学研究者による講演と論文の翻訳である。本書では正義論と関係の深いテーマが収録されている。

第1章は、人権の哲学のドイツでの第一人者であるゲオルク・ローマンが、人権論についての研究の蓄積を生かしながら、今日的な「グローバルな法」の問題を論じ、グローバルな正義の可能性を提起している。

第2章は、現代ドイツのヘーゲル哲学研究者を代表するヴァルター・イエシュケが「ヘーゲルの自由概念」を論じた講演である。自由と必然性をめぐる科学的・哲学的背景を踏まえ、かつ現代的な問題意識からのヘーゲル研究である。

第3章は、ヘーゲルの『法の哲学』研究の第一人者であるエリザベート・ヴァイサー＝ローマンが、ヘーゲルの第1回法哲学講義を中心に「人倫」と「憲法体制」を論じている。ヘーゲルがこの講義で初めて論じた市民社会論の意義が明らかにされる。

第4章は、ヴァルター・イエシュケがヘーゲルの「理性の狡知」について、その歴史哲学における意義を中心に論じている。ヘーゲルに対してしばしば非難される、世界史における個人の道具化の問題について、イエシュケのヘーゲル解釈が示される。

第5章は、国際ヘーゲル学会の会長を務めているアンドレアス・アルントが、マルクスとヘーゲル弁証法について論じている。マルクスが資本論の方法論という視点からヘーゲル弁証法を批判したのに対して、ヘーゲル論理学の独自の理論水準の意義が主張される。

第6章は、現代ドイツで哲学的人間学の立場からスポーツ哲学を論じているフォルカー・シュールマンの講演である。プレスナーの哲学的人間学からスポーツ哲学を如何にして捉えるのか、その基本問題である身体論およびフェアプレイ、人間の尊厳性と人格などが論じられている。

\*元阪南大学経済学部教授

◇国外研究報告

## 珠江デルタの産業集積と日本三大自動車メーカーの現地との分業関係に関する研究

ーダブル・ダイヤモンドクラスター (DDM) の形成を中心にー

(中国：広東中山大学港澳珠江三角研究所，2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日)

流通学部 教授 洪 詩 鴻

中国の自動車需要は2012年に1000万台を突破し、世界一の消費地となった。そのため、中国に現地生産の必要性和開発の現地化の意味は大きい。世界の自動車メーカーは大挙して中国での現地生産を踏み切った。中でも日系各自動車メーカーの中国現地生産は2000年以降本格化し、現地化の成否は中国市場における位置づけも左右する。本研究は現地化実態をサプライチェーンの内外関係の構築と日中両国間の自動車製造クラスターの連携という観点からとらえようとし、自動車製造という価値連鎖は日本と中国現地との間にいかに分業、補完しているかを解明する。

中国の広東省を中心とする珠江デルタの産業集積が発達しており、日本三大自動車メーカー（トヨタ、日産、ホンダ）の製造基地がここに集積している。日系メーカーの現地との分業関係に関する研究、調査するには、格好の場所である。さる2013年4月1日より、研究先の中国広東省中山大学にお世話になり、資料収集を始め、現地企業調査、現地研究者との交流を通じ、上記のテーマに取り掛かった。かかるテーマは3つの角度から分析を試みた。（1）国際的なサプライチェーン構築のインフラ条件はなにか、その手がかりとして、自動車産業に必要な産業集積と政策インフラについてである。

（2）サプライチェーンはどのような連携、統合の仕方（垂直統合型＝日本型、水平分業型＝欧米型、混合型＝珠江デルタ地域）が有効であるかについてである。（3）現在進行中の国内外連携のサプライチェーン統合はいつまで有効か？国境を越えた製造業の集積ダブル・ダイヤモンドクラスターの形成形態、メカニズム、方向性は何か？についてである。

なお、上記の3つの問題関心は産業、社会全体の「イノベーション」につながるかどうかというキーワードで検討する。

一年間は上記の項目について具体的に以下のように研究してきた。

（1）まず、国際的なサプライチェーン構築のインフラ条件はなにか、その手がかりとして、自動車産業に必要な産業集積と政策インフラについてである。端的に言えば、日系自動車業界がなぜこの地域に集中しているか？この地の産業集積との関係はあるのかについてである。

自動車製造は、3～5万点の部品が必要な摺合せ業種である。一定の製造業の集積がなければ、サプライチェーンの構築は難しい。その基礎的な工業インフラ、集積についての調査が自動車との関連でまだあまりなされていない。そのための基礎調査か

ら始まる作業はここ一年間を通じて行ってきた。

現地の大学や先生、学者の協力を得ながら、現地の情報と研究資料を集めることができた。その中でも、現在中国で一番利用率の高いデータベースのC N K I（中国知網）での資料集めは大変有効な手段であると発見、また、現地の大学や研究者の手配で、実地訪問、座談会も積極的に参加させていただいた。総計5回の座談会、セミナーを参加した。また、現地企業調査も9月まで、大学の先生と共同で3回、電子と自動車部品の集積地である広州近くの仏山市の政府関連部署や企業にインタビューをしてきた。

(2) サプライチェーンはどのような連携、統合の仕方（垂直統合型＝日本型、水平分業型＝欧米型、混合型＝珠江デルタ地域）が有効であるかについてである。

日本国内の自動車産業のサプライヤーとの系列関係に象徴されるように、垂直統合は生産供給の観点だけではなく、共同開発、品質保証という競争力優位に繋がっている。海外展開した際に、国内サプライヤーが完全な日本形で国外に展開できない。混合型にならざるを得ない。現地企業の成長と他の外資系企業の競合によって、これまで閉鎖的な統合の仕方がいつまで通用するかという問題関心であるが、現時点では品質と納期の観点から、中国内でも日系のこの垂直統合システムは有効である。ただし、日本国内の専属系列のような形ではなく、現地企業はより開かれた様相も見られた。一部の日系も生産規模の維持のため、現地、他の外資への供給も積極的に開拓している。この点について、具体例のわかる企業調査をしてきた。ただし、全体的な企業数や取引関係の細部は企業の都合で完全な資料は開示できない。現在、引き続き現地の研究者の手を借りながら、全体像をわかる資料をさらに集めるように努める

ところである。

(3) 現在進行中の国内外連携のサプライチェーン統合はいつまで有効か？国境を越えた製造業の集積ダブル・ダイヤモンドクラスターの形成形態、メカニズム、方向性は何か？についてであるが、現地企業、他の外資企業との競合によって、さらに、自動車製造の革命的な技術進歩によって、エンジン車からモーター車に変わりつつある。このような国際的な共同と変化によって、これまで統合の仕方がいつまで維持できるか？すでに部品メーカーは海外において、開かれた系列になりつつある。国境を越えた製造業の集積のメカニズムとなるこれまでのセットメーカー主導型の統合は引き続き有効かどうかは興味深い。これについて、集積地の追い広東省地域の集積の変遷と主要要因の調査を継続しているところである。最終的に(1)(2)の研究を経て検討を加えるよう準備している。

上記の研究調査を基に、昨年末に、自動車産業のサプライチェーンの垂直統合と産業高度化問題の日中比較研究をまとめたものは、研究先の現地大学の研究所の学術雑誌にのせる予定である。なお、これらの研究を通して現地大学の共同研究も呼びかけられた。これをきっかけに今後もこの研究が国際的な共同研究に発展する見込みとなっている。

## 小売業の海外進出と戦略の実態調査研究

(英国：リーズ大学，2013年4月1日～2014年3月31日)

経営情報学部 准教授 川 端 庸 子

小売業は長い間、ドメスティックな産業と考えられてきた。確かに、それぞれの国・地域の流通には歴史的、社会的、経済的に規定された独自の流通がある。しかし、いまや企業活動のクロスボーダー現象はとどまるところを知らず、小売業においても国際化が進んでいる。

小売業の国際化研究については、2000年以降注目を集めるようになってきてはいるが、欧州の小売業に関しては、未だに十分研究されているとはいえない。そこで、本研究では日本だけではなく欧州の事例を数多く集め比較研究することにより、今後の日本流通業において理論的かつ実務的なインプリケーションを導出することは大変有意義な取組であると考ええる。

そのため、本研究では小売国際化をめぐる諸問題を整理し、小売業の海外進出と戦略を明らかにすることを目的として、文献調査に加えて欧州における小売業について実態調査を中心として研究を行った。

受入先の研究機関がある英国のリーズ(Leeds)は、イングランドのウェスト・ヨークシャー地方に位置する都市である。人口は約71万5千人(中心部の人口は約43万人)であり、日本の静岡市と同等の人口数である。リーズはロンドンより北東部にあり、鉄道を利用して2時間半の場所に位置している。

リーズは、英国の主要小売業者であるアズダ社(英国のウォルマート)やそのサプライヤーであるIPL(International Procurement & Logistics)社の本社があり、マークス・アンド・スペンサーの創業地であるためリーズ大学

には貴重な資料が所蔵されている。そして、近隣のブラッドフォードにはモリソンズの本社があり、英国の流通業研究において大変貴重な資料やインタビューを収集することができた。

また、英国を中心とした欧州の小売業に関連して貴重な実態調査を行うことが出来た。例えば、英国の主要小売業者であるアズダ社(英国のウォルマート)やそのサプライヤーであるIPL社、日本の西友からアズダ関連に出張や出向している方のインタビュー調査、その他にもテスコ、セインズベリー、モリソンズ、マークス・アンド・スペンサー、リドル、アルディ、コープ、ウェイトローズ、ジョン・ルイス、コストコなど多くの企業情報を収集することができた。

さらに、英国内の研究出張において、MUJI、デイリーUK、テスコ、ニュー・コベント・ガーデン卸売市場、スコティッシュ・ミッドランド・コープ、三菱電機工場等へ、スペインでは、ザラ、カルフル、エル・コルテ・イングレス等へ、ドイツでは、リドル、アルディ、エデカ、カイザー(ドイツ南部ではテンゲルマン)、レーベ、ネット等を中心に調査を行うことが出来た。

また、リーズ大学の研究者のみならずブリュネル大学のSingh先生、エディンバラ大学のDawson先生やMarshall先生、スターリング大学のSparks先生等とイギリスの流通業についてディスカッションを行い、貴重な示唆を得ることができた。これらの研究成果は、税務経理協会より『経営と情報の深化と融合』「第10章流



通業のICTによるグローバル化の進展」にて発表した。

今後も引き続き日本と欧州における小売業の海外進出と戦略について、とりわけ商品調達に焦点を当てて研究を遂行していきたい。2013年度は、欧州にて研究する機会を得たため、欧州現地での資料収集やインタビューなどの調査を優先させてきた。しかしながら、2014年11月に本学で行われる予定である日本流通学会の全国大会での発表をはじめ、次年度以降はこれらの研究成果を論文や発表等の方法で積極的に情報公開していきたいと考えている。

## ◇国内研究報告

## 近代日本における雇用関係の転換点

## —鐘紡と中央同盟会との紛議事件を通して—

経済学部 教授 千本 暁子

1998年に刊行された『日本的経営の生成と発展』（伊丹敬之他編、有斐閣）は、日本的経営システムと呼ばれるものが歴史的にどのように形成されてきたのかを明らかにすることを課題としたものである。そのなかで宮本又郎は「江戸時代の商家以来、所有者と雇用経営者との関係、従業員を経営体のなかでどのように位置づけるかは、常に大きな経営問題であってきた」とし、長い歴史的文脈のなかでの、今日の日本型コーポレート・ガバナンスの形成過程の検討の必要性を指摘した。しかしながら今日においても、近世と近代をつなぐ雇用システムについて、「長い歴史的文脈」のなかでの歴史研究が進んでいるとは言いがたい状況にある。

私は、『日本的経営の生成と発展』に収録された「内部労働市場の形成と継承—三井における人材育成と長期雇用—」において、江戸期の商家で形成されてきた内部労働市場が、明治維新以降の銀行においてどのように形成され、変容していったのかについて検討を試みた。しかし、この三井のケースがどれほどの一般性をもつか、ある類型を代表しているかを明らかにする課題は残されたままであるが、三井が近代以降の雇用制度に与えた影響は大きい。

また、江戸期から明治期にかけての雇用関係の変化の解明を、「明治期における工業化と在来的雇用関係の変化」（『社会経済史学』第52巻第1号、1986年5月）において試みたことがある。これは、江戸期株仲間の流れをくむ同業

組合や、江戸期の商家が明治期に銀行という近代的業種へ転換した三井銀行、そして近代的業種として出発した機械制綿糸紡績業のそれぞれの雇用関係が、在来的なものから近代的なものへ転換する過程を明らかにしようとしたものである。そして、近代的業種である機械制綿糸紡績業は、雇用問題の解決法を、株仲間が有していた雇用規制を継承したが、明治29年末に起こった鐘紡と中央同盟会との抗争がその方法を破綻させたことや、経営家族主義の典型と評される鐘紡の職工優遇策は、三井銀行において中上川彦次郎が実施した使用人優遇策が波及したものであることを示唆した。しかし、鐘紡と中央同盟会との抗争が、その後の紡績業の雇用関係をどのように変化させたのかについては、具体的に論じることはできなかった。

そこでこの度は、鐘紡と中央同盟会との紛議事件が、雇用関係の転換点となったこと、そして三井銀行の雇用システムが紡績業に与えた影響を具体的に明らかにすることを課題として研究に取り組んだ。

中央同盟会は、大日本紡績同業者聯合会に属する大阪を中心に結成された地方組織である。もっぱら職工取締まりを任務とする組織として、明治26年に設立された。機械制綿糸紡績業は近代的産業ではあるが、当初から職工取締まりについては、江戸期の株仲間の方法を踏襲した。つまり同業者間で雇用を規制する協定を結び、移動職人を雇用する権利は元の雇主にある

とし、職人の移動を制限する方法である。協定が直接の取締まり対象としているのは、同業者である。職人の安直な移動は、かれらの育成や自立を妨げるため、親方に育成の責任を全うさせるねらいもあった。また問題のある職人については、それを発見した親方の責任で、業界から排除する責任も課されていた。

紡績業界は、こうした方法を継承したのである。紡績業の発展と共に、職工需要が増し、契約年限に満たない職工の移動が増えていくが、元の雇主の権益を擁護する規約を強化して、この問題を解決しようとした。

鐘紡の中上川彦次郎と朝吹英二は、中央同盟会の手法に対して一貫して批判的であった。従って兵庫の工場新設に際して、鐘紡への職工移動を懸念する中央同盟会は加入を求めるが、拒否し続けている。そして兵庫工場の操業開始直後、鐘紡が中央同盟会加盟会社の職工を争奪したとして紛議が発生したのである。

中央同盟会と鐘紡との間の紛議事件は、日本の産業界を巻き込む騒動に発展したが、やがて仲裁役として全権を委任された日銀総裁岩崎弥之助が、明治30年1月に「中央綿糸紡績業同盟会鐘ヶ淵紡績株式会社及び合名会社三井銀行の仲裁裁断書」を示した。そこには、紛議の原因となった職工取締に関する規約については、規約設定のための委員会を設置し、その決議に従うべしとある。そして明治30年2月に「紡績業規約設定委員会決議」（以下「決議」という）が出され、これに従って中央同盟会規約が修正された。

「決議」にそった中央同盟会規約の改正の内容をみることで、中央同盟会の職工取締方法のどこが否定され、どう改正されたのかを浮かび上がらせることができる。また、「決議」に盛り込まれた鐘紡の切望事項から、鐘紡が目指す職工取扱い方法を知ることができる。そして、この「決議」を紡績業の雇用関係の転換点と位置づけることができる。

また、中上川は三井のホワイトカラーだけでなく、ブルーカラーの雇用関係の近代化にも大

きな役割を果たしたこと、また武藤山治の鐘紡の労務管理は経営家族主義の典型といわれるが、その源泉が、中央同盟会との紛議事件において中心的役割を果たした中上川と朝吹にあることも明らかにできた。

この研究成果は、2014年5月24日に、同志社大学で開催された社会経済史学会全国大会で報告した。

◇国外研修報告

## Content and Language Integrated Learning Approaches to Second and Foreign Language Education in the Basque Region of Spain

(スペイン：バスク大学, 2013年9月1日～9月21日)

流通学部 准教授 Martin Parsons

The advances of globalisation in recent decades have made the possession of, and ability to appropriately use, English language skills a near necessity in the modern world. Consequently, nations, regions, school districts and even individual schools around the world have been endeavouring to improve the quality of their English language education and the outcomes for pupils and students.

English language education in Japan has traditionally been considered to be centrally administered and directed, and to place great emphasis on the teaching of grammar and the ability to translate written texts, which is deemed by many to be essential for pupils to pass examinations to gain entrance to higher levels of education. This has been the subject of much criticism, and it is generally believed that improvements can and should be made.

As in other parts of the world, there have been a different initiatives introduced in Japan designed to improve English language teaching and learning, such as the JET Programme, changes to the Course of Study encouraging communicative approaches to language teaching, the introduction of English to the primary school curriculum and government initiatives such as the Action Plan

to “cultivate Japanese who can use English”. However, Japan continues to have one of the lowest average scores on international tests of English, and there has been little relative change in comparisons by country. It appears that these centrally instigated initiatives have not achieved the outcomes that were hoped for.

An approach to foreign language teaching learning, Content and Language Integrated Learning (CLIL), has become established in schools in Europe and elsewhere, but is still relatively unknown in Japan. In CLIL, subjects, such as maths, geography, PE or history are taught and learnt through a foreign or second language, but it is not simply immersion. CLIL is considered a “dual-focus” approach to language learning in which both the content of the subject and the language are given equal attention.

One of the countries which has been most active in adopting CLIL is Spain. In September, 2013 I was given the opportunity to spend approximately three weeks in the Basque Autonomous Community of Spain to investigate the way in which the CLIL approach is being applied in schools there. I was interested to understand what might be

learnt and adapted to the Japanese context.

I believe the Basque Region is a good model for Japan to consider because of some fundamental similarities and interesting parallels with the situation in Japan, and because CLIL approaches have been quite extensively studied there. I will address these issues in detail in a forthcoming paper to be published in the Hannan Ronshu, but I would like to briefly discuss them here.

Firstly on the national level, Spain has long been considered behind other countries in Europe in regard to English language education. Like Japan, relatively poor results are achieved by Spanish takers of international tests. English is rarely used in any meaningful way in daily life: for example, movies and television shows are routinely dubbed into Spanish and even DVD releases of content originally made in English may be dubbed into several languages used in Spain with the original English soundtrack omitted.

On a more local level, the Basque language is thought to be one of the oldest, if not the oldest, living language in Europe. It is also a language with no known relatives, a language isolate. There are some theories as to its origin, but none that can be stated with any great degree of certainty. As such, and although it is written using Latin or Roman script, like Japanese it is a language which is distinct and very different from English. It is spoken by a small number of people, and again similar to Japanese, only in a specific geographical location and is little used beyond that location. Once again similar to Japanese, there are several dialects and local variations of Basque and it is only comparatively recently that the language has been standardised for official use.

However, different to Japanese, Basque is

a minority language in its own heartland. It is spoken by only about a third of the total population in what are considered to be the traditional Basque provinces, which straddle the Spain-France border on the Atlantic Ocean side.

The Basque language was long oppressed on both sides of the border and was forbidden to be used in schools or public life in Spain after the Spanish Civil War (1936-1939), which has some parallel with English in Japan in the years leading to and during the Asia-Pacific War. In the 19th century approximately 69% of people in what is now the Basque Autonomous Community (BAC) in Spain spoke Basque. By 1981, this had fallen to 21.5%. There was a strong sense that the Basque language was destined to die out. However over time, the strictures against using Basque began to be relaxed somewhat and with the passing of the dictator, Franco, in 1975 a new era in which Basque could be openly used in schools and public life became possible. In the following decades the use of the Basque language has become normalised in the Basque Autonomous Community (BAC). Reviving the language required a huge effort both in terms of policy development and implementation, and in schools where new educational policies have been applied “on the ground”. This included the development of three models of education to be used in schools in the BAC: Model A, in which Spanish is the main language of instruction and Basque and English are each used for approximately three hours per week; Model B in which there is roughly a 50-50 split between Basque and Spanish in the school curriculum with about three hours dedicated to English and; Model D in which Basque is the main language of instruction and Spanish and English are each



taught for approximately three hours per week. However, when the process began in the early 1980s, only about 5% of teachers were capable of teaching a subject in the Basque language. Today that figure has increased to over 80%. This was achieved through a large-scale education programme for teachers, who were given up to two years leave on full pay to study Basque and improve their ability to teach in the language.

Other initiatives include the establishment of teacher training and materials development centres, to where classroom teachers are seconded to develop the resources teachers need to turn policy into practice in classrooms. Improvements have been achieved in many areas, with the BAC outperforming the Spanish national average on recent PISA

Tests.

In recent years, many of these ideas have been adapted and applied to English language education. Many schools, from primary schools to university courses, in the BAC now teach certain subjects through English, not simply teach English as a foreign language. CLIL is seen as the preferred approach to making a success of English language education within a multilingual educational environment.

I was able to discuss these issues with researchers at the University of the Basque Country, members of the regional government, teachers and teacher trainers and observe classes in schools. I plan to expand on this in an academic paper to be published in the Hannan Ronshu in 2014.

## 中国日系企業の経営の現状と課題の解明

—雇用、人材育成、労使関係など人的側面を中心として—

(中国：広東外語外貿大学，2013年8月20日～9月4日)

経営情報学部 教授 安井恒則

中国における日系企業の主として管理面における現状と直面する課題についての調査・研究が主たる目的である。それ以外にも、広州在住で日系企業に勤務する大学院修了生4名とも面談できた。また、本学との協定校である広東外語外貿大学の責任者・当事者4名とも懇談の場を持つことができた。8月の21日（木）から9月3日（火）までの2週間、広州に滞在しJETRO広州訪問や域内の日系企業の調査をおこなった。

21日（水）：広東外語外貿大学東方語言文化学院の陳院長、丁副院長、張日本語学

部長、楊同副学部長の4名、本学の洪教授および徐氏（阪南大学大学院修了生）と懇談の場をもった。これは、長期海外研修期間を利用して広州滞在中の流通学部洪教授に斡旋いただき、最近完成されたばかりの広東外大ゲストハウス内のプールを取り囲むレストランの一室にて行われた。

22日（木）：JETRO（日本貿易振興機構）広州事務所訪問。竹村投資アドバイザー（丸紅からの出向）米川事業部部長、盧課長の3名にインタビュー（第1回）。

竹村氏は丸紅の社員として中国滞在期間が長く、日系企業の中国での現状と問題点について貴重な体験と見聞に基づき指摘いただいた。特に経営の現地化が遅れている現状についての指摘は参考になった。労働争議や労使関係の現状についても示唆を得た。日本企業の中でも様々な取り組みより成功している例も挙げていただいた。中国の独特な戸籍制度による制約、日本の教育制度の問題点まで話しは多岐にわたった。

23日（金）：本学大学院修了生4名、楊君（商船三井ロジスティクス広州支店）谷君（広東南方テレコム）、蔣君（東風日産）、徐君（日系企業での通訳を経て広東外大にて日本語教師）および本学洪先生と面談。この面談は洪先生の呼びかけにより成立したものである。このうち徐君のみが私のゼミ所属であったが他の3名も1回生時に経営学特論の受講生で面識があった。時間の関係で、それぞれの会社と仕事の中身を聞くのが精一杯であった。

24日（土）：广汽トヨタの飯田剛氏へのインタビュー。飯田氏の祖父の姉がトヨタ自動車の創立者である豊田喜一郎氏の夫人であり、創業家とは姻戚関係がある。その他、中国におけるトヨタの歴史や飯田家の京都での事業、今のトヨタの中国における位置などいずれも興味深い話であった。

26日（月）：JETRO訪問、資料収集。この日は、JETROでの2回目のインタビューの打ち合わせを行うと同時に、同事務所が所蔵する蔵書、統計、雑誌などに目を通し一部をコピーした。

27日（火）：JETRO訪問。第2回目のインタビュー。前回同様竹村、米川、盧の3氏に対して。今回は、中国経済全体の中での日系企業の位置について、現地民間企業や欧米企業との対比で一般的な特

徴をレクチャーいただいた。日系企業は離職率が高い事、イメージとして伝統的な考えに縛られており、欧米企業の国籍にこだわらない柔軟な対応に比べ明らかに見劣りしている点の指摘は重要と感じた。「日本で特徴のない企業はこちらでも生き残れないであろう。」という指摘は印象的であった。同時に成功例についても聞くことができた。

28日（水）：広州日本商工会を訪問。事務局室長小出真規子氏に面談。夜、日本経済新聞社広州支局の桑原健（支局長）と面談。商工会の会員会社数は600社、最近では年7%の比率で増えているとのこと。発足は1983年。日経新聞広州支局長の桑原氏との主として日系企業の経営現地化の遅れについて、その原因をどう考えるかという点に焦点があった。日産とトヨタでは現地化の考えが異なる点、現地化を徹底させているフォルクスワーゲン社のケースは成功例であることの示唆を得た。

29日（木）：飯田氏の紹介により广汽トヨタ一号店（販売店）の余健平サービス部長他1名にインタビュー（飯田氏の通訳）。この一号店は従業員数160人、臨時職員を含めると200人。毎年の新人採用は10人位、全員が新卒、採用後1年で正社員となる。試用期間中に辞めるケースは少ない。男女比は7：3、営業では男子が8割。間接部門はほとんど女性ということであった。主管以上の男女比は5：5とのことであった。その他、メーカーとディーラーとの関係、企業理念、当面の課題などについて説明を受けた。

30日（金）：深圳の陸星有限公司の阿部貴之副総経理（本学の卒業生）にインタビュー。阿部氏はこのプラスチック成型や金型の生産会社で副総経理を務める。景気は良いとのこと。尖閣諸島問題での悪い影響はないとのことであった。日本

における労働組合に相当する工会の役割について具体的に聞いた。その他離職率、残業や法定休日、退職金、男女比率など労務や労使関係に関わる現状を知ることができた。

31日（土）：広東外大の韋立新前院長ご夫妻、および大学院修了生徐君のご両親との面談、会食。

9月3日（火）：第4回目のJETRO訪問。所蔵する資料著書の閲覧など。

日系企業へのアプローチが大変困難な中、JETROへの訪問とインタビューが大変有益であった。昨年9月以来の尖閣諸島をめぐる動きが日系企業に及ぼした影響についても実態や意見を聞くことができた。売上への影響が強調されているが、投資については大きな影響は出ておらず、長期的な中国事業の重要性は減退していないとのことであった。また、広州トヨタや陸星有限公司でのインタビューでも得難い貴重な事実関係を知ることができた。

## 公民権運動とラティーノ

ーサル・カストロが教育分野において展開したチカノ・ムーヴメントー

(アメリカ：UCLA, 2014年3月13日～3月21日)

国際コミュニケーション学部 教授 賀川 真理

2013年度国外研修員として、2014年3月13日から21日まで、1960年代の公民権運動でラティーノに対する教育差別を是正するために非暴力で闘い、2013年4月に逝去されたサル・カストロ(Sal Castro)氏に関する資料を閲覧するため、UCLAチカノ・リサーチセンターにて研究を行なった。

カストロ氏に関する資料は、2008年に客員研究員として現地に滞在している時に知り合ったハロ(Carlos M. Haro)博士とお会いし、今回、個人的にお借りしたものを、同センターおよびチカノ・リサーチセンターが用意して下さった研究者用の個室で閲覧するなどした。

カストロ氏は毎年ハロ博士により授業に招かれ、大勢のラティーノの履修生を前に講演を依頼されていた。チカノ・ムーヴメント(Chicano Movement)の火付け役のひとりでもあるカストロ氏は、非暴力に徹した。その結果、カストロ氏はご自身が警察に連行されてでも、まずはカリフォルニア州の公立学校にラティーノの教員

を配置すること、そして教育の不公正・不均衡を是正することを求めるなどした。さらに、ハロ博士は学生たちをカストロ氏が昨年4月まで働いていたLAUSD（ロサンジェルス統一学校区）に出向かせ、インタビューを試み、オーラル・ヒストリーとしての手法を用いて、プレゼンテーションをさせていた。

今回の訪問では、ハロ博士がカストロ氏と単独でインタビューをした際のDVDをはじめ、ハロ博士の未公開論文、カストロ氏が関係したプロジェクトのパンフレット、カセット、そしてカストロ氏にインタビューをした学生による報告書などをお借りして閲覧した。

1968年の3月、東ロサンジェルス地区にある5つの公立学校から約1万人（文献によっては約4500人としているものもある）の高校生たちが、自分たちの学校に対する不公正な対応に抗議するために、ロサンジェルスではもちろんのこと、アメリカ国内でもおそらく初めての、大規模な1週間にわたるチカナ・チカノによる抗

議運動を展開した。その時のリーダーが、カストロ氏であった。この時になぜ高校生たちが授業をボイコットし、デモ行進を行なうなどして立ち上がったかと言えば、不公正を訴え続ける高校生らの動きに対し、ある学校の42人の担任教師たちが教育委員会に、彼らの要求に対応しないことを要請する請願をしたという事実にも象徴されるように、当時、カストロ氏を指導者とする少数の意識の高い教師らが動かなければ、アメリカ国籍を持っていようがいまいが、ラティーノの子供たちに対する差別的な教育の現状を変えられない状況にあったためである。

1968年の高校生らによるデモ行進は、結果として学内外で公権力による暴力行為が見られ、学校が一時閉鎖される事態にまで発展した。今日、現地では引き続き教育上の格差が是正されていない部分も見られるが、それでもこうしたデモ行進が当時のアメリカ南西部におけるチカノの教育制度に寄与した影響には多大なものがあると言える。

ハロ博士は、ご自身が高等教育を受けられたチカノの先駆者的な存在であり、UCLAではチカノと教育というテーマで講義をされている。長年カストロ氏や、1947年にカリフォルニア州最高裁判所で出されたメンデス判決（メキシコ系やラティーノの子供たちに対し、カリフォルニア州における一般の公立学校への入学を認めるとするもの。合衆国の連邦最高裁判所が、アフリカ系の子供たちを一般の公立学校で受け入れる決定を下したブラウン判決のきっかけとされるもの）の原告で、当時9歳であったメンデス(Sylvia Mendez)氏と共に、学生たちにもオラル・ヒストリー・プロジェクトとしてインタビューさせるなど、歴史の生き証人と直接対話する機会を持たせる授業を展開してこられた。

さらにカストロ氏は、チカナ・チカノの選抜された高校生たちを対象として行なわれてきたChicano Youth Leadership Conference（以下、CYLC）というキャンプ（1963年からはじめられ、夏休みを利用して実施）に招待し、多くの高校生を高等教育に結び付けてこられた（ハロ

博士も同キャンプに参加された）。同プログラムは、主として第11学年の高校生に高等教育に進学する意義や手順について早期から意識を高めて準備をすることにより、彼らに高等教育機関（授業料が比較的安く進学しやすいコミュニティ・カレッジや、その他教育および研究目的の州立大学など）を卒業することが「できる」という誇りを持たせることを目的とした。

このプログラムを終了した生徒の中には、その後高等教育に進学してロサンジェルス市長や弁護士、検事、大学教授らになった者も含まれ、高等教育に在籍する「ヒスパニック（CYLCのパフレットに書かれた原語を使用）」の高校生数を増加させることに大きく貢献してきた。キャンプに参加する生徒の中には、当初、本人が高等教育に進学するという選択肢を持っていない場合も少なくないが、そうした彼らに高等教育に進学することの意義を説き、ラティーノの指導者との交流を持つという機会を毎年持っていた。

今日、カリフォルニア州の人口が約3分の1、ロサンジェルス郡では約半数がラティーノであるにもかかわらず、彼らの高等教育への進学率は依然として低いと言わざるを得ないが、今回の訪問でこうした重要なミッションを帯びていたCYLCが、資金難のために2012年で終了したとの知らせを受け、非常に残念に思っている。

◇国内研修報告

## 対人距離とプロクセミックスに関する研究 (大阪大学大学院人間科学研究科, 2013年4月2日～2013年9月27日)

国際コミュニケーション学部 教授 曹 美 庚

本研究の目的は、言語活動の補助手段として普遍化されている非言語行動を分析することにより、異文化理解教育に役立つ理論的フレームワークを構築することである。非言語行動の中でも、特に、パーソナル・スペースやタッチング許容度などのプロクセミックスに見られるコミュニケーション距離の分析に重点が置かれている。パーソナル・スペースやタッチング許容度は暗黙知に属するものであるため、異文化間では、コミュニケーション送受信者同士の意図や解釈にズレが起こりやすい。タッチングは他者への原初的な伝達形態として、心の深層に直接的な影響を与えるコミュニケーション手段であるため、異文化適応による内面化までには時間がかかる。本研究では、タッチングのような暗黙知の内面化について理解を深めることで、異文化間コミュニケーションにおける文化的特性ならびに普遍性を明らかにすることに焦点を合わせている。

パーソナル・スペースやタッチング許容度は、日常レベルではあまり意識されないものの、タッチング場面やタッチング部位、人間関係など、タッチング許容度測定に影響する要因は実に多い。そこで、タッチング許容度に関わる文化的要因を探るために、幼稚園、小学低学年、小学高学年、中学生、高校生、大学生に至るまでの大規模なアンケート調査を行い、そのデータの解析を行った。また、「幼少期の経験」に関連する項目の過去想起的調査データの妥当性を検討するとともに、データ解析

から得られた知見を関連学会である日本心理学会、日本社会心理学会Korean Psychological Associationにて報告した。報告に際し、大阪大学や東京大学、神田外大などの研究者のみならず、海外の研究者達とも議論する機会を得ることで、本研究と関連した有益なコメントを多数頂いた。さらに、大阪大学社会心理学研究室においては、社会心理学関連の多くの学術情報を交換することができ、それらが本研究の成果に大いに貢献している。



## ◇研究フォーラム記録

### 第 42 回研究フォーラム

日 時：2013年6月15日（土）15：00～17：00

場 所：阪南大学サテライト

テーマ：ビルマの現状と課題—来日したアウン  
サンスーチー氏の発言から考える

講演者：根本敬氏  
（上智大学教授）

司 会：守屋友江  
（国際コミュニケーション学部教授）

参加者：20名

この数年、数十年に及ぶ軍事独裁体制から「民政移管」を経たとされ、東南アジアの新たな経済市場として注目されているビルマ。しかし、実際の状況については十分に知られていない部分も多く、また、長期にわたる軍事独裁体制がにわかに「民政移管」したかどうかの真偽についても、情報が錯綜しているのが現状である。

本研究フォーラムでは、根本敬・上智大学教授をお招きして、「ビルマの現状と課題—来日したアウンサンスーチー氏の発言から考える」と題した講演をしていただいた。根本氏は、ビルマ近現代史を専門とされ、ビルマに関する多くの著作をおもちで、NHK「視点・論点」でも時事解説をされている。当日はあいにくの大雨だったにも関わらず、学内外の研究者、NGO、一般の方々を含めた多くの参加があった。

2013年4月、27年ぶりにアウンサンスーチー氏が来日した。その際に日本各地で行われた演説や根本氏が臨席された会議での発言などの意義について、彼女の思想やビルマの現状を踏まえて解説していただいた。

アウンサンスーチー氏は、周知のように軍党政権下で自宅軟禁に遭いながらも民主化運動を推進してきた指導者であり、1991年にノーベル

平和賞を受賞した。昨今のビルマの「民政移管」による情勢変化に伴い、彼女は2012年の補欠選挙に出馬して下院議員となった。これまでの国民民主連盟（NLD）書記長としての政治活動に加え、下院議員としての新たな課題にどう応えようとしているのだろうか。

根本氏によると、アウンサンスーチー氏は「私は魔術師ではない」と述べたが、それはカリスマ的政治家として過大な期待を背負うゆえの言葉であるという。彼女一人で魔法のように、国内の民族間・宗教間の複雑な対立も経済問題もすべて解決してくれると傍観するのではなく、一人一人が民主化の担い手になることが大事だからである。リーダーに無批判に従うだけでなく、自主的に考え、適切な進言をして反対意見も述べる「よきフォロワー」になることがよきリーダーとなる道だというのは、若い世代へのメッセージでもあると、根本氏は指摘された。下院議員として、彼女は「法の支配の確立」を訴えるとともに、歴史的に形成されてきた宗教的・民族的対立を克服して対話を進める「和解者」としての、困難な仕事に取り組んでいる。また、雇用をもたらし環境破壊のない経済開発をどう実現させるか、という問題に取り組むために、日本を含む諸外国と交渉することも大きな課題である。

最後に、参加者との質疑応答の一部を紹介したい。「民政移管」でビルマは本当に民主化したのか、という質問に対し、根本氏は変化したが変わらない面もある、と述べられた。軍人主導でNLDなど野党の政治的影響力に制限の多い議会や憲法について、改革が必要なのはこれまでと変わらない問題である。しかし、軍政の姿勢の変化をアウンサンスーチー氏が巧みに利用するという、新たな側面が見られるという。

また、日本が行っているODAなど「官民率

げて」の支援の問題に関する質問に対しては、最大の問題点として、従来、NGOにより幾度も指摘されてきた日本企業の利益優先と開発地での人権侵害の放置という問題があると述べ、むしろ教育支援を行うほうが重要である点を指摘された。

このほか、「成功できなくても手段が正しければ自信を持ちなさい」というアウンサンスーチー氏の発言に、感銘を受けた参加者が感想を述べられた。これは、アウンサンスーチー氏がビルマの民主化運動において非暴力抵抗の道を選択してきたことと関係があるのだが、日本の私たちがビルマと関わる上で重要な視点ではないかと思われる。目的のためのなりふり構わぬ行動ではなく、その手段が公正であるかを吟味することは、今だからこそ、大事なのだといえるだろう。

## ◇外国研究者短期招聘報告

# 日韓における海女観光の比較研究

招聘研究者 東義大学校ホテルコンベンション経営学科副教授

劉 亨 淑

本学研究者 国際観光学部 教授

榎 戸 敬 介

招聘期間 2013年7月5日 ～ 2013年8月5日

### 1. 研究活動の内容

劉先生の研究テーマは、漁業観光、取り分け、海女文化を観光資源として扱う「海女観光」である。世界的にみて、海女を生業としてきたのは、韓国と日本のみといわれ、極めて伝統的かつ独自性のある産業文化である。近年、両国とも海女は、海の資源枯渇と高齢化によって、減少傾向に歯止めがかからない。一方で、地域の若手継承者の中から新たに海女文化を観光資源に取り組む動きも出始めている。例えば、有償でのガイド、海女小屋での料理体験、海女関連の宿泊施設や資料館、海女振興関連の土産物販売などである。

この度の劉先生の招聘目的は、日本の疲弊している海浜地域（漁村）に対し、新たな地域振興策としての漁業観光を如何に普及させてゆくのかを、韓国での先進的な事例を踏まえ研究することである。

### 2. 招聘中の研究活動の概要

招聘期間中の具体的な研究活動スケジュールは以下の通りである。

- ・『第一週：“海女”の関連資料収集、水産業法での海女の概要』
- ・『第二週：伊勢志摩地域の“海女”インタビュー調査、観光資源としての“海女観光”の調査』
- ・『第三週：岩手県久慈市小袖地区での“海女”インタビュー調査、観光資源としての“海女観光”の調査』
- ・『第四週：海女のお祭り調査、“海女観光”

商品化戦略比較研究』

#### （1）日本における“海女”の現状

海に潜り海産物を採る人々は世界の隅々も存在するが生計維持のために職業として潜る海女は韓国と日本のみである。海女は主として、アワビ、サザエ、イガイ、トコブシ、マナマコ、ウニなどの貝類や海産物、テングサ、エゴノリ、ワカメ、コンブなどの海藻類を採取する。日本では潜水によって海中の魚貝類、海藻類をとる漁業者のことで、一般に女に“海女”，男に“海士”という字をあてる。日本で潜水漁業の存在は相当古くから認められており、『古事記』『日本書紀』『風土記』『万葉集』などの文献においては、海人、海部、蟹，白水郎などの文字を記されている。

現在の海女の分布は多くの地方にまたがっているが、太平洋岸の岩手、千葉、静岡、三重、徳島、および日本海側の新潟、石川、福井、長崎の諸県に多くみられ、海女の浦と海士の浦とが混在している。大きくいって千葉、三重、長崎の各県を結ぶ線の北側では海女が多く、南側では海士が多い。鹿児島、奄美（あまみ）、沖縄と南にいくにつれて海女はまったくみられなくなっている。2010年、海の博物館の調査によると、日本全国の18道県で2,200人の海女が活躍している。最も海女の数が多い県は、三重県（973人）、石川県（197人）、千葉県（158人）、静岡県（153人）、山口県（127人）、長崎県（124人）、福岡県（115人）、徳島県（86人）、岩手県（85人）、福井県（76人）の順になっている。1978年水産庁企画課の調査では、

地域	名称		分布	人数
日本	海女 A m a	アマ, 海女（海士）	日本の各海岸と 島々に分布。	約 2,000 名
韓国	해녀 H a e n y e o	海女, 潜女, 潜水	済州島を中心に半 島の海岸	約 10,000 名

9,134名であったが、海女の数減少が続き今日にいたっている。

**（２）「海女小屋体験」、三重県伊勢志摩地区での海女観光実態調査**

昔から海女が多く分布し活躍している地域として、伊勢志摩地域がある。今でも1,000人近くの海女が海女漁を営んでいる。この地域には古くから海女漁を行う際に、白い磯着を着ていたので、今でもウェットスーツの上に、白い洋服をきて海女漁を行っているが、お祭りなどの

行事になると白い磯着と巻きスカートを着る。

この伊勢志摩地域では、観光用の「海女小屋」を運営し、観光客を受けている。実際の「海女小屋」は、海女漁の後に冷えた身体を暖める休憩室のことであるが、観光用の「海女小屋」では、海女さんに海の話聞きながら、海女達が獲った魚介類を食べることができる場所になっている。伊勢志摩地区には鳥羽市や志摩市の観光協会や個人で「海女小屋体験」プログラムを運営している。特に答志島の「島の旅

＜表＞島の旅社の利用実績

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
浮島自然水族館	—	—	450 人 (14 日)	517 人 (17 日)	595 人 (17 日)	424 人 (22 日)	218 人 (8 日)	304 人 (12 日)	245 人 (9 日)
路地裏&海女小屋	モニター ツアー	129 人 (10 日)	139 人 (8 日)	320 人	464 人	498 人 (36 日)	666 人 (49 日)	630 人 (42 日)	273 日 (21 日)
ウェルネスの旅	45 人 (2 回)	45 人 (2 回)	51 人 (2 回)		30 人	40 人	29 人	27 人	58 人
体験学習	90 人 (1 校)	57 人 (1 校)			239 人 (4 校)	120 人 (1 校)	370 人 (5 校)	330 人 (4 校)	206 人 (3 校)
その他		食の文化祭 (秋)	食の文化祭 (春)	古民家見学 ツアー	海女交流会 など	7 島資源 調査	グリーン ツーリズム 全国大会	神島商品 開発	視察受け 入れなど

社」によって運営されている「海女小屋」の場合、2004年「路地裏散策や海女小屋体験」のモニターツアーをはじめ、2007年からは年間500～600人の観光客を受けている。

伊勢志摩地域における海女関連お祭りとして、しろご祭り（菅島，鳥羽市，7月11日），潜き下り（石鏡，鳥羽市，2月16日），石神さん（相差，鳥羽市，5月7日），小築海さん（小築海島，鳥羽市，7月11日），潮かけ祭り（和具大島，志摩市，旧暦6月1日），小島まつり（布施田，志摩市，旧暦6月4日），御供上げ（神島，鳥羽市，6月11日），御潜神事（国崎，鳥羽市，旧暦6月1日）などが，夏祭りとして地域に実施されており，海女漁及び海女文化を普及させて地域への理解を深めている。

### （3）北限の海女，岩手県久慈小袖地区での海女観光の現状

岩手県久慈市小袖地区の海女を舞台に，1959年，ラジオドラマ「北限の海女（水木洋子作）」が放送されてから，この地域の海女は「北限の海女」と称されるようになり，注目を浴びるようになった。

しかし，2011年東北大震災の津波の影響で，久慈も大きな被害を受けた地域であり，東北地域を元気付けようとする企画としてNHKの朝の連続ドラマ，「あまちゃん」は生まれたのである。震災から1年後から，海には魚介類が戻ってきている様子で，小袖地域の海女さんは昔からの潜水業である海女漁をやっており，「海女センター」で観光客を迎えている。今年は，「あまちゃん」ドラマの影響で，多くの観光客が小袖を訪ねてくるようになったようだ（大型連休に1万人以上，例年の1年分の人数）。

小袖地域では，約20名の海女が「海女センター」を運営し，7月から9月まで，“ユニ素潜り実演”をしながら観光客を呼びつけている。このシーズンでは，ウェットスーツではなく，‘かすりはんてんと白いパンツ’で海女漁を行っている。実演は1日3回，見学科は1人

500円，平日は10人以上の団体のみ受け付けている。

また，久慈市観光物産協会が「北限の海女」の後継者育成をかねて，2005年，地元高校生を対象とし「海女クラブ」を設立し，夏休みを中心に，本物の海女さんから素潜りを教わったり，イベントを手伝って久慈市を広報している。今年は14人が高校生海女クラブのメンバーになった。

また，小袖北限の海女の会では，広報活動で使用する海女キャラクター，「アマリン」を2010年から使っている。2013年4月現在，アマリン（久慈市観光物産協会所有）関係は久慈市内で20社くらいで関連商品を販売する予定で今後も増える見込みである。

その他，あまちゃんのロゴ（NHKエンタープライズの許可済み）を使用している商品は，久慈市内で2社，市外で5社になっている（久慈市観光物産協会より）。

上記のような調査研究活動を基に東北亜観光学会国際学術大会（2013年8月22日大韓民国慶尚北道金泉市にて開催）にて研究成果発表を行った。



## 日中資本市場における会計情報の 企業価値関連性に関する比較分析

招聘研究者 ハルビン商業大学講師 張 鳳 元  
本学研究者 経営情報学部 准教授 中 條 良 美  
招聘期間 2013 年 12 月 1 日 ～ 2013 年 12 月 29 日

2013年12月1日から同月29日まで、ハルビン商業大会計学部の張鳳元准教授を招聘し、日本と中国の会計情報に関わる属性分析を試みた。そのために、まず研究方法を網羅的にサーベイするために、実証研究の標準的なテキストであるScott, W., (2006) Financial Accounting Theory (4th ed.)を輪読し、とくに欧米で展開された実証研究の方法と傾向について仔細に調査した。会計研究はファイナンス分野で開発された研究手法に大きく依拠しているが、それはとりわけ効率的市場仮説の検証において顕著である。市場が会計情報に即座に反応するかどうかはすぐれて実証的な問題であり、会計研究はこの点に大きく貢献してきた。他方、利益をはじめとする財務数値の調整に関する実証研究は会計分野に独自の着眼点であり、かかる調整に従事する理由が明らかにされてきている。現在では、利益がどの程度操作されているかをいかに測定するかが主要な論点であり、より精度の高い測度の開発が急がれている。我々が関心を寄せるのは前者の市場の効率性であるが、中国では会計にまつわる実証研究が緒についたばかりであり、信頼性の高いデータの整備も立ち遅れているのが現状である。

とはいえ、世界第2位の経済大国となった中国についてミクロレベルのデータは重要性を高めており、実際基本的な財務分析の国際比較を手掛ける論稿もみられるようになってきている。この事実を鑑み、つぎに我々はLiu, J., Ohlson, J., Zhang, W. (2013) “A comparison of Chinese

and US firms’ profitability, Working Paperの解題に着手した。この論文は、中国と米国の上場企業を対象に全体的な収益性の比較検討を展開すると同時に、企業の成長段階を考慮すれば結論が変更されうること示している。中国の上海・深圳300および米国のStandard & Poor 500を構成する製造業を対象に、2005年から2011年までの投下資本利益率（ROIC）を比較したところ、両者はともに11%近傍で均衡するという結果が得られた。しかし、成長投資が著しい経済ほど貸借対照表の保守主義によって投下資本の簿価が抑制される傾向にあるため、ROICが低めに計算されやすいというバイアスが問題となる。なぜなら、ROICは投下資本に占めるフリー・キャッシュフローの割合と投下資本の成長率とに分解されるが、中国のように発展途上の企業が多い状況では、前者がマイナスになることが多く、分母の簿価が過小評価される分だけROICが小さくなるからである。

この問題に対処するため、ここでは株価純資産倍率（PBR）を外挿して、ROICの分母である投下資本簿価にPBRを乗ずることで、これを時価に近づけるという手続きがとられている。その結果、米国企業の修正後ROICは平均7.2%であるのに対して、中国企業のそれは12.9%であり、平均差は統計的にみて有意である。予想どおり、中国企業の時価ベースのフリー・キャッシュフロー・イールドは、修正前の平均-7.8%から-3.2%に大幅に改善している。米国企業の場合は反対に、修正前の5%か

ら2.4%へと縮小している。投資機会が豊富に存在する中国経済においては、この成長性の高さをどう業績指標に反映させるかが課題となるが、この研究はそこにひとつの有益な指針を提供している。要するに、ビジネスサイクルの初期においては事業投資が旺盛に実施される結果、営業キャッシュフローから固定資産への投資額を差し引いたフリー・キャッシュフローは赤字になる傾向がある。投下資本を簿価のまま据え置く取得原価基準を採用する現行の会計制度では、そうした赤字を過大に評価してしまう。事実、投下資本の評価バイアスを修正すれば、中国企業のほうが米国企業よりもパフォーマンスがよいことが示されたのである。

今後の課題は、同様の分析を日本企業と中国企業との比較分析に適用することができるかを確かめることにある。日本では、長期にわたっていわゆるデスインフレーションがつづいており、簿価に内在する評価バイアスが大きいとは考えられない。しかし、ここ

での修正方法は資本市場の評価にもとづくため、一般物価とは異なる帰結が導かれるかもしれない。Konchitchki (2011) “Inflation and Nominal Financial Reporting: Implications for Performance and Stock Prices,” The Accounting Review 86, pp. 1045-1085で試みられたように、一般物価が適用可能な貨幣性資産とそれ以外の個別資産の物価変動とを分けて修正する方法も検証に値すると考えられる。いずれにせよ、今回の共同研究では、文献とデータの収集および方法論の検討にほとんどの時間を費やし、具体的な分析に入るにはいたらなかった。世界経済の牽引役である中国には、これまでの経済理論では説明することができないようなダイナミズムが存在するはずである。中国の上場企業の財務データについても、かなり精度と信頼度の高い情報が蓄積されつつある。今回の共同研究の知見を活かし、そうしたダイナミズムの解明に一步でも迫りたいと考えている。

## 日中古代中世都市における鬼瓦の研究

招聘研究者 陝西考古研究院副院長

王 小 蒙

本学研究者 国際コミュニケーション学部 教授

陳 力

招聘期間 2013年11月9日 ～ 2013年11月17日

William ShakespeareはWhat is the city but the peopleと言った(Coriocanus)。中国古代都市研究においては、制度的・政治的・思想的な内容を重視する研究伝統がある。このような研究方法は都市構造の変遷などを解析するとき有効であったが、このような研究手法による都市史研究、特に古代都市史研究はどうしても人間不在、住民不在の研究になりがちである。

鬼瓦は古代から中世の中国の都市によく使われる建築材料で、日本の中世以後の都市にも、重要な木造建築には鬼瓦が欠かせなかった。鬼

瓦の研究は一見「物」に関する研究であるが、「物」「形」から見えるその技術の伝承や職人集団の変遷などから、都市に住む人と都市そのものの関わり合いが分析できる。このような展望を筆者と王小蒙氏は数年前共有して、共同研究を進めることを合意した。

王氏は耀州窯の発掘の統括者であった。磁器は耀州窯の主要製品であったが、遺跡の中、建築資材である土器の残骸も数多く発見されたが、このような製品と窯との関係は不明である。ゆえに、これらの土器と窯を中心として集

まった職人集団とのかかわりはいかに理解すればいいのか、解析が難航するところが多い。

一方、日本の都市研究のなか、土器類建築資材と窯との関係にかかわる研究においては、数多くの素晴らしい成果がある。日本の都市ではなく、たとえば国立奈良文化財研究所は中国社会科学院考古学研究所と漢の長安城の共同発掘を行い、発掘報告書は日本と中国でそれぞれ二種類を出版した。その違いをみると、やはり土器類に関する地域的分析などの内容は日本側で出版した報告書に数多く盛り込まれている。このような学界の事情を踏まえ、筆者は王氏を招へいし、日本の考古学界における関連研究の研究手法を勉強することに至ったのである。

今回の招聘は、中国側及びビザ発行によるの様々な事情で、三度延期した。もともと予定していた学会の参加などはできなかったのも、特に遺物の見学、観察及び日本側の該当分野の研究者との意見交換を共同研究の中心にすえた。特に収穫の多いのは東洋陶磁美術館の訪問であった。館長をはじめとするもっとも優秀な研究者、特に新鋭な若い研究者たちと綿密の意見

交換ができた。

もともと、筆者が同行して東京の該当分野の学者と意見交換を行う予定であったが、再三の延期により、王氏が大阪に着いたときは、授業がもっとも忙しい時期で、休講にすることができず、東京大学の佐川英治氏及びその大学院生にお願いして、王氏の東京の調査を案内していただいた。関東では主に東京大学の美術館の所蔵などを詳細に調査し、一定の成果を得た。

訪問時期は短い、外部の学者と意見交換を綿密に行うと同時に、筆者と王氏も三回長い打ち合わせを行い、研究の方向性の再確認、来年の成果の発表、日本側と中国側の資料の収集状況などに関して、議論した。

2013年12月、筆者は西安を訪れ、王氏とともに、陝西省考古研究院の所蔵品を調べ、特に研究院の涇渭基地に所蔵している関連土器出土品の観察を行い、一定の結果を収めた。

これからの展望としては、まず鬼瓦の制作方法からみた技術のルートを整理し、2014年一定の成果を発表するつもりで資料整理と分析を行いたい。

## タイに進出する日系企業の マネジメントコントロールに関する研究

招聘研究者

チュラロンコン大学サシン経営大学院エグゼクティブディレクター

・サシン日本センター所長

藤 岡 資 正

本学研究者 経営情報学部 准教授

関 智 宏

招聘期間 2014年2月6日 ～ 2014年3月3日

2014年2月6日から3月3日にかけて、チュラロンコン大学サシン経営大学院エグゼクティブディレクター・サシン日本センター所長の藤岡資正先生を阪南大学に招聘し、研究上の意見交換を実施した。

特に2015年のアセアン経済共同体（AEC）

の形成を目前とし、このことが日本企業にとってどのような戦略的な意味を持ちうるのかについて、タイを拠点として見た場合の戦略的インプリケーションである。以下では、「超巨大市場を狙う戦略的統括拠点としてのタイ」について意見交換をした概要をまとめる。

2015年にAECが発効し、アセアン諸国は経済的に1つの地域となる。このような環境下で、タイは特に2つの面から、日本企業にとっての戦略的拠点として、今後ますますその重要性を増していくと考えられる。AEC内製造分業戦略を統括する拠点としてのタイ、AEC・中国・インドという超巨大市場を狙う戦略を統括する拠点としてのタイである。こうした動きは、大メコン構想が現実味を帯びてくるにつれ、さらに加速するであろう。

AECとは、ASEAN Economic Communityの略で、2003年のアセアン外相会議で合意された構想である。これにより、当初の予定（ASEANビジョン2020）を5年前倒しして、アセアン諸国は2015年までに経済的に統合される。アセアン諸国は、既に域内諸国間のFTAであるAFTA（ASEAN Free Trade Area）を発効させており、自由貿易地域となっているが、この経済的な統合により、アセアン域内での物、サービス、投資、資本、知的熟練労働者の流れが自由化される。

Association of Southeast Asian Nationsによれば、AECは1.9兆USドルのGDP、6億人の人口を抱える巨大な地域であるうえ、その経済活動は引き続き開発途上にあり、GDP成長率は2008年の4.9%、金融危機の影響で世界的に景気が落ち込んだ2009年においても1.3%のプラス成長、2010年には7.1%と、引き続き順調に成長している。EU27カ国の総人口が4億9,700万人であるので、この数字がいかに大きなものであるかは理解に難くない。AECの発効により、今後まだまだ成長が見込まれるアセアン経済共同体という単一の超国家市場・生産基地が誕生することになる。日本ではあまり注目されていないAECの出現は、間違いなくアジアのパワーバランス構造を大きく変革していくことになるのであり、環太平洋パートナーシップ協定で右往左往している場合ではなく、それとは別の動きで進むAECへの対応を早急に行う必要がある。

まず、物の流れの自由化により、関税及び非

関税障壁の撤廃が図られる。関税障壁については、センシティブリスト品目及び高度センシティブリスト品目を除き、アセアン6カ国間では既に撤廃されているが、アセアン10カ国間においても2015年までに撤廃されることとなっている。非関税障壁についても、通関手続きの統合等によって緩和が図られ、AEC域内の物の流れは益々自由化されることとなる。サービスの流れの自由化は、サービス業における、域内他国での事業展開の自由化を目指すものである。これにより、サービス業企業による域内他国でのサービス提供が自由化され、また、域内他国に49%を超える過半数の持分の子会社を持つことが自由化される。業種によって自由化の時期は異なり、優先セクターとして指定されている4セクター（航空、e-ASEAN（情報通信技術関連サービス）、ヘルスケア、観光）については2010年に自由化がなされている。物流セクターについては2013年までに、その他については2015年までに自由化される予定である。投資の流れの自由化は、投資家保護の強化、透明なルールの制定等を通じ、AEC域外から域内へのFDI及びAEC域内諸国間でのFDIの促進を目指すものである。これにより、域内で事業展開する中小・零細企業や多国籍企業群による産業クラスターの形成や、域内でのネットワークの形成が行い易くなると期待される。資本の流れの自由化は、詳細はまだ定められていないが、各国間で調和の取れたルール、各国の資格や教育内容の相互認定等を通じ、AEC域内でのキャピタルマーケットを通じた資金移動の自由化を目指すものである。知的熟練労働者の流れの自由化は、AEC域内での国際取引や国際投資を担える知的熟練労働者の域内移動を自由化し、又、そのような人材の育成を促進することを目指すものである。建築、会計、工学、歯科、医療、看護、測量の7業種については2010年に自由化されている。

AECの発効により、タイは日本企業にとってますます重要な製造拠点となる。第1に、物の流れの自由化により、相対的に付加価値の高い

製造工程をタイが担い、相対的に付加価値の低い組み立て工程を賃金の安い国で行うといったアセアン域内での最適分業体制の構築が可能となり、タイはその統括拠点としても有力候補になり得る。第2に、物流セクターにおけるサービスの自由化により、アセアン域内一貫物流体制の構築が可能となり、アセアン域内分業の為のインフラが整うことになる。第3に、投資の流れの自由化により、アセアン域内諸国間のFDIの敷居が下がることで、域内分業体制の構築が容易になる。第4に、資本の流れの自由化により、アセアンでの大型の資金調達が可能になるとすれば(この点はいまだ未知数である)、日本本社から独立した形でのアセアン事業展開が加速する可能性がある。



## ◇国際共同研究報告

# タイにおける日系企業の今日的な経営課題と展望

## ―日系企業の進出戦略―

経営情報学部 准教授 関 智 宏

「タイにおける日系企業の今日的な経営課題と展望」をテーマに進めている、タイ国チュラロンコン大学サシン経営大学院日本センターとの国際共同研究も最終年度の3年目を迎えた。最終年度である2013年度は、1つには、引き続き日系企業がタイで事業展開を進めていくうえで直面する経営課題と展望についての調査活動を実施した。またもう1つには、タイ国内ではないが、兵庫県姫路市に本社を置く神姫バス株式会社を中心としたタイからのインバウンドの受入れにかかる取組を実施した。

### ①タイにおける日系企業の今日的な経営課題と展望―ベトナムとラオス

2013年8月中旬に、バンコク近郊でサシン日本センターとこのたびの研究プロジェクトの進行について打ち合わせを行ったが、この際、ベトナムにも立ち寄り、ベトナムにおける日系企業ならびに工業団地の整備状況について確認を行った。ベトナムは、タイプラスワンとしても注目を浴びている。ベトナム最大の都市であるホーチミンにおいて、日系企業の進出を期待するシンガポール系工業団地を視察し、担当する日本人スタッフと進出課題について意見交換を行った。また大阪からホーチミンに進出している日系企業（富士インパルス）を訪問し、経営の現地化の現状について意見交換を行った。

2014年3月上旬に、タイのバンコク経由で、ラオスを訪問し、ラオス国立大学、ラオスのローカル企業などを視察した。ラオスは「東南アジアのバッテリー」として豊富な電力を背景として、タイプラスワンとしても注目を浴びて

いる。ラオスでは、首相の永久顧問で、投資計画庁にオフィスを置く鈴木基義先生にもお会いし、日本企業のラオス進出とその拠点開発についてご教示を得た。

2013年11月下旬に、広島大学大学院社会科学研究科にて、タイにおける調査活動について意見交換を行った。広島大学大学院では、社会人大学院生を対象に、タイのバンコク近郊に進出している日系企業に受け入れていただき、インターンシップを実施している。2013年度は、広島県を代表する企業であるマツダ株式会社とリョービ株式会社にて、受入の快諾を得たという。タイに進出する日系企業の経営課題と展望について、本研究プロジェクトの概要について意見交換を行い、調査の実施に当たっては、協力体制を築いていくことが確認された。

### ②兵庫県姫路市におけるインバウンド受入の取組

2013年12月上旬に、霞が関の経済産業省にて、お互いプロジェクトの実施状況について意見交換を行った。お互いプロジェクトは、日タイのお互い様精神を活かし、互いのインフラ開発・整備などで協力をし合う相互互換関係の取組である。姫路市では、神姫バス株式会社を中心に、インバウンド事業に取組んでいる。具体的にはタイ人の高所得者層を誘致し、姫路地域・但馬地域の活性化を目指している。今回の会合では、お互いプロジェクト全体の概要について経済産業省より説明がなされたのちに、神姫バス株式会社の事業計画について意見交換を実施した。全国のプロジェクト発掘に向けて、

協力関係を継続していくことが確認された。

上の東京・霞が関の経済産業省でのお互いプロジェクトの会合を受け、2013年12月中旬に、神姫バス株式会社にてその内実を伝えるとともに、タイからのインバウンドの受入体制の構築、すなわち姫路観光クラスターの形成に向けて議論を進めた。姫路では、世界文化遺産である姫路城をはじめ、観光資源が数多くあるが、タイからのインバウンド向けに整備されていないだけでなく、姫路地域・但馬地域の観光資源が有機的に結びついていない。そこで、それらをつなげ合わせ、全体としての価値と個々のイノベーションを創出する観光クラスターの形成を進めていくことが確認された。また姫路市役所の担当者を公的訪問し、観光クラスター形成事業に協力してもらうよう要請を行った。

2014年1月下旬に、神姫バス株式会社を中心に進めている、姫路観光クラスターの形成に向けた打ち合わせを実施した。具体的には、2月末に実施を予定している、姫路観光クラスター形成のためのモデル事業の内実について打ち合わせと確認を行った。また、神姫バス株式会社以外にタイを中心としたASEAN諸国にて事業展開を目指しているひめじ生花株式会社のASEANでの事業計画についても意見交換を行った。

2014年2月下旬に、タイから著名な旅行雑誌の編集長や、神姫バスが事業提携を行っているタイの大手旅行会社のマーケティング部長などを招聘し、姫路を中心とした姫路観光クラスター形成のためのモデル事業を実施した。モデル事業は4日間であった。モデル事業のなかでは、観光にかかる企業、行政が行程上にかかわるよう配慮した。また観光に直接関連がないが、インバウンドとしてかわりをもたせる可能性がある製品の販売可能性について移動中に意見交換を行った。

以上のように、タイ国チュラロンコン大学サシン経営大学院日本センターとの間で進めてきた国際共同研究である「タイにおける日系企業

の今日的な経営課題と展望」は、2013年度で最終年度を迎えたが、上記のように、タイ国内のさまざまな経済情勢の変化から、現在はタイだけでなく、タイを中心に、インドシナ半島における諸国との経済格差を活用した「タイプラスワン」の必要性が言われている。ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、中国雲南省との国際分業の形成が、日系企業の近い将来の戦略的展開に求められる。また、神姫バスを中心とした姫路市における観光クラスターの形成はまだ道の途についたばかりであり、今後の展開が期待される。国際共同研究をあと2年ほど延長することによって、これら2つの展開を追っていきながら研究を深化させていきたいと考える。

## ◇ 2013年度科学研究費補助金採択一覧

研究種目	研究代表者	研 究 課 題
基盤 B	経営情報学部教授 水野 学	リード・ユーザー・メソッドを用いたオープン・イノベーションの理論的実証研究
基盤 C	流通学部准教授 Martin Parsons	Assessing the applicability of Content and Language Integrated Learning (CLIL) approaches for curriculum development in Japanese universities
	経済学部教授 西本 真弓	育児休業取得後の復職率および出産・育児期における休暇制度に関する分析
	経営情報学部教授 安井 恒則	東アジアの自動車産業における日系・欧米系・現地企業の管理、組織、労働の比較研究
	経営情報学部准教授 福重 八恵	医療におけるサービス品質の測定と品質マネジメントへのフィードバックモデルの研究
	国際コミュニケーション学部教授 曹 美庚	非言語行動の許容度とコミュニケーション距離に関する日中韓比較研究
若手 B	経済学部准教授 王 凌	非伝統的金融政策の波及メカニズムに関する実証研究—金融構造の視点からの日米比較
	経済学部准教授 伊澤 正興	ニューディール期のミシシッピ川流域に見る「水害に対する社会の適応性」に関する研究
	経営情報学部准教授 川端 庸子	電子調達による流通の企業間関係変化に関する日欧比較研究
	経営情報学部准教授 関 智宏	日本中小企業のタイでの国際連携による企業発展と国内外産業集積への影響プロセス

(注) 所属・役職名は採択時のものです。

## ◇生涯学習記録

## 2013 年度生涯学習事業一覧

## 本学独自開講講座

(注) 所属・役職名は開催時のものです。

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容	受講者数
阪南大学創立50周年記念学術シンポジウム 2014 「大坂の陣合戦地域フォーラム」	2月15日(土) 13:30～17:00	基調講演 「大坂冬の陣・夏の陣ー400年の節目を迎えてー」 地域フォーラム 「大坂の陣合戦地域の歴史と説話」	大阪城天守閣前館長 中村 博司 藤井寺市市民生活部副理事 浅野 吉計 天王寺真田幸村博実行委員会副委員長 岡田 安弘 サンヒル柏原理事長 笠井 和憲 堺観光ボランティア協会副理事長 川上 浩 玉造稲荷神社宮司 鈴木 一男 八尾市観光ボランティアガイドの会理事 田村 直行 市民との絆理事長 戸野 茂 誉田八幡宮宮司 中 盛秀 東大阪文化財を学ぶ会 会長 南 光弘 城東歴史探偵団 守本 一志 大和郡山市教育委員会 主任 山川 均	慶長19年(1614)の大坂冬の陣から数えて400年を迎える今年、合戦地域では、往時を振り返る試みが始まろうとしています。ここに各地から「合戦の語り部」が集い、熱い思いを語り合います。	241
スプリングセミナー (科学研究費補助金研究報告会)	3月8日(土) 14:00～15:30	みんなで考えよう！ 観光まちづくりー誰もが主人公！わがまちの「魅力づくり」の秘訣ー	国際観光学部准教授 森重 昌之	地域資源をどう探せばいいのか、眠っている地域の資源をどう磨き上げ、地域が誇れる宝物にできるのかにできるかなど、地元が一体となつて取り組んでいる地域の事例を取り上げ、参加者の皆様と「一緒に考える」講座として開催します。	34

中高生対象講座

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者数
ひらめき☆ ときめきサ イエンス	8月2日(金) 10:00～16:30	いろいろな体感ゲー ムで3Dの仕組みを 楽しく学ぼう！	経営情報学部教授 北川 悦司	最近、ゲームやテレビ、映画など様々なものが「3D」になってきています。皆さんは、なぜ平面的な画面に映ったものが立体的に見えるか考えたことはありませんか？また、Wiiのようなゲーム機では、人間のリアルな動きをどのように表現しているかわかりますか？今回の講座では、家庭では味わえない色々な体験学習をしてもらいます。3D映像やCGも実際に作ってみましょう。	74
	8月8日(金) 10:00～17:00	開発途上国の抱える 問題について考えよ う	国際観光学部教授 段 家誠	国際協力とは何でしょうか。現在、日本を始め多くの国々と国連が国際援助を行っています。そういった開発プロジェクトは、農村など現地に住む人々にどんな影響を与えるのでしょうか。立体模型や映像資料などを使って理解を深め、疑似体験してみませんか。先進国と開発途上国の格差や環境問題について一緒に考えましょう。	29
	8月9日(金) 9:30～17:30	元氣な香り、優しい 香り、お気に入りの 香りを見つけたら な体験	流通学部教授 大村 邦年	皆さんは、香りについて意識したことはありませんか。香りは目に見えないけど、とても気になるものですよね。その香りは、私たちの気持ちをリフレッシュさせたり、ファッションをはじめとした様々な流行にも大きな影響を与えてきました。この目に見えない香りを神戸布引ハーブ園へのフィールドワークを通して、具体的に「皆さんを「見えないモノ」から「見えるモノ」へと案内します。香りによる性格判断も行いながら、自分だけのオリジナル香水づくりを体験しましょう。	41
大阪中学生 サマー・セ ミナー	7月20日(土) 9:30～15:30	阪南大学サッカー部 がプレーで魅せます、 戦術伝授しますー ゴールを目指せ、突 破からフィニッシュ までー	流通学部教授 須佐 徹太郎	国内外のトップブレイヤーのプレー映像を見て、講義・実技を通じてサッカーの楽しさを学んでももらいます。	47
	7月21日(日) 10:00～16:00	レッツチア～体型や 体の柔軟性なんて関 係ない！！ポンポン 持ってあなただも今日 からチアリーダー～ 2013	阪南大学非常勤講師 谷口 奈々	チアリーダーディングについての基本的な知識を学びながら実際にポンポンを持ちダンスに挑戦します。	23



## その他（外部団体共催講座）

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容（募集時）	受講者数
松原ブランド研究会 第13回研究会基調講演会	6月28日（金） 13：30～16：25	そして次へ！	株式会社伍魚福 代表取締役社長 山中 勲	地域ブランドと地元企業との関わりについて	72
まつばら市民カレッジ 教養講座 （阪南大学 生涯学習連 携講座）	10月11日（金） 15：00～16：30 10月18日（金） 15：00～16：30 11月1日（金） 15：00～16：30	歴史的变化からみた アベノミクスの位置 づけと評価	経済学部教授 中原 隆幸	高度経済成長期日本の世界経済の中での位置づけ 金融危機の発生と日本経済の変容 アベノミクスは「第2の高度経済成長」をもたらすのか	11
	11月8日（金） 17：00～18：30 11月22日（金） 17：00～18：30 11月29日（金） 17：00～18：30	明治時代における大 阪府内の鉄道ならび に大阪鉄道の設立と 発展	経営情報学部教授 渡 哲郎	明治期における大阪府内の鉄道 大阪鉄道（株）の誕生・発展とその挫折 大阪鉄道（株）の再生と近鉄の成立	16
	11月20日（水） 15：00～16：30 11月27日（水） 15：00～16：30 12月4日（水） 15：00～16：30	中国古典文学紀行 ー中国古典文学の ルーツ「賦」の魅力 を探るー	阪南大学名誉教授 高橋庸一郎	「漢賦」が中国古代絵画に与えた影響 「漢賦」と吟詠ー古代の作詩・鑑賞法を考えるー 「漢賦」と漢字の関係 ー現代の漢字のルーツと言われる「漢賦」を考えるー	8
まつばら市民カレッジ 臨地講座 （阪南大学 生涯学習連 携講座）	11月12日（火） 13：00～16：30	竹内街道・横大路（大 道）1400年記念 上町台地の史跡を訪 ねて	国際観光学部教授 来村多加史	今から1400年前に推古天皇が飛鳥まで通された官道は難波を出発点 としています。難波宮跡から四天王寺まで、上町台地に残る古代官 道のラインをたどり、沿道の史跡を訪ねます。仁徳天皇の国見伝説 で知られる高津宮、天皇即位儀との関わりも深い生國魂神社など、 大阪で最も古い歴史の感じられるコースをインタナープリターの来村 教授がご案内します。	51

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者数
はびきの市 民大学 前期講座	4月20日(土) 13:00～14:30	今日の世界情勢と日 本の経済社会の諸課 題	経済学部教授 石井 雄二	中国の「経済大国」化と日本の課題	35
	4月27日(土) 13:00～14:30		経済学部教授 小松 弘明	バブルはなぜ生まれるのか?	43
	5月11日(土) 13:00～14:30		経済学部教授 中原 隆幸	金融と暮らしー金融詐欺に遭わないためにー	41
	5月18日(土) 13:00～14:30		経済学部教授 京極 孝	中小企業における金融環境と対策	41
	5月25日(土) 13:00～14:30		経済学部准教授 矢倉研二郎	東南アジアと日本の経済関係の深化	40
	6月1日(土) 13:00～14:30		経済学部准教授 藤川 和隆	ユーロ危機と円高	45
	6月8日(土) 13:00～14:30		経済学部准教授 奥村 保規	臓器移植の問題ー経済学による解決策の模索ー	36
	6月15日(土) 13:00～14:30		経済学部准教授 大野 智彦	地域の環境政策を考える	38
	6月22日(土) 13:00～14:30		経済学部准教授 西 洋	物価と市民生活ー日本経済はインフレーション?デフレーション?	38
	6月29日(土) 13:00～14:30		経済学部准教授 崎濱 秀行	日本社会を担う人材の育成における教育の役割と課題	39
	7月6日(土) 13:00～14:30		経済学部教授 西本 真弓	日本の少子化の現状と課題	40
	7月13日(土) 13:00～14:30		経済学部准教授 藤川 昇悟	自動車産業から見た日中の経済関係	42

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者数
はびきの市 民大学 後期講座	10月19日(土) 13:00～14:30	国際コミュニケーションとその魅力	陳 力	都市の顔と都市の心	32
	10月26日(土) 13:00～14:30		松本 典昭	印象派と後期印象派の美術	31
	11月9日(土) 13:00～14:30		永田 拓治	中国三国時代の国際関係	29
	11月16日(土) 13:00～14:30		寿山 泰二	情報化時代にみる若者のコミュニケーション	28
	11月30日(土) 13:00～14:30		井上 裕司	TPP加盟とEUの経験	31
	12月7日(土) 13:00～14:30		神尾登喜子	ヨーロッパ社交界の華－日本人伯爵夫人 MITSUKO	27
	12月14日(土) 13:00～14:30		長谷川恵洋	グローバリズムと英語帝国主義	29
	12月21日(土) 13:00～14:30		神尾登喜子	ハンサム・ウーマン山本八恵の軌跡－国際化と日本の近代	31
	1月11日(土) 13:00～14:30		吉川 茂	コトバのないコミュニケーション	29
	1月18日(土) 13:00～14:30		村田 充八	リスク化する国際社会と宗教の社会的貢献	29
	1月25日(土) 13:00～14:30		曾根 英二	ラスト侍の見たスフィックスそしてアラブの春	25
	2月1日(土) 13:00～14:30		藤野 寛之	イギリス児童・ファンタジー作品の黄金時代	28
阪神奈大 学・研究機関 生涯学習 ネット 公開講座 フェスタ 2013	11月21日(木) 13:30～15:00	御座します山	和泉 大樹	古来より、山は信仰の対象とされてきました。本講座では、大阪府下最高点を測る金剛山など、身近な山の事例を紹介しながら、信仰対象としての山にアプローチしたいと思います。	83
	2月18日(火) 14:00～16:00		和泉 大樹	「南河内郷土探訪」をテーマに南河内の古寺巡礼に関する講座を開催します。	72

## <研 究 記 録>

### 1. 収録対象

#### (1) 対象

2013 年度における専任教員の研究業績

#### (2) 期間

2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日

(ただし 2012 年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載)

### 2. 配 列

学部（流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光），氏名 50 音順

#### (1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし，同一の種別にあつては，発表年・月の古い順とする。

#### (2) 論稿の種別と掲載順

原則として，以下の通りとする。

- ①著 書 ②論 文 ③研究ノート ④資 料 ⑤翻 訳 ⑥書 評 ⑦学会報告 ⑧調査報告  
⑨判例研究 ⑩その他

#### (3) 掲載項目

著 書	健康な生活の創造	共	21 世紀を生きる／阪南大学産業経済 研究所	2002／3	11	吉川茂・中雄勇・ 鶴嶋鉄
種別	著者・論文等の 名称	単著・共著	発行所，発表雑誌 (及び巻・号数) 等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)

## 〔流通学部〕

井 上 博						
論文	イギリスのグローサリー小売企業によるPB展開とサプライヤーとの関係	単	『阪南論集（社）』49-2/阪南大学学会	2014/3	19-34 (16)	
書評	関下稔著『21世紀の多国籍企業』	単	『季刊経済理論』50-2/経済理論学会	2013/7	94-96 (3)	
学会報告	イギリスのグローサリー小売企業によるPB展開とサプライヤーとの関係	単	日本流通学会関西・中四国部会第104回定例研究会/阪南大学サテライト	2013/12		
大 村 邦 年						
学会報告	新興アパレル企業にみるデジタルプロモーションの進展	単	日本流通学会関西・中四国部会第101回定例研究会/阪南大学サテライト	2013/4		
その他	大村先生の“自分の香りを創る”講座—元気な香り,優しい香り,お気に入りの香りを見つける新たな体験—	単	ひらめき☆とさめきサイエンス/阪南大学	2013/8		講師
	ファッションビジネスの進化—ファストファッションから見えるもの—	単	甲南大学特別講義/甲南大学経営学部	2013/12		講師
神 澤 正 典						
学会報告	藤田憲資「今次の一連の危機と銀行機密への圧力を受けてスイスの銀行部門の動向」への予定討論	単	日本国際経済学会全国大会/横浜国立大学	2013/10		討論者
黒 部 一 道						
論文	活動量計とTwitterを併用した生活介入が身体活動量に与える影響—無作為割り付け介入試験—	共	『体力科学』62/日本体力医学会	2013/8	293-302 (10)	西脇雅人,中嶋名菜,池上由美,川上諒子,松本直幸
	Intra-Abdominal Pressure during Swimming	共	『International Journal of Sports Medicine』35/Thieme	2014/2	159-163 (5)	Moriyama S, Ogita F, Huang Z, Nagira A, Tanaka T, Takahashi H, Hirano Y
学会報告	Effects of exercise type performed under hypobaric hypoxic conditions on blood pressure and vascular adaptations	共	Abstract Book, 18th Annual Congress of European College of Sport Science/Barcelona	2013/6	633	Ogita F, Huang Z, Nagira A, Nishiwaki M, Yotani K, Tanaka T, Tamaki H
	低圧低酸素環境下における短期間運動トレーニングの間欠的回復実施が耐糖能に及ぼす影響	共	第21回日本運動生理学会大会プログラム・抄録集/東京国際大学	2013/7	88	荻田太,與谷謙吾,西脇雅,田巻弘之



# 研 究 記 録

学会報告	低圧環境下における競泳スプリントトレーニングが力学的指標およびストローク指標に及ぼす影響	共	第64回日本体育学会大会プログラム・抄録集/立命館大学	2013/8	167	荻田太, 與谷謙吾, 田中孝夫, 田口信教, 柳楽晃, 田巻弘之
	運動時のみの低酸素吸入が運動後代謝に及ぼす影響	共	第64回日本体育学会大会プログラム・抄録集/立命館大学 びわこ・くさつキャンパス	2013/8	178	黄忠, 柳楽晃, 山本正嘉, 荻田太
	体の柔軟性と動脈ステイフネスは交絡因子の影響を除いた上でも関連するか—横断的研究—	共	第68回日本体力医学会大会・予稿集/日本教育会館・学術総合センター・共立講堂	2013/9	160	西脇雅人, 木内敦詞, 中村友浩, 松本直幸
	コーヒ摂取と間欠的運動の組み合わせが脂質代謝に及ぼす影響	共	第68回日本体力医学会大会・予稿集/日本教育会館・学術総合センター・共立講堂	2013/9	171	中尾沙織, 西脇雅人, 松本直幸
	低圧環境下における短期間運動トレーニングの間欠的反复実施が耐糖能, 血中脂質, 体脂肪に与える影響	共	第68回日本体力医学会大会・予稿集/日本教育会館・学術総合センター・共立講堂	2013/9	195	荻田太, 與谷謙吾, 西脇雅人, 田巻弘之
早乙女 誉						
論文	高校アイスホッケー部活動における指導者のリーダーシップ行動と動機づけ雰囲気および目標志向性の関連	単	『コーチング学研究』27-1/日本コーチング学会	2013/11	109-116 (8)	
桜 田 照 雄						
書評	山田博文著『これならわかる金融経済』	単	『経済』130/新日本出版社	2006/7	126-127 (2)	
その他	大金持ち・金持ち優遇の金融から, 国民のための金融へ	単	金融シンポジウム実行委員会/大商連会館	2007/1		講師
	銀行の貸倒引当金の日米比較	単	信用理論研究会関西部会/あべのメディアックス	2007/7		報告
	ガソリン, 原材料, 食品など高騰の原因となっている金融投機の規制と, 国と行政による緊急対策を求める	共	くらし・営業・仕事の危機突破学習交流会/大阪商工団体連合会・大阪労連	2008/7		講師
	アメリカ金融危機と日本の情勢	単	中小企業家同友会政策部/たかつガーデン	2008/10		講師
	私たちのくらしとおかねの話	単	第43回みんなで保育・子育てを考える集会実行委員会/藤井寺市民会館	2011/6		講師
	アベノミクス・TPP 本当の狙いとその行方	単	トークセッション「ストップ! 消費税増税 “貧困と格差” 再来政治を行きぬく」/大阪市立住まいの情報センター	2013/4		講師
真 田 桂 子						
論文	ケベックにおける『移動文学』の浸透と波及—『フランス移動文学作家事典1981-2012』の刊行をめぐって	単	『阪南論集(人)』49-2/阪南大学学会	2014/3	81-93 (13)	

書評	キム・チュイ著『小川』彩流社、山出裕子訳、2012年を読んで	単	『ケベック研究』5/日本ケベック学会	2013/9	191-193 (3)	
	ジェラルド・ブシャール/ チャールズ・テイラー編（竹中 豊・飯笹佐代子・矢頭典枝訳） 『多文化社会ケベックの挑戦— 文化的差異に関する調和の実践— ブシャール＝テイラー報告』 明石書店、2011年8月を読んで	単	『日本カナダ学会ニューズレター』 96/日本カナダ学会	2013/11	17-19 (3)	
学会報告	日本ベルギー研究会共催ワーク ショップ『ケベックとベルギー： フランス語圏の多元社会—言語、 政治、文学』 「『国民文学』から 『移動文学』へ：ケベック文学の 多元化とその波及」	共	日本ケベック学会全国大会/関西学 院大学	2013/10		コーディネーター兼 報告者
その他	〈移動文学〉の浸透とフランス 語圏の変容—移民作家受容の比 較的見地から	単	第4回合同生活圏研究会『移動と アイデンティティ：「移民文学」 とトランスローカルな経験の諸 相』/大阪市立大学大学院文学研究 科都市文化研究センター	2014/2		講師
仲 上 哲						
著書	製配販をめぐる対抗と協調—サ プライチェーン統合の現段階—	共	白桃書房	2013/10	65-86 (22)	日本流通学会監修 （編著） 木立真直、齋藤雅通 第3章「流通情報化 とサプライチェーン 統合」担当
講演	デフレ不況期におけるブライ ベートブランド商品の特徴	単	『阪南論集（社）』49-2/阪南大学 学会	2014/3	1-18 (18)	
著書	デフレ不況下での小売商業の活 動と新たな役割	単	流通経済研究会2013年度第2回研 究総会/関西大学東京センター	2013/10		
西 口 真 也						
著書	神戸ブランドの復興	共	神戸地域活性化の条件—神戸モデ ル構築に向けて—/神戸商科大学	2003/3	30-34 (5)	
	ブランド・コミュニケーション と店舗—新しいブランドスケ ープ概念の提案—	共	新時代のマーケティング—理論と 実践—/ ㈱六甲出版販売	2008/4	68-87 (20)	小西一彦、松葉博雄、 大寺真理子、紙谷豊、 大村邦年、今村一真、 江上豊彦、松井英郎
	地域ブランド構築に貢献する都 市施設の貢献に関する一考察— ビルバオのグッゲンハイム美術 館を事例として—	共	新時代マーケティングへの挑戦— 理論と実践—/ ㈱六甲出版販売	2011/4	105-122 (18)	
論文	複雑系マーケティングの構想	単	神戸商科大学大学院修士論文 / 神 戸商科大学	2004/3		
	ブランド論における「経験価値」 概念の検討	単	『星陵台論集』38-3/ 神戸商科大学	2006/1	59-75 (17)	
	ブランド・コミュニケーション における店舗デザインに関する 研究	単	『吉田秀雄記念事業財団研究助成論 文』/ 吉田秀雄記念事業財団	2006/3		

# 研 究 記 録

論文	「ニューエイジ・ブランド」の抽出とその特徴に関する考察—ゆとり世代での企業ブランドに関する新傾向について	共	『デザイン学研究』58-1/ 日本デザイン学会	2011/5	85-94 (10)	三上訓顯
	ゆとり世代の余暇活動意識の要因について	共	『地域施設計画研究論文』29/ 日本建築学会	2011/7	27-32 (6)	三上訓顯
	集客施設のマーケティング活動と地域活性化に及ぼす影響について—我が国の代表的美術館を研究対象として—	単	『関西学院大学大学院修士論文』/ 関西学院大学	2014/3	1-70 (70)	
学会報告	ブランド・コミュニケーションにおける店舗デザインに関する研究	単	日本商業学会中部部会	2007/1		
	商環境デザイン研究に関する諸概念の整理	単	日本商業学会中部部会	2009/11		
	商業施設の集客戦略	単	日本流通学会関西・中四国部会第88回定例研究会	2009/12		
	地域ブランド構築に貢献する建築デザイン	単	日本商業施設学会第9回全国大会	2010/8		
	余暇施設開発の実際25.属性からみた被験者のタイポロジー	共	2010年度日本建築学会大会学術講演会	2010/9		
	余暇施設開発の実際26.20代若者の余暇活動意識の要因について	共	2010年度日本建築学会大会学術講演会	2010/9		
	余暇施設開発の実際24.20代若者の余暇活動意識の出現状況について	共	2010年度日本建築学会大会学術講演会	2010/10		
	余暇施設開発の実際27.スキー場関係者の余暇活動意識の出現状況について	共	2012年度日本建築学会大会学術講演会	2011/8		
	余暇施設開発の実際28.スキー場関係者の余暇活動意識の要因について	共	2011年度日本建築学会大会学術講演会	2011/8		
	余暇施設開発の実際29.スキー場関係者と利用者の余暇活動関心度評価について	共	2011年度日本建築学会大会学術講演会	2011/8		
	現代店舗デザインのブランド発信性について—事例の紹介—	単	追手門学院大学ベンチャービジネス研究所第2回ベンチャー・マーケティング研究会	2010/8		
	地域活性化策における建築家の役割に関する再検討	単	関西学院大学総合政策学部リサーチ・フェア2012	2012/11		
その他	徳島県高校生ビジネスアイデアコンテスト事前講習会	単	徳島県高校生ビジネスアイデアコンテスト実行委員会	2011/12		講師
	マーケティングの基礎とケーススタディ	単	徳島県立総合高等学校本部/徳島県立総合教育センター	2012/8		講師
	徳島県高校生ビジネスアイデアコンテスト事前講習会	単	徳島県高校生ビジネスアイデアコンテスト実行委員会	2012/12		講師
	これからの地域の活性化について考える	単	徳島県立総合教育センター / 四国大学	2013/2		講師
	地域未来学講座	単	徳島県立総合高等学校本部	2013/3		講師

平 山 弘						
著書	流通動態と消費者の時代	共	日本流通学会設立 25 周年記念出版 プロジェクト 2 / 白桃書房	2013/5	20	(編著) 吉村純一、竹濱朝美 第 6 章「携帯電話と ライフスタイル」
論文	非常事態に関わる用語の研究	単	『阪南論集 (社)』 49-1 / 阪南大学 学会	2013/10	55-66 (12)	
	オープン・イノベーションの実 証研究—東北の労働集約産業構 造の視点から—	単	『OCCASIONAL PAPER』 No.58 / 阪南大学産業経済研究所	2014/3	16頁	
学会報告	国産牛肉市場におけるブランド 化の現状と課題—神戸牛と但馬 牛を中心に—	単	日本流学会第27回全国大会/統一論 題 流通とTPP 『報告要旨集』 / 関 東学院大学	2013/10	1	
	自衛隊におけるブランド価値基 盤の転換について	単	日本防衛学会平成25年度秋季研究 大会『資料集』 / 防衛大学校	2013/11	2	
その他	新興アパレル企業にみるデジ タルプロモーションの進展— INDIREX ZARAの事例を中心 に—	単	日本流通学会関西・中四国部会第 101回定例研究会/阪南大学サテラ イト	2013/4		大村邦年報告 司会
	ブランドを知れば、世界が見え てくる	単	阪南大学オープンキャンパス体験 講義/阪南大学本キャンパス	2013/6		講師
	流通学部で学ぶと新たな世界が 見えてくる！/サントリーの天然 水はなぜおいしいのか？—ブ ランド・スポーツ・ビジネスの 観点から—	単	高大連携講座「総合的な学習の時 間」/阪南大学高等学校	2013/6		講師
	シャネルNo.5—香水のひみつ —	単	国公立大学・私立大学合同進学ガ イダンス夢ナビライブ2013/イン テックス大阪6号館	2013/6		講師
	阪南大学流通学部松原walk—大 学と地域との関わりを通して—	単	兵庫県教師会/淡水サロン (兵庫 県立大学同窓会館)	2013/7		報告
	携帯電話とライフスタイルの変 貌について	単	兵庫県教師会/淡水サロン (兵庫 県立大学同窓会館)	2013/7		報告
	オープン・イノベーションの実 証研究：製品、市場、産業、及 びマネジメントの観点から	共	沖縄ライフサイエンス研究セン ター	2013/7		調査 研究代表者大阪大学 大学院経済学研究科 教授小林敏男
	県立高等学校10年経験者研修・ 商業科研修/【演習・協議】「思 考力・判断力・表現力等をはぐ くむ授業づくり—①マーケティング 分野②ビジネス経済分野、 【研究・協議】③思考力・判断 力・表現力等をはぐくむ授業づ くり—模擬授業を通して—」	単	兵庫県教育委員会・兵庫県立教育 研修所/兵庫県立姫路商業高等学校	2013/8		指導講師
	理想と現実の狭間で生きる—真 実を見る眼を育てる—	単	日本教師会/『平成25年度大会発表 資料』	2013/8	4	報告
	但馬牛に見るブランディングの 現状と課題	単	地域ブランド研究会 / 地域ブラン ド戦略研究所	2013/8		報告
	原発災害と津波被災地の現状	共	日本地理学会エクスカーショ / 福島県飯館村・南相馬市	2013/9		調査 福島大学教授初澤敏 生、准教授吉田樹

## 研 究 記 録

その他	コカ・コーラのひみつ	単	高大連携講座「総合的な学習の時間」/ 阪南大学高等学校	2013/10		講師
	地震災害後の集落復興事例として	共	日本災害復興学会エクスカーショ ン/ 兵庫県淡路島・野島断層・郡 家地区・東浦地区	2013/10		調査 関西大学准教授越山 健治
	自衛隊の価値基盤について	単	兵庫県教師会/ 淡水サロン (兵庫 県立大学同窓会館)	2013/10		講師
	マーケティングの基礎—コカ・ コーラを例にして—	単	出張授業/ 明石市立明石商業高等 学校国際会計科	2013/11		講師
	阪南デジタルコレクション 2nd	共	阪南大学本キャンパス GYC ホー ル	2014/1		制作総指揮
	岩手県六原張子の歴史と現状お よびコシエルドゥの世界	単	さわはん工房/ 岩手県胆沢郡金ヶ 崎	2014/3		調査
	岩手県労働集約型産業の現状と 課題	単	株式会社三和ドレス, 株式会社東 北 TKR, 公益財団法人いわて産業 振興センター, 株式会社アイカム ス・ラボ	2014/3		調査
Martin Parsons						
論文	Towards Understanding the Issues Concerning the Adoption of CLIL Approaches to English Language Teaching and Learning in Japanese Universities	共	『阪南論集 (人)』49-2/ 阪南大学 学会	2014/3	65-80 (16)	Larry Walker



## 〔経済学部〕

青 木 郁 夫					
研究 ノ ー ト	内務省衛生局による医療利用組合政策の形成過程—1933年医師法改正・診療所取締規則を中心に—	単	『阪南論集（社）』49-1/ 阪南大学学会	2013/10	73-92 (20)
	戦時保健国策と医療利用組合運動—農林・厚生両省「共管」；国民医療法；日本医療団との関連で—	単	『阪南論集（社）』49-2/ 阪南大学学会	2014/3	49-69 (21)
	東京医療利用組合の設立認可をめぐる諸対立・対抗関係	単	『阪南論集（人）』49-2/ 阪南大学学会	2014/3	95-114 (20)
伊 澤 正 興					
論文	ミシシッピ川大洪水と洪水対策の連邦事業化—1936年連邦治水法の成立過程—	単	『アメリカ経済史研究』12/ アメリカ経済史学会	2013/12	1-23 (23)
石 井 雄 二					
著書	都市と農村関係	共	『人文地理学辞典』/ 丸善出版	2013/9	398-399 (2) 人文地理学会編
学会 報 告	統一論題「パネルディスカッション 日本中小企業のアジア進出」	単	多国籍企業学会全国大会（第6回）/ 阪南大学淀屋橋サテライト	2013/7	パネリスト
	駒井敏雄「コンサルティングにおけるランチェスター戦略の適用」	共	ランチェスター戦略学会西日本大会 / 阪南大学フロンティアホール	2013/12	コメンテーター
その他	中国の「経済大国」化と日本の課題	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」/ LIC はびきの	2013/7	講師
今 城 徹					
論文	Small Business Financing in Japan, from the Prewar to High-Growth Periods: An International Comparison of the Financial History	単	『The Kyoto Economic Review』81 (1) / Graduate School of Economics, Kyoto University	2012/6	14-27 (14)
学会 報 告	戦前期不動産銀行の経営戦略	単	社会経済史学会近畿部会 / 大阪学院大学	2013/6	
	戦前における大阪貯蓄銀行の有価証券投資	単	経営史学会関西部会 / 同志社大学	2013/6	
	Conference Theme: The Competitive Advantage of Regions: Comparative Studies of Industries from a Global Perspective My Presentation Title: The Development of Small Business Finance in East Asian Countries: Experience of Korea and Japan after World War II	単	International Conference on Business History (Formerly Fuji Conference) / 京都大学	2013/9	

# 研 究 記 録

王 凌						
論文	An Analysis of Cultural Differences between China and Japan from the Perspective of the Translation of Idioms and Proverbs	共	『Journal of Changchun University』 Vol.24, No.3/ Changchun University	2014/3	339-343 (5)	WANG, Shukun
学会報告	非伝統的金融政策とリスク・プレミアム—金融構造の視点からの日米比較研究	単	日本経済学会春季大会 / 富山大学	2013/6		
岡 根 好 彦						
論文	アメリカ合衆国における刑事名誉毀損法の再検討	単	『法学政治学論究』 97/ 慶應義塾大学	2013/6	1-33 (33)	
奥 村 保 規						
著書	都市・地域・不動産の経済分析	共	慶應義塾大学出版会	2014/3	348頁	(共編) 隅田和人, 直井道生「11章」担当
著書	Individual Transferable Quotas in Cournot Competition	単	日本経済学会春季大会 / 富山大学	2013/6		
その他	臓器移植の問題—経済学による解決策の模索—	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」/ LIC はびきの	2013/6		講師
京 極 孝						
その他	金融と暮らし—金融詐欺に遭わないために—	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」/ LIC はびきの	2013/5		講師
小 松 弘 明						
その他	バブルはなぜ生まれるのか?	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」/ LIC はびきの	2013/4		講師
崎 濱 秀 行						
著書	授業の心理学—認知心理学からみた教育方法論	共	福村出版	2014/2	146-161 (16)	栗山和広 第8章「外国語の理解と指導」担当
論文	中学生は、日本人教師による英語科ティームティーチングをどう捉えているか?	単	『阪南論集 (人)』 49-1/ 阪南大学学会	2013/10	19-23 (5)	
その他	「自分だけは大丈夫」にご用心—一人はなぜ、振り込め詐欺に騙されるのか—	単	藤井寺市市民公開講座 / アイセル シュラホール (藤井寺市)	2013/6		講師
その他	日本社会を担う人材の育成における教育の役割と課題	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」/ LIC はびきの	2013/6		講師

千 本 暁 子						
その他	「経営家族主義」再考—鐘紡共済組合の系譜—	単	鐘紡研究会 / 神戸大学	2013/9		講師
	近代日本における雇用関係の転換点—鐘紡と中央同盟会との紛議事件を通して—	単	経済史・経営史研究会 / 大阪大学	2014/2		講師
	近代日本における女性の働き方・生き方の変化	単	明治大学ジェンダーセンター研究プロジェクト / 明治大学	2014/2		講師
中 原 隆 幸						
論文	Regulation Approach to financial Crisis: Potential Economic Policies under Structural Change of Institution	単	『World Review of Political Economy』 44, Winter./Journal of the World Association of Political Economy, Pluto Journals	2014/1	484-507 (24)	
	J. R. コモンズと『政治的なもの』—『適正な価値』を構成する『主権と慣習』の構図的位置付けの変容	単	『進化経済学会第18回金沢大会発表論文集』2014年/進化経済学会金沢大会実行委員会	2014/3	579-595 (17)	
翻訳	ブルーノ・テレ, ドミニク・デュトレヴ著「政治主権と貨幣主権—J. R. コモンズの著作からの一解釈」	単	『経済論叢』187-1/京都大学経済学会	2013/7	83-110 (28)	
書評	「経済と社会の対立軸を問うことの現代的意義」(若森章孝著『新自由主義・国家・フレキシビリティの最前線』晃洋書房, 2013年)の書評	単	『図書新聞』3145/図書新聞	2014/2	3	
学会報告	政治主権と貨幣主権のレギュレーション—J. R. コモンズの主権概念を中心に	単	経済理論学会第62回大会報告/専修大学	2013/10		
	Confusion of Theory of Regulation and Theory of Convention by J. R. Commons' Institutional Economics	単	European Association of Evolutionary Political Economy/Universite de Paris 13, Bobigny	2013/11		
その他	グローバル化する金融経済—金融システムと主権の相克—	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」/LICはびきの	2013/5		講師
	歴史的変化からみたアベノミクスの位置づけと評価	単	まつばら市民カレッジ教養講座/ふるさとびあプラザ	2013/11・12		講師
西 洋						
論文	On the short-run relationship between the income distribution- and debt-growth regimes	単	『International Review of Applied Economics』 27-6/Taylor and Francis	2013/11	729-749 (21)	
	Varieties of economic growth regimes, types of macroeconomic policies and policy regimes: a post-Keynesian analysis	単	『Economic Crises and Policy Regimes: The Dynamics of Policy Innovation and Paradigmatic Change』/Edward Elgar	2014/3	101-123 (23)	Chapter 5を担当(論文集の編集は眞柄秀子教授)

# 研 究 記 録

学会報告	A Multi-Sectoral Balance-of-Payments-Constrained Growth Model with Sectoral Heterogeneity: International Competition, Productivity Dynamics, and Economic Growth	単	進化経済学会第16回全国大会/金沢大学	2014/3		ポスターセッション
	The Consequences of Internationalization of Trade and Financial Transactions on Growth: Combining an Institutional Hierarchy Hypothesis with a Keynes-Minsky Approach	単	進化経済学会第16回全国大会/金沢大学	2014/3		
その他	物価と市民生活—日本経済はインフレーション?デフレーション?—	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」/LIC はびきの	2013/6		講師
西 本 真 弓						
論文	育児休業取得後の復職率に関する分析	単	『OCCASIONAL PAPER』No.55/阪南大学産業経済研究所	2013/6	10頁	
その他	日本の少子化の現状と課題	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」/LIC はびきの	2013/7		講師
橋 本 英 司						
学会報告	Statistical Analysis of Questionnaire Survey : Case Study of First-Year Students Studying EFL	単	ILAC International Conference/スワンドウシットラチャバット大学 (タイ)	2013/7		
藤 川 和 隆						
その他	ユーロ危機と円高	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」/LIC はびきの	2013/6		講師
藤 川 昇 悟						
論文	中国における民族系自動車メーカーの『寄生的』なサプライヤー・システム——汽轎車とその日系サプライヤーを事例として——	単	『産業学会研究年報』29/ 産業学会	2014/3	137-151 (15)	
資料	中国内陸部における自動車産業のサプライチェーン—吉林省長春市に進出する日系サプライヤーを対象に—	単	アジア太平洋研究所資料 / アジア太平洋研究所	2014/3	50-65 (16)	鈴木洋太郎編「日本企業のアジア立地とサプライチェーン」の第4章を担当
学会報告	中国における日系自動車部品サプライヤーの経営課題	単	東アジア学会定例研究会 / 西南学院大学	2013/5		
	中国における日系自動車メーカーのサプライヤーシステムの現状と課題—第一轎車の事例を中心に—	単	産業学会全国大会 / 専修大学神田校舎	2013/6		

学会報告	中国東北部の自動車産業集積における日本のサプライヤーシステムの現状と課題——汽轎車を事例として——	単	経済地理学会関西支部例会 / 龍谷大学大阪梅田キャンパス	2013/12		
その他	中国における日系自動車関連企業の経営課題——四川一汽トヨタ長春豊越と一汽轎車の事例から——	単	九州経済調査協会 / BIZCOLI 交流ラウンジ	2013/5		講師
	自動車産業から見た日中の経済関係	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」 / LIC はびきの	2013/7		講師
	中国における日系自動車部品サプライヤーの経営課題	単	アジア太平洋研究所	2014/2		講師
細 川 裕 史						
論文	ナチズムの言語をめぐる言語意識 V.Klempererの『第三帝国の言語』(1947)に基づく一考察	単	『研究論集』18/学習院大学ドイツ文学会	2014/3	65-83 (19)	
	文章語に取り込まれた「近いことば」の統語レベルにおける特徴 書簡体小説『若きウェルテルの悩み』を一例として	単	『ドイツ文学論攷』55/阪神ドイツ文学会	2014/3	51-68 (18)	
学会報告	Die Mikro- und Makrostruktur der ersten deutschen illustrierten Zeitung	単	日本独文学会2013年度秋季研究発表会/北海道大学	2013/9		
村 上 雅 俊						
論文	それはウォールストリートから始まった	単	宇都宮浩司編『リメディアル世界史入門』/創成社	2014/1	185-199 (15)	第11章を担当
学会報告	A Validation of Social Exclusion and its Effect on Future Generations using Agent Based Simulation Model	共	18th Annual Workshop on the Economic Science with Heterogeneous Interacting Agents/Reykjavik University, Iceland	2013/6		Masatora Daito, Noriyuki Tanida
	An Agent based Simulation for Social Exclusion and its Effect on Future Generations	共	18th International Conference on Computing in Economics and Finance/Sheraton Wall Centre Vancouver, BC Canada	2013/7		Noriyuki Tanida
	アメリカ連邦政府の理論生計費の歴史的展開について——1960年代のBLS標準生計費とアメリカ連邦貧困基準——	単	経済統計学会第57回(2013年度)全国研究大会/静岡大学	2013/9		
	ワーキングプアの国際比較に向けた規定因の吟味と計量分析——アメリカの個票データを利用した一試論	単	社会政策学会第127回(2013年度秋季)大会/大阪経済大学	2013/10		
矢 倉 研二 郎						
論文	Cambodia: The Economic Potential of the Thai Border Areas	単	『Border Economies in the Greater Mekong Subregion』/Palgrave Macmillan	2013/7	107-132 (26)	Masami Ishida ed Part II, Chapter 4



# 研 究 記 録

論文	Community-based Fundraising for User-fee Exemption for Poor People : The Pagoda-based Health Equity Fund in Cambodia	単	『阪南論集（社）』49-1/ 阪南大学学会	2013/10	37-54 (18)	
	カンボジア農村における社会関係資本と出稼ぎ意思	共	福井清一編著『新興アジアの貧困削減と制度』/ 勁草書房	2014/2	271-287 (17)	大野昭彦「第12章」担当
学会発表	カンボジア農村からの労働移動—その社会・経済・政治的背景とインパクト—	単	日本カンボジア研究会 / 京都大学	2013/6		
その他	東南アジアと日本の経済関係の深化	単	はびきの市民大学「今日の世界情勢と日本の経済社会の諸課題」/ LIC はびきの	2013/5		講師
和 田 渡						
論文	阪南大学学習支援室の活動と今後の展望	共	『阪南論集（人）』49-1/ 阪南大学学会	2013/10	65-71 (7)	山本泰三, 隅田悦子
学会報告	文明の危機とその根底にあるもの	単	文明のゆくえ研究会 / 立命館大学	2013/8		
	老いの影と光	単	関西倫理学会 / 立命館大学	2013/11		
	ケアの現象学—哲学教師の立場から—	単	「ケアの現象学」研究会 / 関西医科大学	2013/12		
	事としての時間	単	文明のゆくえ研究会 / 立命館大学	2014/3		
その他	アラン『幸福論』を読む（1）	単	京都労働学校 / ラポール会館	2013/4		講師
	アラン『幸福論』を読む（2）	単	京都労働学校 / ラポール会館	2013/4		講師
	シモーヌ・ヴェイユ『重力と恩寵』を読む（1）	単	京都労働学校 / ラポール会館	2013/5		講師
	シモーヌ・ヴェイユ『重力と恩寵』を読む（2）	単	京都労働学校 / ラポール会館	2013/5		講師
	デカルトの『方法序説』を読む	単	土曜講座 / 立命館大学	2013/9		講師
	フッサールの『間主観性の現象学Ⅰ』を読む（1）	単	京都労働学校 / ラポール会館	2013/10		講師
	フッサールの『間主観性の現象学Ⅰ』を読む（2）	単	京都労働学校 / ラポール会館	2013/10		講師
	ベルクソンの『時間と自由』を読む（1）	単	京都労働学校 / ラポール会館	2013/11		講師
	ベルクソンの『時間と自由』を読む（2）	単	京都労働学校 / ラポール会館	2013/11		講師

## 〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘						
著書	有斐閣（第5版）『経済辞典』	共	有斐閣	2013/12	1604頁 ※辞典につき、抽出不可能	金森久雄, 荒憲治郎, 森口親司編「国際経営とITの用語」担当
	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編「監修・はしがき・第1章・第11章」担当 共著者：市川隆男, 奥康平, 北川悦司, 花川典子, 筒井茂義, 吉城唯史, 中條良美, 山内孝幸, 水野学, 川端庸子, 田上博司, 前田利之
論文	アベノミクスと円安	単	『世界経済評論』57-3/（社団）世界経済研究協会	2013/5	39-43 (5)	
	インドのソフトウェア産業における人事戦略と国際的頭脳循環	共	『阪南論集（社）』49-1/阪南大学学会	2013/10	23-35 (13)	斎藤豊
書評	G. イエットギリエス著 / 井上博監訳『多国籍企業と国際生産』	単	『世界経済評論』/（社団）世界経済研究協会	2013/7	151-158 (8)	
	藤沢武史編著『アジアにおける市場性と産業競争力』	共	『関西学院大学産研論集』41/関西学院大学	2014/3	83-89 (7)	
学会報告	通信と放送の融合—マルチメディア, そしてコンテンツ輸出—	単	多国籍企業学会第33回西部部会/大阪商業大学	2012/12		
	ボーン・グローバルと国際ガゼル企業の位置づけ—巨大化するICTスタートアップを巡って—	単	国際ビジネス研究学会第37回関西部会/関西学院大学	2014/3		
その他	手島茂樹先生（二松学舎大学）「海外直接投資，3種類の独占的競争と3種類のイノベーションの視点からみた世界経済」へのコメント	単	日本国際経済学会第72回全国大会/横浜国立大学	2013/10		学会コメント
	前野高章（日本大学）「貿易円滑化の進展と貿易コストの決定要因分析」へのコメント	単	国際ビジネス研究学会創立20周年記念大会/近畿大学	2013/10		学会コメント

# 研 究 記 録

奥 康 平						
著書	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245 頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編第2章担当 共著者：市川隆男, 伊田昌弘, 北川悦司, 花川典子, 筒井茂義, 古城唯史, 中條良美, 山内孝幸, 水野学, 川端庸子, 田上博司, 前田利之
論文	日本における持株会社研究の現状と課題	単	『経営学論集』83/ 千倉書房	2013/9	1-3 (3)	
川 端 庸 子						
著書	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245 頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編第10章担当 共著者：市川隆男, 伊田昌弘, 奥康平, 北川悦司, 花川典子, 筒井茂義, 古城唯史, 中條良美, 山内孝幸, 水野学, 田上博司, 前田利之
北 川 悦 司						
著書	C 言語教科書	共	工学社	2013/5	255 頁	田中成典, 北川悦司, 吉田博哉, 中村健二, 他
	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245 頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編第3章担当 共著者：市川隆男, 伊田昌弘, 奥康平, 花川典子, 筒井茂義, 古城唯史, 中條良美, 山内孝幸, 水野学, 川端庸子, 田上博司, 前田利之
論文	乗り物内でのメディア利用時における動揺抑制システムに関する研究開発	共	『映像情報メディア学会誌』67-11/映像メディア学会	2013/10	pp.J388-J399 (2)	北川悦司, 田中成典, 安彦智史, 塚田義典, 塩見和真
その他	北川先生の3D講座 —いろいろな体感ゲームで3Dの仕組みを楽しく学ぼう！—	単	ひらめき☆ときめきサイエンス / 阪南大学	2013/8		講師
関 智 宏						
著書	中小企業における経営労務の課題	共	晃洋書房	2013/4	53-68 (16)	「従業員重視の中小企業経営」担当 労務理論学会編

著書	日本産業の再構築と中小企業	共	同友館	2013/8	73-86 (14)	「中小企業の国際連携をつうじた企業発展のプロセス—タイに進出しようとする日本中小企業をケースとして—」担当 日本中小企業学会編
論文	タイの大企業との国際合併をつうじた日本の中小サプライヤーの価値創出プロセス	単	『アジア市場経済学会年報』17/アジア市場経済学会	2013/10	13-23 (11)	
研究ノート	中小企業による現地コミュニティとのつながりとアクターネットワークキング	単	『企業環境研究年報』18/中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター	2013/12	97-114 (18)	
書評	伊藤博志 [2013] 『グローバリゼーションと中小企業経営』 晃洋書房	単	『中小企業季報』2013 No.3/大阪経済大学中小企業・経営研究所	2013/10	38-40 (3)	
学会報告	タイの大企業との国際合併をつうじた日本の中小サプライヤーの価値創出プロセス	単	アジア市場経済学会全国研究大会/明治大学	2013/6		
	東・東南アジア新時代における日本の中小企業—タイ進出を果たしうる中小サプライヤー	単	多国籍企業学会全国大会/阪南大学	2013/7		
	Can Japanese Small Supplier Survive through International Joint Venture with Thai Large Companies in Thailand	共	ISBE 2013/Cardiff City Hall	2013/11		平野哲也
その他	ここから始めよう！産学連携—事例からみる連携をつうじた価値共創—	単	兵庫県中小企業家同友会LINC産学公連携促進セミナー/神戸市産業振興センター	2013/6		講師
	中小企業だからこそ海外展開戦略	単	大阪異業種交流プラザ6月例会/クリエイション・コア東大阪	2013/6		講師
	ものづくり中小企業の東南アジア進出—タイの事例から—	単	一般財団法人アジア太平洋研究所/一般財団法人アジア太平洋研究所	2013/7		講師
	大阪府中小企業家同友会憲章条例部会	単	大阪府中小企業家同友会	2013/7		コメント
	日本企業の国際化（1）—機械金属5業種を対象にした企業規模別分析—	単	SPECIA共同研究/株式会社帝国データバンク	2013/8	1-7 (7)	研究レポート
	日タイビジネスマッチング2013プログラム	単	チュラロンコン大学サシン経営管理大学院日本センター・阪南大学中小企業ベンチャー支援センター/チュラロンコン大学サシン経営管理大学院日本センター	2013/9		コーディネーター
	兼村智也「中国工場の日本化」を図る日系中小企業」へのコメント	単	日本中小企業学会全国大会/名城大学	2013/9		学会コメンテーター
	日本の中小企業振興施策の概要	単	公益社団法人太平洋人材交流センター/大阪大学	2013/10		講師
	ASEAN経済とものづくり中小企業—タイの事例から—	単	大阪科学技術センターMATE定例研究会10月例会/大阪科学技術センター	2013/10		講師
	日本の技術支援	単	公益社団法人太平洋人材交流センター/大阪大学	2013/10		講師

# 研 究 記 録

その他	日本企業の国際化（２）―機械金属５業種を対象にした進出先分析―中国・タイ―	単	SPECIA共同研究/株式会社帝国データバンク	2013/10	1-19 (19)	研究レポート
	日本企業の国際化（３）―チャイナプラスワンの実態―	単	SPECIA共同研究/株式会社帝国データバンク	2013/10	1-6 (6)	研究レポート
	タイ経済のなかでの日本企業―中小企業のタイビジネス―	単	大阪商業大学比較地域研究所/大阪商業大学	2013/11		講師
	海外に進出する中小企業の現状と課題―タイ進出企業のケース・スタディー―	単	中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター11月例会/東京中小企業家同友会	2013/11		講師
	コーディネータ（アジアの時代の日本企業―グローバル人材育成の現状と課題―）	単	阪南大学大学院企業情報研究科国際シンポジウム/阪南大学	2013/11		講師
	2014年をどうする！―世界の中の日本、中小企業の近未来戦略―	単	『同友しが』400/滋賀県中小企業家同友会	2013/12	3-4 (2)	
	日系企業の海外進出と空洞化問題―タイ進出企業のケース・スタディー―	単	大阪府中小企業家同友会政策研究会/N総合会計	2013/12		講師
	生き残りをかけた経営戦略！！―企業連携で得るものとは！？―	単	大阪府中小企業家同友会生野天王寺支部例会/がんこ桃谷店	2013/12		講師
	ASEANビジネス。日本とのリンク―世界の情勢を情報として取り入れろ―	単	広島県中小企業家同友会呉支部青年部会/呉森沢ホテル	2014/1		講師
	2014年をどうする！―世界の中の日本、中小企業の近未来戦略―	単	滋賀県中小企業家同友会新春例会/ホテルニューオウミ	2014/1		講師
	タイプラスGMSと中小企業	単	大阪経済大学海外ビジネス研究会/大阪経済大学	2014/3		講師
	国内中小企業をめぐる状況と将来へ向けての展望―日本における中小企業、中小企業基本法、中小企業振興基本条例―	単	大阪府中小企業家同友会2013年度同友会大学/大阪府中小企業家同友会	2014/3		講師
田 上 博 司						
著書	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245 頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編第12章担当 共著者：市川隆男、伊田昌弘、奥康平、北川悦司、花川典子、筒井茂義、古城唯史、中條良美、山内孝幸、水野学、川端庸子、前田利之



中 條 良 美						
著書	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245 頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編第7章担当 共著者：市川隆男, 伊田昌弘, 奥康平, 北川悦司, 花川典子, 筒井茂義, 古城唯史, 山内孝幸, 水野学, 川端庸子, 田上博司, 前田利之
	Optimal Disclosure Policy For Supplier Firms	共	Accounting Research Workshop, the 8th conference/University of Basel, Switzerland	2013/6		椎葉淳
	テキストマイニングによるディスクロージャーの分析	単	日本知能情報ファジィ学会・第20回ファジィシステムシンポジウム大阪/大阪国際大学	2013/9		学会招待講演
学会報告	テキストマイニングによる環境コスト支出要因の時系列分析	共	経営情報学会2013年秋季全国発表大会/流通科学大学	2013/10		川上直也, 朴 恩芝, 前田利之
花 川 典 子						
著書	ライティング指導のヒント	共	ミネルヴァ書房	2013/3	221-230 (10)	2 章 関西地区FD 連絡協議会・京都大学高等教育研究開発推進センター編執筆担当 第12章 コピベ対策の実践ーコピベ検出システム
	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245 頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編第4章担当 共著者：市川隆男, 伊田昌弘, 奥康平, 北川悦司, 筒井茂義, 古城唯史, 中條良美, 山内孝幸, 水野学, 川端庸子, 田上博司, 前田利之
論文	An Experience Report: Trial Measurement of Process Independency between Infrastructure Construction and Software Development	共	International Conference on Product Software Development and Process Improvement Profes2013	2013/6	351-354 (4)	Masaki Obana
	System quality improvement including software and infrastructure based on software metrics approach	共	20th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC2013)	2013/12	9-16 (8)	Masaki Obana
その他	詳細設計書を用いたインフラストラクチャ構築の設定ミス予測のためのメトリクスNoCIの提案	共	第20回ソフトウェア工学の基礎ワークショップ (FOSE' 13)	2013/11	77-82 (6)	尾花将輝, 深海悟

# 研 究 記 録

福 重 八 恵						
論文	E-Health Support System in University Environment	共	Proceedings of 2013 IEEE 15th International Conference on e-Health Networking, Applications and Services (Healthcom 2013) /Lisbon (Portugal)	2013/10	240-242 (3)	T. Maeda, Y. Fukushima and M. Yajima
学会発表	中小企業に対する新卒採用支援事業の実践	単	産学連携学会第11回大会/いわて県民情報交流センター	2013/6	171-172 (2)	
	キャリア教育を支援する e-learning コンテンツの産学協同分析を通じた「社会人基礎力」育成の試み	共	教育システム情報学会第38回大会/金沢大学	2013/9	355-356 (2)	前田 利之
藤 井 政 則						
著書	経済・環境・スポーツの正義を考える	共	阪南大学叢書No.102/文理閣	2014/3	316 頁	(編著) 尼寺義弘, 牧野広義
訳書	Eine Unterströmung in der japanischen Sporttheorie	単	『阪南論集 (人)』49-1/阪南大学学会	2013/10	93-103 (11)	
前 田 利 之						
著書	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245 頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編第13章担当 共著者：市川隆男, 伊田昌弘, 奥康平, 北川悦司, 花川典子, 筒井茂義, 古城唯史, 中條良美, 山内孝幸, 水野学, 川端庸子, 田上博司
論文	Sport Skill Analysis with Time Series Data	共	International Journal of Computer Information Systems and Industrial Management Applications/http://www.mirlabs.org/ijcisim/	2014/1	373-380 (8)	Volume 6, Authors: T. MAEDA, M. FUJII, I. HAYASHI, and M. YAJIMA
牧 野 広 義						
著書	経済・環境・スポーツの正義を考える	共	阪南大学叢書No.102/文理閣	2014/3	316 頁	(編著) 尼寺義弘, 藤井政則
論文	環境の正義について	単	『季論21』22/本の泉社	2013/10	168-179 (12)	
	科学と価値—科学者の社会的責任	単	『唯物論と現代』50/文理閣	2013/10	55-69 (15)	
	Subjekt, Widerspruch und Freiheit in Hegels Logik	単	『阪南論集 (人)』49-1/阪南大学学会	2013/10	39-46 (8)	
	ヘーゲル論理学における矛盾・主体・自由	単	『ヘーゲル哲学研究』19/こぶし書房	2013/12	111-121 (11)	日本ヘーゲル学会編集委員会編
	ドイツの脱原発倫理委員会報告書から何を学ぶか	単	『日本の科学者』49-1/本の泉社	2014/3	6-11 (6)	日本科学者会議編

論文	重症障害児と「個人の尊重」	単	糸賀一雄生誕100年記念論文集 生きることが光になる/糸賀一雄生誕100年記念事業実行委員会	2014/3	271-282 (12)	
その他	人間的価値と正義	単	関西勤労者教育協会/関西勤労者教育協会	2013/10～ 2014/3		講師 全10回
水 野 学						
著書	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245 頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編第9章担当 共著者：市川隆男, 伊田昌弘, 奥康平, 北川悦司, 花川典子, 筒井茂義, 吉城唯史, 中條良美, 山内孝幸, 川端庸子, 田上博司, 前田利之
論文	ユーザー/オープン・イノベーション論—外部資源としてのリード・ユーザー—	単	『阪南論集（社）』49-1/阪南大学学会	2013/10	67-80 (14)	
	Where the Lead Users are: The Distribution of User Innovation across the Industries in Japan	共	Proceedings of the 39th European International Business Academy Annual Conference (Digital Edition) / Bremen University, Germany	2013/12	1-23 (23)	
研究発表	The Toolkit to Breaking the BOP Conundrum	共	The 11th International Open and User Innovation Workshop/ Brighton Business School, UK	2013/7		
	Innovation and Technology Transfer Track in Innovation in the Context of Subsidiaries, Networks and Communication Session	単	The 39th European International Business Academy Annual Conference/ Bremen University, Germany	2013/12		セッションチェア
その他	中堅行員啓発講座	単	一般社団法人地方銀行協会/地方銀行研修所	2013/6		講師
	中堅行員啓発講座	単	一般社団法人地方銀行協会/地方銀行研修所	2013/10		講師
御 園 謙 吉						
著書	ビジネスのための統計入門	単	三恵社	2014/3	87 頁	
その他	資格差の中での質保証	単	『じゅあ』52/（公財）大学基準協会	2014/3	11-11 (1)	
三 好 哲 也						
著書	21世紀・起業家のフロンティア Vol. 7	共	あるむ出版	2012/7	71-130 (60)	監修：佐藤勝尚, 石田宏之, 三好哲也
	21世紀・起業家のフロンティア Vol. 8	共	あるむ出版	2013/9	57-108 (52)	監修：佐藤勝尚, 三好哲也, 加藤尚子
	ヒューマンインタフェース（事典）	共	ものづくりに役立つ 経営工学の事典—180の知識—/朝倉書店	2014/1	2 頁	日本経営工学会編 / 日本技術士会経営工学会部会・日本 IE 協会 編集協力

# 研 究 記 録

論文	An Emergency Aircraft Evacuation Simulation Considering Passenger Emotions	共	『Int.J.Computer and Industrial Engineer』 62-3/Elsebia	2012/4	746-754 (9)	T. Miyoshi, H. Nakayasu, Y.Ueno,P. Patterson
	ドライビングシミュレータとアイトラッキングシステムを用いた運転者の眼球運動と車輛軌跡の同期解析	共	『日本機学会論文集C編』 79-803/日本機械学会	2013/7	169-184 (16)	森みどり, 中易秀敏, 三好哲也
	材料欠陥検査における検査員の技量評価と分類法に関する研究	共	『日本材料学会論文誌』 63-2/日本材料学会	2014/2	98-103 (6)	中川雅央, 中易秀敏, 三好哲也
学会報告	Integrated Analysis of Driver Behavior by Vehicle Trajectory and Eye Movement	共	The First International Conference on Human Factors in Transportation/San Francisco, USA	2012/7	6768-6777 (10)	Hidetoshi Nakayasu, Tetsuya Miyoshi, Patrick Patterson
	Analysis of Driving Behavior Based on Driving Experience Using DS	共	SCIS-ISIS2012日本知能情報ファジィ学会/兵庫県	2012/11	171-176 (6)	T.Miyoshi, H.Nakayasu, P. Patterson
	Analysis of Evacuation Behavior in Aircraft Accident Using Evacuation Model Based on MAS	共	ICBACK2013:International Conference on Biometrics and Kansei Engineering (ICBAKE) , 2013/Tokyo, Japan	2013/7	172-177 (6)	T.Miyoshi, H.Nakayasu, M.Mori, M.Nakagawa
その他	一億総ネットユーザー社会におけるマーケティング	単	中部経済新聞コラム「産業界の改革にむけた提言」/中部経済新聞	2012/12		コラム
	いま求められるデータリテラシーの育成	単	中部経済新聞コラム「能力開発の再構築」/中部経済新聞	2013/4		コラム
	コンピテンシー形成を目指した人材育成	単	中部経済新聞コラム「能力開発の再構築」/中部経済新聞	2013/9		コラム
山 内 孝 幸						
著書	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245 頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編第 8 章担当 共著者：市川隆男, 伊田昌弘, 奥康平, 北川悦司, 花川典子, 筒井茂義, 古城唯史, 中條良美, 水野学, 川端庸子, 田上博司, 前田利之
論文	サービス産業の文化的環境の克服— USJ の事例から—	単	『阪南論集（社）』 49-1/阪南大学学会	2013/10	1-21 (21)	
吉 城 唯 史						
著書	経営と情報の深化と融合	共	阪南大学叢書No.100/税務経理協会	2014/1	245 頁	伊田昌弘監修・阪南大学経営情報学部編第 6 章担当 共著者：市川隆男, 伊田昌弘, 奥康平, 北川悦司, 花川典子, 筒井茂義, 中條良美, 山内孝幸, 水野学, 川端庸子, 田上博司, 前田利之

要 目	国際統合報告のフレームワーク とその開示内容	単	『阪南論集（社）』49-1/ 阪南大学 学会	2013/10	81-89 (9)	
<b>渡 哲 郎</b>						
著 書	日本鉄道史像の多面的考察	共	日本経済評論社	2013/8	166-187 (22)	岩本由輝, 青木栄一, 宇田 正, 畠山秀樹, 小川 功, 老川慶喜, 西藤二郎, 武知京三 第9章担当
そ の 他	明治時代における大阪府内の鉄 道ならびに大阪鉄道の設立と発 展	単	まつばら市民カレッジ教養講座 / ふるさとびあプラザ	2013/11		講師
	近鉄南大阪線の前身 大阪鉄道 (大鉄) の歩み	単	富田林・河内長野市二市図書館連 携講座「わが町走る鉄道歴史がた り」/ 富田林市立金剛図書館	2014/3		講師



# 研 究 記 録

## [国際コミュニケーション学部]

井 上 裕 司					
その他	TPP 加盟と EU の経験	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2013/11	講師
大 野 茂					
著書	サンデーとマガジン—創刊と死闘の15年—	単	光文社新書 / 光文社	2009/4	328 頁
賀 川 真 理					
論文	ルーズヴェルト政権下における日系ラテンアメリカ人の強制収容をめぐる一考察—なぜ日系ペルー人が「人質交換プログラム」に利用されたのか—	単	『阪南論集（社）』49-2/阪南大学学会	2014/3	35-48 (14)
学会報告	カリフォルニア州における高等教育と移民—「ドリーム・アクト」を中心に	単	2013年度アメリカ学会/東京外国語大学	2013/6	
神 尾 登喜子					
著書	高島市商工会地域活性化事業地域資源調査報告	単	高島市商工会地域活性化事業 地域資源調査報告書 / 高島市商工会	2014/3	1-41 (41)
論文	琵琶湖水源の森高島	単	『日本風土文化推進企画』/（社）日本風土文化推進機構	2013/5	1-5 (5)
	サンクチュアリー・生田神社神様の時空を感じる	単	『生田神社社報 むすび』緑陰号 / 生田神社	2013/6	12-13 (2)
	近江 湖と山の風土	単	『日本風土文化推進企画』/（社）日本風土文化推進機構	2013/6	1-5 (5)
	びわ湖物語—自然に宿る神々—	単	『日本風土文化推進企画』/（社）日本風土文化推進機構	2013/7	1-5 (5)
	森と水の高島—山辺と水辺の街道—	単	『日本風土文化推進企画』/（社）日本風土文化推進機構	2013/9	1-15 (15)
	鎮守の森—西近江路・朽木街道の神々—	単	『日本風土文化推進企画』/（社）日本風土文化推進機構	2013/10	1-14 (14)
論文	こころ再発見—美しい自然と豊かな歴史と文化—	単	『日本風土文化推進企画』/（社）日本風土文化推進機構	2013/11	1-4 (4)
	こころが造形する道—伊勢の神宮から生田の森へ—	単	『生田神社社報 むすび』新年号 / 生田神社	2014/1	8-9 (2)
その他	不思議の国・ニッポン—神と仏に出会う道—	単	（社）日本風土文化推進機構 / 生源寺	2013/11	後援 読売新聞社
	ヨーロッパ社交界の華—日本人伯爵夫人 MITSUKO	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2013/12	講師
	ハンサム・ウーマン山本八重の軌跡—国際化と日本の近代	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2013/12	講師

小 寺 正 洋					
論文	英語学習辞典における名詞の語義と可算・不可算表記の関係について	単	『阪南論集（人）』49-2/ 阪南大学学会	2014/3	45-64 (20)
杉 村 醇 子					
学会報告	家族関係から読み解く『緑樹の陰で』における悲劇性	単	第115回19世紀英文学研究会/同志社女子大学	2014/3	
寿 山 泰 二					
その他	情報化時代にみる若者のコミュニケーション	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2013/11	講師
曾 根 英 二					
その他	ラスト侍の見たスフィンクスそしてアラブの春	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2014/11	講師
辰 巳 浅 嗣					
論文	グローバルアクターとしてのEU—CFSP/CSDPの発展をととして—	単	『日本EU学会年報』33/日本EU学会	2013/6	1-32 (32)
その他	ヨーロッパ情勢	単	『ブリタニカ国際年鑑』（2013年版）/ブリタニカ・ジャパン	2013/4	573-574 (2)
曹 美 庚					
論文	The impact of the Big Five personality traits on the propensity to touch: based on a survey of university students in Korea	共	International Conference on Psychology toward Happiness 'Health & Happiness (Conference book)' /Korean Psychological Association	2013/8	5 (1) Naoki Kugihara
	パーソナリティ特性がタッチ性向に及ぼす影響：日本人大学生の調査から	共	日本心理学会発表論文集 / 日本心理学会	2013/9	19 (1) 釘原直樹
	パーソナリティ特性がタッチ性向に及ぼす影響：日本の中学生とその保護者に対する調査分析を中心に	共	日本社会心理学会論文集 / 日本社会心理学会	2013/11	435 (1) 釘原直樹
学会報告	The impact of the Big Five personality traits on the propensity to touch: based on a survey of university students in Korea	共	International Conference on Psychology toward Happiness 'Health & Happiness (Conference book)' ,Korean Psychological Association/Korean Psychological Association (at DCC,Daejeon,Korea )	2013/8	PO-005 Naoki Kugihara

# 研 究 記 録

学会報告	パーソナリティ特性がタッチ性向に及ぼす影響：日本人大学生の調査から	共	日本心理学会第77回大会/北海道医療大学 札幌コンベンションセンター 札幌市産業振興センター	2013/9	PO-008	釘原直樹
	パーソナリティ特性がタッチ性向に及ぼす影響：日本の中学生とその保護者に対する調査分析を中心に	共	日本社会心理学会第54回大会 / 沖縄国際大学	2013/11	PO5-14	釘原直樹
系	韓国社会文化事情	単	京都大学人間環境学部 / 京都大学	2013/5		講師
陳 力						
論文	漢魏晋南北朝都城復元図の研究	共	『平成22年～平成25年度科学研究費補助金基盤研究（B）研究成果報告書』/東北大学大学院人文社会系	2014/3	149 頁	「漢長安城」担当
その他	都市の顔と都市の心	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2013/10		講師
永 田 拓 治						
書評	藤軍等編著『中日文化交流史—考察と研究—』（北京大学出版社、2011年、386ページ）を読んで—今後の日中交流の手がかりを探る—	単	『阪南論集（社）』49-2/阪南大学学会	2014/3	89-95 (7)	
その他	倭国伝を読む	単	川西市多田公民館	2013/6		講師
	中国からみた倭国—倭から日本へ—	単	川西市緑台公民館	2014/2		講師
	中国三国時代の国際関係	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2013/11		講師
長谷川 恵 洋						
著書	英語とはどのような言語か—英語を効率よく学びたい人のために	単	阪南大学叢書 No.99/ 文理閣	2014/3	234 頁	
論文	英語史と英文法—英語の歴史を知れば英語が見えてくる—	単	『OCCASIONAL PAPER』No.56/ 阪南大学産業経済研究所	2013/8	30 頁	
その他	グローバリズムと英語帝国主義	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2013/12		講師
藤 野 寛 之						
論文	アメリカの児童書批評誌『ホーン・ブック』の研究：編集長とその協力者による評論の推移 1924-2000 年	単	聖徳大学 博士（児童学）/ 聖徳大学大学院児童学研究科児童学専攻	2013/9	本文（総 97頁）	博士論文 付録（総558ページ）
	イギリス「児童文学黄金時代」の社会・文化的背景	単	『発達社会学研究』5/ 放送大学大学院	2013/12	21-26 (6)	
	イギリス児童ファンタジー文学の黄金時代—その作家・作品と時代背景—	単	『阪南論集（人）』49-2/ 阪南大学学会	2014/3	1-12 (12)	

その他	イギリス児童・ファンタジー作品の黄金時代	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2014/2		講師
Mark Daniel Sheehan						
論文	Design English collaboration and presentation: Developing international designers at a Japanese university	単	"Proceedings from the 2nd Annual Design Education Researchers Conference/Design Learning For Tomorrow Design Education from Kindergarten to Ph.D."	2013/5	405-416 (12)	
	グローバルラーニングとコミュニケーション技能の育成：静岡文化芸術大学 英語・中国語教育センター発足と運営についての初期報告	単	『静岡文化芸術大学紀要』14/静岡文化芸術大学	2014/3	71-76 (6)	
	平和享受と問題解決：日本大学英語模擬国連大会への参加を通してグローバル・コミュニケーション能力を磨く	単	『静岡文化芸術大学紀要』14/静岡文化芸術大学	2014/3	31-35 (5)	
学会発表	Design English Collaboration and Presentation: Developing International Designers at a Japanese University	共	DRS CUMULUS 2013, Oslo, Norway/The 2nd International Conference for Design Education Researchers/Oslo,Norway	2013/5		Jack RYAN, Yasuko TAKAYAMA, Ikuko MINE, Satoshi KOSE
	Education program targeted to improve English language skills of Design students in Japan	共	5th IASDR 2013 Tokyo/The conference was the 5th International Congress of International Association of Societies of Design Research/Tokyo,Japan	2013/8		Jack RYAN, Yasuko TAKAYAMA, Ikuko MINE, Satoshi KOSE
	The Role of Language Education Centers in a University Curriculum	共	KOTESOL 21st International Conference/Seoul,Korea	2013/10		Jack RYAN
	Literature and Language Teaching: Instructing modern students in classic works and EFL	単	Asia TEFL 2013/The 11th Asia TEFL International Conference, Ateneo de Manila University/Philippines	2013/10		
	Winning Hearts and Minds at a Japanese University through an English Literature Lecture Course	単	日本国際教養学会JAILA第3回全国大会/慶應義塾大学日吉キャンパス	2014/3		
松 本 典 昭						
その他	世界美術大全集第15巻 マニエリスム	共	小学館	1996/10		校閲
	印象派と後期印象派の美術	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2013/10		講師
	ミケランジェロの魅力	単	日本イタリア京都会館	2013/11		講師

# 研 究 記 録

村 田 充 八					
論文	リスク化する国際社会と戦争責任—共生社会をめざして—	単	『教会と国家』16/日本キリスト改革派西部中会	2013/11	40頁 講演論文パンフレット（2013年8月15日集会）
その他	ロンドンからヨーロッパ各地を旅して	単	桜宮高等学校（模擬講義）／大阪市立桜宮高等学校	2013/11	講師
	リスク化する国際社会と宗教の社会的貢献	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2014/1	講師
守 屋 友 江					
論文	日本仏教のハワイ布教と文化変容：ハワイ本派本願寺教団を中心に	単	『歴史評論（歴史科学協議会）』756/校倉書房	2013/4	23-36 (14)
書評	吉田亮編著『アメリカ日系二世と越境教育—1930年代を主にして』	単	『キリスト教史学』67/キリスト教史学会	2013/7	
	鈴木大拙著・常磐義伸編・酒井懋訳『禪八講』 「鈴木大拙が世間的な常識から自由であり、軽妙に禪の妙味を語り得たのはなぜか」	単	『図書新聞』3125/図書新聞	2013/9	5
学会報告	In the Making of Japanese American Buddhism: Nisei Buddhist Education Programs in Hawaii and North America	共	The 8th International Convention of Asia Scholars/Macao	2013/6	竹本英代，物部ひろみ，本多彩
	Transmitting the Pre-War and Wartime Legacy to Future Generations in Hawaii: Pure Land Buddhist Approaches to Cultivating Peace and Building an Egalitarian Society	共	Numata Conference in Buddhist Studies: Violence, Non-Violence, and Japanese Religions/University of Hawaii at Manoa	2014/3	James Mark Shields, Masato Ishida, Michel Mohr, Mara Miller
研究発表	日本仏教から日系アメリカ仏教へ—1920年代～1960年代の変化から見えてくるもの	単	「新大陸の日系移民の歴史と文化」研究班共同研究会／国際日本文化研究センター	2013/7	
吉 川 茂					
その他	コトバのないコミュニケーション	単	はびきの市民大学「国際コミュニケーションとその魅力」/LIC はびきの	2014/1	講師

## [ 国際観光学部 ]

李 貞 順						
著書	金相俊『新版変化する旅行ビジネス (신관 변화하는 여행 비즈니스)』	共	図書出版大明	2011/10	301 頁	翻訳監修
論文	観光通訳案内士の経歴満足が職務態度と離職意図に及ぼす影響	単	『立命館経営学』46-5/立命館大学経営学会	2008/1	173-191 (19)	
	海外パッケージツアーの顧客満足の実現における観光通訳案内士の役割—旅行会社の顧客アンケートの考察から—	単	『東北亜観光研究』4-2/東北亜観光学会	2008/11	83-102 (20)	
	旅行者が求める観光通訳案内士のサービスに関する研究—韓国の日本語観光通訳案内士を事例に—	単	『立命館経営学』48-1/立命館経営学会	2009/5	107-120 (14)	
	韓国の日本人訪韓観光における通訳ガイドの現状と課題	単	『立命館経営学』49-1/立命館経営学会	2010/5	155-181 (27)	
	旅行顧客の満足実現における通訳ガイドサービスのあり方—韓国の日本語通訳ガイドを事例に—	単	立命館大学大学院経営学研究科企業経営専攻博士論文/立命館大学	2010/9	1-161 (161)	
	通訳ガイドサービスの特性とその提供プロセスに関する考察	単	『立命館経営学』49-4/立命館大学経営学会	2010/11	91-110 (20)	
	旅行商品における人的サービスの役割と機能—韓国における日本語通訳ガイドのサービスブループリントを事例として—	単	『東北亜観光研究』8-2/東北亜観光学会	2012/5	227-249 (23)	
	CIT (Critical Incident Technique) を利用したツアーコンダクターの感情労働の要因に関する考察	共	『東北亜観光研究』9-2/東北亜観光学会	2013/5	203-223 (21)	崔錦珍
	ツアーコンダクターの感情労働が職務態度に及ぼす影響	共	『観光研究』28-4/大韓観光経営学会	2013/10	47-65 (19)	崔錦珍
研究ノート	訪日パッケージ旅行から見る日本の観光資源とそのアプローチ方法—韓国とドイツのパッケージ旅行商品からの考察—	共	和歌山大学観光学部紀要『観光学』3/和歌山大学観光学会	2010/7	38-40 (3)	廣岡裕一
学会発表	通訳ガイドの経歴満足と職務態度が離職意図に及ぼす影響	単	第37回日本旅行ビジネス研究学会/財団法人大学コンソーシアム京都	2007/4		
	旅行者が求める通訳ガイドのサービスに関する研究—韓国の日本語観光通訳案内士を事例に—	単	第3回東北亜観光学会学術大会/阪南大学	2009/2		
	インバウンド旅行業における通訳ガイドの役割と機能—サービス・マネジメント論をいかして—	単	第52回日本旅行ビジネス研究学会/財団法人大学コンソーシアム京都	2009/10		
翻訳	東北亜地域の旅行産業と学生交流活動の方向性—日本サイドを中心に—小林弘二著	単	『忠北Issue&Trend』6/忠北発展研究院	2011/12	44-53 (10)	



## 研 究 記 録

その他	旅行顧客の満足実現における通訳ガイドサービスの在り方—韓国語通訳ガイドを事例に—	単	2008年国際的研究活動促進研究費研究成果報告大会/立命館大学	2009/5		報告
	旅行顧客の満足実現における通訳ガイドサービスのあり方—韓国語通訳ガイドを事例に—	単	立命館大学大学院経営学研究科博士論文公聴会 / 立命館大学	2010/11		報告
和 泉 大 樹						
その他	凍豆腐をつくった村	単	『大阪春秋』151/新風書房	2013/7	62-65 (4)	資料紹介
	仏教考古学入門	単	しおんじ山古墳学習館/しおんじ山古墳学習館（八尾市）	2013/9		講師
	御座します山	単	阪神奈大学研究機関生涯学習ネット公開講座2013年度公開講座フェスタ/大阪府新別館南館大研修室	2013/11		講師
	民間信仰の石造物	単	大東市立歴史民俗資料館/大東市立歴史民俗資料館	2014/2		講師
	南河内の仏塔	単	おおさかふみんネット/阪南大学本キャンパス	2014/2		講師
榎 戸 敬 介						
学会報告	東京中心業務地区の観光化：グローバルシティ再生における文化資本への官民投資 'Tourismification of Tokyo Central Business District: Public and Private Investment in Cultural Capital in the Regeneration of the Global City'	単	観光科学研究会 / 琉球大学	2014/3		招聘研究発表者
その他	壺屋地区における観光まちづくりの研究：生活見聞ツーリズムの展開を考える	単	那覇市経済観光部観光課・なはまちなか振興課 / 那覇市都市計画課	2013/7		講師
	インターンシップ先としてのシドニーの優位性と課題：バンクーバーとの比較	単	第79回ハローマイト懇話会（大阪日豪協会セミナー部会）/阪南大学サテライト（中小企業ベンチャー支援センター）	2013/11		講師
	観光を活かした魅力的なまちづくり：観光都市づくりの理論と実践の融合を目指して	単	那覇市観光課・都市計画課/那覇市役所第1研修室	2013/11		講師
大 谷 新 太 郎						
論文	ICT 革命と観光産業	単	『観光経営学』/朝倉書店	2013/10	52-63 (11)	岡本伸之編
その他	韓国語と大衆文化	単	第6回教職員韓国文化研修会 / 駐大阪大韓民国総領事館 韓国文化院	2013/8		講師

来 村 多加史						
その他	記念シンポジウム 解き明かされる「国家の原像」	共	第26回濱田青陵賞授賞式 / 岸和田市立文化会館	2013/9		パネリスト
	上町台地の史跡を訪ねて	単	まつばら市民カレッジ臨地講座	2013/11		講師
塩 路 有 子						
論文	英国ヴィクトリア・アルバート博物館の新しい英国展示—博物館学から神話学へ	単	『会社神話の経営人類学』/東方出版	2012/10	251-268 (18)	日置弘一郎, 中牧弘允編
	An Anthropological Study of Charities —Social Activities and a Change in Community in the English Rural Areas—	単	Senri Ethnological Studies 81 / National Museum of Ethnology	2013/1	33-46 (14)	
	Who Maintains 'Old England'? —Tourism and Migration in the English Countryside—	単	International Conference "Tourism Imaginaries" / University of California, Berkeley	2013/3		国際学会論文集 CD 査読有
	Museum as Host Community —A Case Study of the British Galleries at the Victoria and Albert Museum—	単	International Conference "Tourism and the Shifting Values of Cultural Heritage: Visiting Pasts, Developing Futures" / Ironbridge International Institute for Cultural Heritage, University of Birmingham.	2014/2		国際学会論文集 CD
	英国カントリーサイドのチャリティ—理想の居住地における『コミュニティ』の変化—	単	『ヨーロッパ人類学の視座：ソシアルなるものを問い直す』/世界思想社	2014/3	135-160 (26)	森明子編
学会報告	"Creating the New British Representation: A Case Study of the British Galleries at the Victoria and Albert Museum"	単	International Conference of Tourism and the Shifting Values of Cultural Heritage: Visiting Pasts, Developing Futures / National Chiang Kai-Shek Memorial Hall, Taipei	2013/4		
	コミュニティと観光に関する一考察：英国カントリーサイドにおける観光案内所をめぐる動きから	単	日本文化人類学会第47回研究大会 / 慶応義塾大学	2013/6		
その他	フットパスの利用と維持管理について—英国コッツウォルズ地域北部の町の事例	単	筑波大学国際シンポジウム「英国のフットパスおよびWaWタウンと日本におけるその展開の可能性」/ 筑波大学	2013/5		講師
清 水 苗穂子						
その他	「地域創造のための観光マネジメント講座」リレー講座「ワークショップ2：地域創造型観光のマーケティング演習」	単	NPO 法人観光力推進ネットワーク 関西 / 阪南大学淀屋橋サテライト	2014/1		講師
段 家 誠						
その他	段先生の国際協力講座—開発途上国の抱える問題について考えよう—	単	ひらめき☆ときめきサイエンス / 阪南大学	2013/8		講師
	秘密保護法案 ODAにも影	単	朝日新聞 / 朝日新聞社	2013/11	8 (1)	オピニオン「声」

# 研 究 記 録

中 山 恵利子					
その他	電子化教師用参考書 カタカナ語を教えるために	共	http://katakanago.web.fc2.com/		田中恵子 ホームページ
松 村 嘉 久					
論文	観光振興の戦略	単	鈴木亘編著『脱・貧困のまちづくり 「西成特区構想」の挑戦』/明 石書店	2013/7	80-88 (9)
	「7. 西安」「8. 昆明」「9. 大理」 「10. 麗江」	単	寺阪昭信・伊東理編『図説 アジア・ オセアニアの都市と観光』/古今 書院	2013/10	34-43 (10)
	スラム・スクォッター slum and squatter	単	『人文地理学事典』/丸善出版	2013/9	380-381 (2)
	中国都市の現状と課題	単	藤井正・神谷浩夫編著『よくわか る都市地理学』/ミネルヴァ書房	2014/3	156-157 (2)
学会発表	Recent Transformations and Area Diversification in Osaka's Inner City: A Case Study of the Kamagasaki Area	共	33rd International Geographical Congress Kyoto 2013/京都国際会 議所	2013/8	Geerhardt Kornatowski
	西成・新今宮・天王寺・阿倍野 観光まちづくりの現場から	単	日本都市計画学会関西支部主催 2013年シンポジウム『人口減少時 代のプランニング』/大阪市立大学 文化交流センター	2013/12	パネリスト
	查干湖周辺の観光開発の現状と 課題	単	国際ワークショップ『フィールド 調査にもとづいて松原の地域構造 を考える』/京都大学百周年時計 台記念館会議室	2013/12	
その他	“あいりん”に外国人観光客を	単	『NEWSテラスKANSAI』/NHK 大阪	2013/4	地域 MAP の作成掲 示
	外国人観光客が注目 “労働者の 街”	単	『NHKニュースおはよう日本』/ NHK	2013/4	地域 MAP の作成掲 示
	ひるコレ ぶらり大阪さんぽ	単	『ぐるっと関西おひるまえ』/ NHK大阪	2013/5	新今宮 TIC の活動 紹介
	観光まちづくりをかんがえる。 —新今宮周辺・商店街のこれか ら—	単	第7回動物園前サイエンスカフェ/ 動物園前一番街商店街にて	2013/6	講評
	いりびりさん大歓迎 ことしのな にわ大賞発表	単	『す・またん!』/読売テレビ	2013/7	なにわ大賞受賞
	あべのハルカス周辺 放置自転車 悩みの種 駐輪場あるのに…	単	『産経新聞』朝刊	2013/12	放置自転車調査の結果
	基調講演 観光振興部会について	単	西成特区構想テーマ別シンポジウ ム『観光振興・地域資源活用につ いて』/西成区役所	2014/2	講師
	阪南大学における観光人材育成 の活動について	単	シンポジウム『大学における地 域・観光人材育成の課題と展望』/ キャンパスプラザ京都	2014/2	文部科学省科学研究 費『観光まちづく りと地域振興に寄 与する人材育成の ための観光学理論 の構築』(課題番号 25501025・橋本和也) の研究集会

その他	新名所“あべの” 空気があるのに…放置自転車	単	『かんさい情報ネット ten』/読売テレビ	2014/2		阿倍野区と協働で行った放置自転車調査の成果と報告会
	新今宮 TIC を核とした新たな社会的実践の展開	共	関西元気宣言発信運動本部主催『第9回関西元気な地域づくり発表会』/大阪合同庁舎	2014/3		橋田翔子, 栃原智美, 大宅和佳
	産学官連携による新今宮地区での観光まちづくり	共	関西元気宣言発信運動本部主催『第9回関西元気な地域づくり発表会』/大阪合同庁舎	2014/3		松川和矢, 森なおみ
	西成アート回廊プロジェクトについて	共	第187回釜ヶ崎のまち再生フォーラムまちづくりひろば/西成市民館	2014/3		上田假奈代, SHINGO ☆西成
森 重 昌 之						
著書	観光による地域社会の再生—オープン・プラットフォームの形成に向けて—	単	阪南大学叢書No.101/現代図書	2014/3	205 頁	
論文	「かわかり合う地域社会」に対する市民意識とその課題—北海道登別市を事例に—	単	『阪南論集（人）』49-1/阪南大学学会	2013/10	25-37 (13)	
学会報告	郷村観光の推進における中間システムの役割—中国・大連市普湾新区石河街道石川村東溝屯を事例に—	共	日本観光研究学会2013年度ポスターセッション/立教大学	2013/5	375-376 (2)	張広帥
	資源論から見た観光資源と観光資源論の意義	単	観光学術学会第2回大会/奈良県立大学	2013/7	50-51 (2)	
	中間システムの連携による本土と離島の観光の相互発展—三重県鳥羽市答志島と長崎県佐世保市黒島の事例から—	共	第28回日本観光研究学会全国大会/松蔭大学	2013/12	265-268 (4)	敷田麻実, 海津ゆりえ, 西村千尋
	本土と離島の関係性を前提とした観光政策に関する研究—三重県鳥羽市答志島を事例として—	共	第28回日本観光研究学会全国大会/松蔭大学	2013/12	109-112 (4)	海津ゆりえ
その他	地域資源の観光利用に向けた事前の合意形成	単	『WEB観光政策フォーラム』第48号/株式会社ジェイクリエイト	2013/8		ウェブレポート
	観光による地域活性化の意義と今後の取り組みの方向性	単	平成25年度「観光資源による地域活性化手法」/独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部	2013/12		講師
	第1分科会（観光交流部門）	単	第9回関西元気な地域づくり発表会/大阪合同庁舎1号館	2014/3		座長
	みんなで考えよう！観光まちづくり—誰もが主人公！わがまの「魅力づくり」の秘訣	単	2013年度「阪南大学スプリングセミナー（研究成果報告会）/阪南大学	2014/3		講師
鷺 崎 秀 一						
研究ノート	仏紙諷刺画問題に見る文化的差異—文学研究にできることとは—	単	『茨城国文』26/茨城女子短期大学ことばの芸術学科	2014/3	21-24 (4)	

## 研 究 記 録

その他	日本文化	単	高大連携講座 / 茨城女子短期大学・大成女子高等学校	2013/4 ~ 2013/11		講師
	楽しい文章トレーニング	単	(公財) 常陽藝文センター / 常陽藝文センター藝文学苑 水戸教室	2014/1 ~ 2014/3		講師





## 編集委員

和田 渡 (代表)

真田 桂子

王 凌

福重 八恵

杉村 醇子

榎戸 敬介

### 阪南大学産業経済研究所年報 第43号

2015年3月12日 印刷

2015年3月16日 発行

編集代表 和田 渡  
発行所 阪南大学産業経済研究所  
〒580-8502 大阪府松原市天美東 5-4-33  
TEL 072-335-7674  
FAX 072-337-4391

---

印刷 南海印刷株式会社  
〒556-0022 大阪市浪速区桜川 3-8-37  
TEL 06-6568-5454

**Institute of Industrial and Economic Research  
Hannan University  
Annual Report**

**No.43**

**March 2015**

**Institute of Industrial and Economic Research  
Hannan University**